

第5期埼玉県障害者支援計画《各施策の実施状況》【令和2年度実績】

評価A	・・・355施策
評価B	・・・ 26施策
評価C	・・・ 6施策
評価ー	・・・ 7施策
合計	394施策

資料 1－1

I 理解を深め、権利を守る

1 相互理解の強化

(1)啓発・広報活動の推進

※「評価」欄について  
「評価」とは、令和元年度予算で予定した各事業の実施状況に対する評価のことをいう。  
A:順調 B:やや遅れている C:遅れている

番号	事業内容	担当課	事業名等	令和2年度当初予算額	令和3年度当初予算額	新規・継続等の区分	実施主体	令和2年度事業実績	評価	評価の理由
1	障害者を理解するため、県の広報媒体などによる啓発事業を推進します。	広報課	県政広報テレビ放送費	118,327	117,490	継続	県	◆テレビ番組の制作・放送 「魅力まるごと いまドキッ! 埼玉」 ・テレビ放送(手話通訳付) 毎週土曜日放送 30分番組 一年47回放送 ・障害者を理解するための啓発として、12/5埼玉保己一賞受賞者決定、1/30オリンピック・パラリンピック教育動画	A	・障害者を理解するための啓発となる特集を行った。(3回)
		広報課	県政広報ラジオ放送費	36,787	36,787	継続	県	◆ラジオ番組の放送 「モーニングスクエア」 ・ラジオ放送 毎週月～金曜日放送 2～3分放送一年236回放送 ・7/9障害のある方向けダンスワークショップ開催、7/10障害者を対象とした県職員採用告知、7/13伊豆潮風館年末年始の宿泊予約申し込み、7/16障害者習慣のポスター・体験作文募集、9/7失語症者意思疎通支援者養成講習会、10/5行政書士無料相談会を開催、12/4障害者週間のPR、12/15埼玉県セルフバザールin大宮駅コンコース、1/21第6期埼玉県障害者支援計画に関する県コメ、2/22「耳の日」記念のつどい講演会(オンライン)の開催、3/11手話通訳者養成講習会等の受講者募集、3/23発達障害者支援センター県民向け講演会	A	・障害者を理解するための啓発となる放送を積極的に行った。(12回)  (単位：千円)
		広報課	彩の国だより発行費	371,981	354,367	継続	県	県政重要施策の解説や県主催の催し物、試験の案内などの情報を提供し、県政に対する県民の理解と協力を得ることを目的に、彩の国だよりを発行・配布した。 (1)体 裁:タブロイド版8ページ(10回)・12ページ(2回) (2)発行回数:年12回(毎月1回)発行 (3)発行部数:約187万部(1か月当たり)	A	県政に対する県民の理解と協力を得ることを目的に、県政重要施策の解説や県主催の催し物、試験の案内などの情報を、年12回、各月約204万部発行・配布した。
2	障害に関する正しい知識の普及に努め、障害に対する誤解や偏見、無理解を解消し、一層の理解を推進します。	人権推進課	人権施策推進費	39,077	35,284	継続	県	1 総合的人権施策への取組 ・「ヒューマンスクエアオンライン」の開催 ・人権啓発研修会の実施(オンライン) ・企業人権担当者研修会の実施(オンライン) ・人権啓発支援事業の実施 ・人権・同和問題啓発講師の派遣 ・啓発冊子「みんなの人権 人権ってなんだろう」の作成・配布  2 人権尊重社会を目指す県民運動の推進 ・人権啓発ポスターの作成・掲示 ・人権啓発ビデオ・DVDの貸し出し	A	1 新型コロナウイルス感染症により予定していた集客型のイベントや研修が開催できなくなったため、オンラインで開催するなどし、様々な機会をとらえて人権啓発を行った。  2 人権啓発ポスターの掲示やDVD等の貸し出しにより、人権尊重社会を目指す県民運動を推進した。また、DVDの貸し出しの際に啓発資料を添付するなど、相乗効果を狙った啓発も実施した。
		障害者福祉推進課	(県政出前講座による理解促進)	0	0	継続	県	令和2年度 0回	ー	コロナ禍において、出前講座の依頼がなかったため。
		障害者福祉推進課	障害者福祉啓発推進費	2,090	2,083	継続	県	1 「障害者週間」記念のつどい 新型コロナウイルス感染拡大により、中止 「心の輪を広げる体験作文」「障害者週間のポスター」表彰式を個別実施  2 障害者福祉啓発交流事業費補助 ・補助事業:「障害者まつり」(3,900人参加) 障害に関する研修会(3回実施:118人参加) ・補助額:950千円 ・補助団体:特定非営利活動法人埼玉県障害者協議会	B	1 新型コロナウイルスの影響により、「障害者週間」記念のつどいは中止となったため、多くの県民に参加していただくことはできなかった。  2 県の助成に基づき、コンサートやダンス等だれでも楽しく参加できる企画が組まれ、多くの県民に参加していただいた。
3	ノーマライゼーションの理念の普及啓発を図るため、「障害者週間」を中心に、障害者団体や市町村などと連携を図りながら啓発の取組を推進します。	障害者福祉推進課	障害者福祉啓発推進費	2,090	2,083	継続	県	1 「障害者週間」記念のつどい 新型コロナウイルス感染拡大により、中止 「心の輪を広げる体験作文」「障害者週間のポスター」表彰式を個別実施  2 障害者福祉啓発交流事業費補助 ・補助事業:「障害者まつり」(3,900人参加) 障害に関する研修会(3回実施:118人参加) ・補助額:950千円 ・補助団体:特定非営利活動法人埼玉県障害者協議会	B	1 新型コロナウイルスの影響により、「障害者週間」記念のつどいは中止となったため、多くの県民に参加していただくことはできなかった。  2 県の助成に基づき、コンサートやダンス等だれでも楽しく参加できる企画が組まれ、多くの県民に参加していただいた。
4	障害児(者)やその家族からの相談や啓発などを行う団体の活動を助成し、障害者の福祉向上を推進します。また、各団体の活動を通じて県民の理解を深め、ノーマライゼーションの理念の浸透を推進します。	障害者福祉推進課	障害・難病団体福祉事業費等補助、身体障害者福祉団体体育育成費補助等	7,950	7,900	継続	県	1 障害・難病団体福祉事業費等補助 (1)身体障害者福祉団体調整費補助金 2団体 440千円 (2)難病患者家族等福祉事業費補助金 14団体 1,144千円 2 身体障害者福祉団体体育育成費補助 10団体 2,805千円 3 心身障害者福祉団体体育育成費補助 3団体 910千円 4 精神保健関係団体運営費補助 3団体 544千円	A	県の助成により、各団体の相談活動や啓発活動などが着実に実施され、障害者の福祉の向上と県民の障害に対する理解を深めることに貢献した。
5	身体障害者補助犬(盲導犬、介助犬、聴導犬)を伴った障害者への県民の理解を深めるとともに、宿泊施設、飲食店などの利用拒否が無くなるよう啓発を推進します。	障害者福祉推進課	障害者社会参加推進事業費	0	0	継続	県	・苦情・情報提供・指導等 対応数 6件 ・ステッカー553枚、リーフレット 189枚配布	A	各種イベントにてステッカーやリーフレットを配布するなど、身体障害者補助犬の理解促進に向けて啓発活動を実施した。
		生活衛生課	動物指導センター管理運営費 動物の正しい飼い方指導費	340	340	継続	県	県民の日施設公開 実施日時:令和2年11月14日 来場者数:425人	A	県民の日施設公開(動物指導センター)において、盲導犬や聴導犬の講話とデモンストレーションを実施し、多くの県民に啓発を行った。
		食品安全課	食品衛生営業指導費	20,495	20,495	継続	県	・食品衛生推進員による支援事業、巡回指導等の実施 ・一般社団法人埼玉県食品衛生協会に対する指導	A	身体障害者が飲食店等食品営業施設を利用する場合において身体障害者補助犬を同伴することができるよう、営業許可申請手続きや施設監視の機会に関係業者に申し周知を実施しています

(2)福祉教育・地域交流の支援

番号	事業内容	担当課	事業名等	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	新規・継続 等の区分	実施主体	令和2年度事業実績	評価	評価の理由
6	障害の有無や年齢に関わらず、住民の誰もが住み慣れた地域で、安心して、その人らしい生活が送れるよう地域全体で支え合うため、学校、家庭、地域の連携を深め、児童生徒をはじめ地域の全ての人に対して心豊かな福祉意識の啓発や福祉活動への参加を支援し、「参加型福祉社会」の実現を目指します。	福祉政策課	シラコバト長寿社会基金積立金	22,699	25,352	継続	県	1 寄附実績 6,930,833円（個人30件、団体42件） 2 運用益 3,516,177円 3 基金残高 950,308,582円（概算）	A	寄付金・運用益を積み立て、計画どおり事業を進めることができたため。
		高校教育指導課	高校生体験活動総合推進事業 「ボランティアチャレンジプロジェクト」	0	0	廃止	県	・推進校29校を指定 ・29校39企画を実施(うち被災地支援を実施した学校が8校) ・埼玉の子ども70万人活動写真展(平成31年2月12日～22日)で、各校の活動の様子を展示	A	・この事業に参加して、社会に貢献することの大切さを学んだという効果があり、今後も継続して実施したいとの報告があった。 ・社会に貢献することの大切さを学んだ生徒数／参加生徒数 3、211人／3、261人(98.5%)
		義務教育指導課	・指導の重点にボランティア・福祉教育 ・体験学習や福祉のガイドブックの周知	0	0	継続	県	・左記内容を記載した「令和3年度 指導の重点」を編集し各学校等へ示した。 ・社会福祉協議会と連携し、体験学習や福祉のガイドブックについて周知した。	A	・当初の予定どおり「令和3年度 指導の重点」の編集・発行を進めることができた。 ・社会福祉協議会と連携して事業を進めることができた。
7	障害者団体などが行う障害者と地域の人が共に活動する取組を支援し、共に生きる社会づくりを推進します。	障害者福祉推進課	障害者福祉啓発推進費	2,090	2,083	継続	県	1 「障害者週間」記念のつどい 新型コロナウイルス感染拡大により、中止 「心の輪を広げる体験作文」「障害者週間のポスター」表彰式を個別実施  2 障害者福祉啓発交流事業費補助 ・補助事業:「障害者まつり」(3,900人参加) 障害に関する研修会(3回実施:118人参加) ・補助額:950千円 ・補助団体:特定非営利活動法人埼玉県障害者協議会	B	1 新型コロナウイルスの影響により、「障害者週間」記念のつどいは中止となったため、多くの県民に参加していただくことはできなかった。  2 県の助成に基づき、コンサートやダンス等だでも楽しく参加できる企画が組まれ、多くの県民に参加していただいた。
8	特別支援学校と地域小中学校・高校との交流及び共同学習や校外行事活動時の地域施設の利用、支援籍学習を通して共に生きる社会づくりを推進します。	特別支援教育課 義務教育指導課 高校教育指導課	共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業	24,934	26,491	継続	県	○支援籍を含めた共生社会形成に向けた理解・啓発を図る取組 ・支援籍実践研究協議会の実施(年1回) ・みんな幸せ・共生社会 県民のつどいの実施 ○支援籍実施の体制整備を進める取組 ・特別支援学校児童生徒が地域の小中学校で実施する通常学級支援籍学習の実施者数(744名)	A	実施児童生徒数や参加者数が高い水準で維持されているため。 ・通常学級支援籍(特別支援学校→小中学校) 実施児童生徒数は744名(令和2年度)→コロナ禍での実施だったため、直接交流だけでなく間接交流を取り入れて実施した。 ・みんな幸せ・共生社会 県民のつどい 朝霞市民会館「ゆめばれす」において開催し、特別支援学校や地域の学校を中心としたステージ発表や特別支援学校の作品展示等を実施し、理解啓発に努めた。
		(高校教育指導課)	共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業	24,934	0	継続	県	・生活介助支援員の配置 8校11名を配置 一時的な専門員の活用等による支援 2校のべ4人を支援 ・通級による指導体制の確立 通級連絡協議会と公開授業の実施 1回	A	・生徒や学校の申請を受けて、生活介助支援員を配置することができた。 ・通級連絡協議会や公開授業を開催し、通級による指導体制について研究を行った。

2 差別解消の推進

番号	事業内容	担当課	事業名等	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	新規・継続 等の区分	実施主体	令和2年度事業実績	評価	評価の理由
9	埼玉県共生社会づくり条例に基づき、障害を理由とする差別に関する相談事例の共有や差別を解消するための取り組みを効果的かつ円滑に行うため、障害者差別支援地域用議会を設置・運営するとともに市町村の設置・運営を支援します。	障害者福祉推進課	障害者基本法等施行費 (うち障害者差別解消法推進事業費)	5,394	5,146	継続	県	障害者差別解消支援地域協議会の開催 開催回数 2回 (内容) 障害者差別に関する事例報告 県の障害者差別解消施策 市町村の障害者差別解消支援協議会	A	協議の結果、合理的配慮に関する障害者及び事業者の意識の違いを効果的に把握することができた。
10	障害者権利条約の批准及びそれに向けて整備された障害者差別解消法などを踏まえ、障害者に対する合理的配慮などについて普及啓発を推進します。	障害者福祉推進課	共生社会づくり推進事業	8,585	5,390	継続	県	1 共生社会実現事業 事業者向け説明会の開催(新型コロナウイルス感染症の影響により中止) リーフレットの配布 1、400枚 2 手話リレーキャンペーン 県民への手話への関心と理解を深めるため、県内1か所においてリレーキャンペーンを行った。他3回は新型コロナウイルスの影響により、中止となった。	B	1 新型コロナウイルス感染症の影響により、事業者説明会を開催できなかったため周知を図ることができなかった。  2 クレヨンしんちゃんを活用してテキストや分かりやすい講座内容と魅力的なアトラクションを組み合わせることにより、参加者の手話に対する関心を高めることができた。
11	障害を理由とした差別に関する相談及び紛争の防止などの体制を整備し、障害者への差別解消を推進します。	障害者福祉推進課	障害者基本法等施行費 (うち障害者差別解消法推進事業費)	5,394	5,146	継続	県	埼玉県障害者差別解消相談窓口の運営 ○ 埼玉県社会福祉協議会に業務委託 月曜日～金曜日 午前9時～午後5時まで ※令和元年度相談件数 83件	A	受付けた相談について、当事者及び事業者の双方に事情を確認した上で適切に対応を行った。
12	障害のある人もない人も共に生きる社会づくりを推進するため、市町村向けの研修会を実施します。	障害者福祉推進課	共生社会づくり推進事業	8,585	5,390	継続	県	○市町村に障害者差別解消施策等のアンケート実施し、県や他市町村の取組等を情報提供した。(市町村職員研修会は新型コロナウイルス感染症の影響により中止)	A	継続的に市町村職員に対する啓発を行うことで、市町村職員の共生社会実現に向けた意識向上が図られた。
13	民間事業者と協力して、障害者や高齢者などの住宅確保要配慮者の入居を拒まない民間賃貸住宅の供給を促進するとともに、的確な情報提供をします。	住宅課	・あんしん賃貸住宅の登録等	0	0	継続	県	あんしん賃貸住宅登録戸数 496戸(新規登録廃止) あんしん賃貸住まいサポート店 229店 住宅確保要配慮者円滑入居賃貸登録住宅 43,506戸	A	障害者世帯等の入居を受け入れる民間賃貸住宅や仲介業者の登録が順調に進み、登録された住宅情報を提供することで、これらの方々の住まい探しをサポートしているため。

3 権利擁護の取組の充実

(1)権利擁護の推進

番号	事業内容	担当課	事業名等	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	新規・継続 等の区分	実施主体	令和2年度事業実績	評価	評価の理由
14	福祉サービスに対する苦情解決制度の充実と周知に努め、利用者が権利として適切なサービスを受けられるよう支援します。	社会福祉課	権利擁護センター運営費	162,263	154,419	継続	その他(埼玉 県社会福祉 協議会)	・運営適正化委員会開催 年3回(7月、9月、3月) ・運営監視合議体開催 年3回(7月、9月、3月) ・苦情解決合議体開催 年12回(毎月) ・苦情相談件数 27件 ・苦情解決結果 相談助言・・・23件、照会伝達・・・0件、あっせん・・・0件、 通知・・・1件、その他・・・1件、継続中・・・2件 意見・要望・・・0件	A	当初の予定どおり、委員会及び合議体を開催し、苦情解決に向けた助言等を行った。
15	成年後見制度の周知・普及や市町村長による成年後見申立て、市民後見人の育成などの市町村の取組を支援します。	地域包括ケア課	成年後見制度利用促進事業	25,703	27,083	継続	県 市町村	1 市民後見推進事業に対する補助金交付 24市町 2ー1 市民後見推進研修 1回 2ー2 成年後見制度利用促進協議会 1回 3 成年後見制度市町村長申立て担当職員研修 1回	A	1 24市町の市民後見推進事業に対して補助金交付を行った。 2ー1、3 市民後見推進研修及び成年後見制度市町村長申立て担当職員研修を開催した。 2ー2 成年後見制度利用促進協議会を開催した。
		地域包括ケア課	権利擁護センター運営費(認知症高齢者・知的障害者等権利擁護関連運営事業)	1,151,300	5,358	継続	その他(埼玉 県社会福祉 協議会)	(1)権利擁護専門相談、(2)援助・救済 電話及び面接による相談に応じ、問題を整理し、解決に向け支援した。 ＜相談件数＞ 生活相談 618件、法律相談 3件、成年後見相談 12件、合計 633件 ＜生活相談＞ 月曜～金曜 9時～16時 ＜法律相談＞ 水曜・金曜 13時～14時30分(要予約) ＜成年後見相談＞ 第4水曜 13時～14時30分 (3)普及・啓発 権利擁護思想の普及を図るため、研修会等で啓発・広報活動を実施した。	A	判断能力が十分でない認知症高齢者及び知的障害者等の権利の擁護や権利行使に関する支援を行う社会福祉法人埼玉県社会福祉協議会に対し、その事業費を補助した。
16	障害者や認知症高齢者が安心して日常生活を送ることができるよう、その権利を擁護し、権利行使を援助する障害者権利擁護センターを支援します。また、障害者団体などと連携して啓発を推進します。	地域包括ケア課	権利擁護センター運営費(認知症高齢者・知的障害者等権利擁護関連運営事業)	5,641	5,358	継続	その他(埼玉 県社会福祉 協議会)	(1)権利擁護専門相談、(2)援助・救済 電話及び面接による相談に応じ、問題を整理し、解決に向け支援した。 ＜相談件数＞ 生活相談 618件、法律相談 3件、成年後見相談 12件、合計 633件 ＜生活相談＞ 月曜～金曜 9時～16時 ＜法律相談＞ 水曜・金曜 13時～14時30分(要予約) ＜成年後見相談＞ 第4水曜 13時～14時30分 (3)普及・啓発 権利擁護思想の普及を図るため、研修会等で啓発・広報活動を実施した。	A	判断能力が十分でない認知症高齢者及び知的障害者等の権利の擁護や権利行使に関する支援を行う社会福祉法人埼玉県社会福祉協議会に対し、その事業費を補助した。
		障害者支援課	障害者虐待対策事業費	3,980	3,183	継続	県	県研修の実施 新型コロナウイルス感染防止対策のため、共通講義を動画配信の方法により実施した。 研修受講者数:1,327人  障害者権利擁護センター機能の強化 使用者による虐待に係る通報のうち、生命・身体に重大な危険が生じている場合に、休日・夜間の対応が可能となるよう通報窓口の強化を図る。	A	1 県研修 動画配信により実施したので、より多くの人が受講できた。 2 障害者権利擁護センター機能の強化 当初の予定どおりに運営した。
		障害者福祉推進課	障害者福祉啓発推進費	2,090	2,083	継続	県	1 「障害者週間」記念のつどい 新型コロナウイルス感染拡大により、中止 「心の輪を広げる体験作文」「障害者週間のポスター」表彰式を個別実施 2 障害者福祉啓発交流事業費補助 ・補助事業:「障害者まつり」(3,900人参加) 障害に関する研修会(3回実施:118人参加) ・補助額:950千円 ・補助団体:特定非営利活動法人埼玉県障害者協議会	B	1 新型コロナウイルスの影響により、「障害者週間」記念のつどいは中止となったため、多くの県民に参加していただくことはできなかった。 2 県の助成に基づき、コンサートやダンス等だれでも楽しく参加できる企画が生まれ、多くの県民に参加していただいた。
17	各種資格の取得や施設・サービスの利用などにおいて、障害者であるとの事由のみをもって対象から排除している「欠格事由」の条項について点検を行い、障害者の人権の確保を図ります。	障害者福祉推進課	障害者差別解消相談窓口	0	0	継続	県	障害者差別解消法の施行に伴い、障害者差別解消法における差別的取扱いの禁止及び合理的配慮の不提供の案件として対応するため、説明会等で周知した。 ○リーフレット等配布 1,400枚 ○事業者向け説明会(新型コロナウイルス感染症の影響により中止) ○県職員新規採用職員研修(動画配信) ○警察官研修 2回	B	障害者差別解消法の施行に伴い、障害者差別解消法における差別的取扱いの禁止及び合理的配慮の不提供の案件として啓発を実施した。 ○イベントが実施できなかったため、リーフレット等を配布し、幅広い層に啓発することができなかった。 ○新型コロナウイルス感染症の影響により事業者説明会は中止となったため。 ○県職員としての心構えの一つとして、差別的取扱いの禁止、合理的配慮の提供について理解が図られた。

18	埼玉県虐待禁止条例に基づき、障害者等に対する虐待の禁止・虐待の予防及び早期発見などについて、市町村・関係団体と連携し、虐待防止等の取組、啓発活動、通報・届出及び相談の環境の整備等、情報の共有、養護者に対する支援、人材の育成、重大な被害を及ぼした虐待事例の検証などに取り組みます。	福祉政策課	虐待通報等環境整備事業費	47,405	48,684	継続	県	1 通報ダイヤルの運用 ・24時間365日、一元的に対応 ・受電件数 5,950件（H30.10.1～R3.3.31） 2 虐待禁止啓発リーフレットの作成・配布 ・リーフレット 25,000 ・チラシ 30,000 ・ポスター 2,500 等 3 虐待ゼロ推進月間（7月） 4 庁内会議 1回	A	300近くの関係機関と連携し、虐待通報ダイヤルを順調に運用したため。また、リーフレットの配布や虐待ゼロ推進月間等を行って、意識啓発を行ったため。
		障害者支援課	障害者虐待対策事業費	3,980	3,183	継続	県	県研修の実施 新型コロナウイルス感染防止対策のため、共通講義を動画配信の方法により実施した。研修受講者数：1, 327人 障害者権利擁護センター機能の強化 使用者による虐待に係る通報のうち、生命・身体に重大な危険が生じている場合に、休日・夜間の対応が可能となるよう通報窓口の強化を図る。	A	1 県研修 動画配信により実施したので、より多くの人が受講できた。 2 障害者権利擁護センター機能の強化 当初の予定どおりに運営した。
19	障害者に対する虐待の未然防止や早期発見、迅速な対応を図るため、市町村や障害者福祉施設等の従事者に対する虐待防止・権利擁護研修を行います。	障害者支援課	障害者虐待対策事業費	3,980	3,183	継続	県	県研修の実施 新型コロナウイルス感染防止対策のため、共通講義を動画配信の方法により実施した。研修受講者数：1, 327人 障害者権利擁護センター機能の強化 使用者による虐待に係る通報のうち、生命・身体に重大な危険が生じている場合に、休日・夜間の対応が可能となるよう通報窓口の強化を図る。	A	1 県研修 動画配信により実施したので、より多くの人が受講できた。 2 障害者権利擁護センター機能の強化 当初の予定どおりに運営した。
20	虐待の早期発見のために、誰もが通報しやすい環境を整えるとともに、虐待を受けた障害者が届出・相談しやすい環境を整えます。	福祉政策課	虐待通報等環境整備事業費	47,405	48,684	継続	県	1 通報ダイヤルの運用 ・24時間365日、一元的に対応 ・受電件数 5,950件（H30.10.1～R3.3.31） 2 虐待禁止啓発リーフレットの作成・配布 ・リーフレット 25,000 ・チラシ 30,000 ・ポスター 2,500 等 3 虐待ゼロ推進月間（7月） 4 庁内会議 1回	A	300近くの関係機関と連携し、虐待通報ダイヤルを順調に運用したため。また、リーフレットの配布や虐待ゼロ推進月間等を行って、意識啓発を行ったため。
21	障害者虐待の防止及び養護者に対する支援のため、障害者権利擁護センターにおいて、相談、情報提供及び関係機関との連絡調整などを行います。	障害者支援課	障害者虐待対策事業費	3,980	3,183	継続	県	県研修の実施 新型コロナウイルス感染防止対策のため、共通講義を動画配信の方法により実施した。研修受講者数：1, 327人 障害者権利擁護センター機能の強化 使用者による虐待に係る通報のうち、生命・身体に重大な危険が生じている場合に、休日・夜間の対応が可能となるよう通報窓口の強化を図る。	A	1 県研修 動画配信により実施したので、より多くの人が受講できた。 2 障害者権利擁護センター機能の強化 当初の予定どおりに運営した。
22	精神科病院に対する実地指導を強化することなどにより、患者本位の治療及び患者の人権を確保するとともに患者処遇の向上を図ります。（再掲225）	疾病対策課	精神保健福祉対策費	22,607	33,446	継続	県	1 精神科病院の検査・指導（実地指導及び実地審査） 精神科病院（49病院）に対し、年1回実施。164名の入院患者に対し精神保健指定医による実地審査を実施した。 2 精神保健福祉審議会を年1回開催し、精神保健福祉施策についての検討を行った。 3 精神科病院に入院している患者からの退院請求及び処遇に関して、1,004件の相談に対応した。	A	令和元年度に引き続き、患者本位の治療、患者の人権の確保が図れるよう事業を実施した。



(2)権利行使の支援

番号	事業内容	担当課	事業名等	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	新規・継続 等の区分	実施主体	令和2年度事業実績	評価	評価の理由
23	投票所において障害者が投票しやすい環境づくりが進められるよう市町村に働き掛けます。	市町村課	投票しやすい環境づくりの促進	0	12,040	継続	県	選挙執行市町村打合せ会において、投票所の設備の改善や投票所への入場の際の配慮の徹底など、投票所において障害者が投票しやすい環境づくりが進められるよう、市町村に働き掛けた。	A	投票所において障害者が投票しやすい環境づくりが進められるよう、会議などの場で市町村への働きかけを行うことができたため。
24	判断能力が十分でない知的障害者や精神障害者及び認知症高齢者が安心して生活できるように、福祉サービス利用援助や日常的金銭管理などを行う福祉サービス利用援助事業(愛称:あんしんサポートネット)が充実するよう支援します。また、成年後見制度の更なる周知を図るとともに、市町村における市民後見人材の養成、体制整備を支援します。	地域包括ケア課	権利擁護センター運営費 (福祉サービス利用援助事業)	147,182	139,823	継続	その他(埼玉県社会福祉協議会)	○福祉サービス利用援助事業(愛称 あんしんサポートnett) ＜契約件数＞ 新規契約件数 293件 累計 1,167件(累計の内訳:認知症高齢者 590件、知的障害者 225件、精神障害者 307件、その他 45件)	A	判断能力が十分でない認知症高齢者及び知的障害者等の権利の擁護や権利行使に関する支援を行う社会福祉法人埼玉県社会福祉協議会に対し、その事業費を補助した。
		障害者支援課	市町村地域生活支援事業費	1,151,300	1,174,500	継続	市町村	市町村地域生活支援事業費補助金 (補助率 国 1／2 県 1／4 市町村 1／4) 必須事業・・・全市町村が必ず行わなければならない事業 理解促進研修・啓発事業、 自発的活動支援事業 相談支援事業 成年後見制度利用支援事業 成年後見制度法人後見支援事業 意思疎通支援事業 日常生活用具給付等事業 手話奉仕員養成研修事業 移動支援事業 地域活動支援センター機能強化事業	A	市町村に対し、埼玉県地域生活支援事業費等補助金を適切に交付した。

(3)障害当事者の参加

番号	事業内容	担当課	事業名等	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	新規・継続 等の区分	実施主体	令和2年度事業実績	評価	評価の理由
25	障害者施策の着実な推進のために、埼玉県障害者施策推進協議会をはじめ、様々な場面で障害者が参加する機会を設けます。	障害者福祉推進課	埼玉県障害者支援計画策定事業費	2,350	2,920	継続	県	1 埼玉県障害者施策推進協議会の開催 3回 ・第6期障害者支援計画に係る重点課題の検討 2 ワーキングチームの開催 9回 ・テーマ毎に設置したワーキングチーム(作業部会)による検討	A	1 当初の予定どおり埼玉県障害者施策推進協議会を3回開催し検討を行った。 また、各ライフステージにおける重点課題のとりまとめを行った。 2 ワーキングチームによる検討を実施した。 また、庁内関係課からヒアリングを行い、重点課題について、埼玉県障害者施策推進協議会に報告した。

Ⅱ 地域生活を充実し、社会参加を支援する

1 地域生活支援体制の充実

(1)相談支援体制などの充実

番号	事業内容	担当課	事業名等	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	新規・継続 等の区分	実施主体	令和2年度事業実績	評価	評価の理由
26	障害者とその家族に対する相談支援の充実を図るため、福祉事務所、児童相談所、保健所、更生相談所、精神保健福祉センター及び発達障害者支援センターなどの専門機関としての機能の充実を図り、各種相談事業を推進します。また、消費生活支援センターにおいて消費生活に関する情報の提供や相談事業を推進します。(再掲190)	消費生活課	消費者啓発事業費	3,866	3,866	継続	県	1 情報紙「彩の国くらしレポート」の発行 4回(各53,000部) ・悪質商法被害や製品事故回避に資する情報の提供 2 消費生活講座の開催 267回(23, 956人受講) ・消費生活に関する学習機会の県民への提供	A	1 悪質商法被害や製品事故回避に資する情報(相談事例、法令解説等)の提供を行った。 2 より多くの県民に消費生活に関する学習機会を提供できるよう、消費生活支援センターが独自に開催するほか、市町村(消費者行政担当課、公民館)、学校等との共催により開催した。
		消費生活課	消費者の安心・安全サポート事業	5,351	5,351	継続	県	1 消費生活支援センターの運営 4か所 2 消費生活相談員及び主任消費生活相談員の配置 消費生活相談員 20人 主任消費生活相談員 8人	A	1 消費生活支援センター本所(川口)及び3支所(川越、春日部、熊 谷)を適切に運営した。 2 消費生活相談員20人及び主任消費生活相談員8人を配置し、消費者からの相談・苦情に対して助言やあっせん等を行った。
		障害者福祉推進課	発達障害者支援体制整備事業費	30,973	30,818	継続	県	発達障害者支援センター事業 ・相談支援 2,775件  発達障害者支援地域協議会の開催 2回(10月、3月)	A	19歳以上の発達障害者やその家族等から相談を受けるほか、関係機関に対する研修などの人材育成や助言・指導を行うなど、発達障害支援の専門機関としての機能の充実を図り、各種事業を適切に推進した。 発達障害者支援地域協議会を開催し、「災害時における発達障害児・者への支援について」「コロナ禍における発達障害児・者への生活について」をテーマとして、委員から意見をいただき、今後の施策運営の参考とした。
			発達障害総合支援センター運営費	24,193	22,984	継続	県	地域支援・相談支援事業 ・相談支援 653件 ・地域支援 85件	A	18歳以下の発達障害児とその家族等から相談を受けるほか、発達障害児を支える人材の育成や親支援、地域支援などを総合的に実施するなど、発達障害支援の専門機関としての機能の充実を図り、各種事業を適切に推進した。
		障害者福祉推進課	精神保健福祉センター運営費	98,258	103,607	継続	県	1 来所相談 新規 252件・継続 63件 合計 315件 2 電話相談 5, 910件	A	平日午前9時から午後5時まで、直通の専用電話で相談に対応しているほか、来所の相談も受けている。
		こども安全課	児童相談所費	146,912	181,255	継続	県	児童に関する相談のうち、専門的な知識及び技術を必要とするものに対して、必要な調査、医学的・心理的判定等及びそれに基づく指導を行った。	A	必要な児童に対して相談、調査等を適切に行ったため。
27	市町村が、高齢者・障害者・児童・生活困窮者等各分野ごとの相談体制では対応が困難な、世帯の中で課題が複合化・複雑化しているケース、制度の狭間にあるケースなど複合的な事案(複合課題)に適切に対応するため、市町村における包括的な相談支援体制の構築を支援します。	福祉政策課 ※令和3年度より地域包括ケア課に事務移管	市町村総合相談支援体制構築事業	3,311	3,196	継続	県	1 アドバイザー派遣 8市町村に対し延べ9回派遣 2 アドバイザー部会を2回開催 3 情報交換会及び包括化推進員研修 1回 119名	A	コロナ禍で派遣回数は減少したものの、派遣希望のあった市町村の課題に応じて、アドバイザーをすることができたため。 情報交換会及び包括化推進員研修を実施し119名が参加したため。

28	発達障害総合支援センターを拠点として、発達障害について正しく理解し適切に支援できる人材の育成、親への支援、地域支援マネジャーによる市町村や地域の支援機関への助言・支援を行います。また、これまでの県の取組をより一層充実させ、身近な地域で専門的な支援ができる人材や機関を増やし、支援体制の充実を図ります。(再掲190) また、これまでの県の取組をより一層充実させ、身近な地域で専門的な支援ができる人材や機関を増やし、支援体制の充実を図ります。(再掲164)	障害者福祉推進課	発達障害総合支援センター運営費	24,193	22,984	継続	県	地域支援・相談支援事業 ・相談支援 653件 ・地域支援 85件	A	18歳以下の発達障害児とその家族等から相談を受けるほか、発達障害児を支える人材の育成や親支援、地域支援などを総合的に実施するなど、発達障害支援の専門機関としての機能の充実を図り、各種事業を適切に推進した。
			発達障害者支援体制整備事業費	30,973	30,818	継続	県	発達障害者支援センター事業 ・相談支援 2,775件  発達障害者支援地域協議会の開催 2回(10月、3月)	A	19歳以上の発達障害者やその家族等から相談を受けるほか、関係機関に対する研修などの人材育成や助言・指導を行うなど、発達障害支援の専門機関としての機能の充実を図り、各種事業を適切に推進した。 発達障害者支援地域協議会を開催し、「災害時における発達障害児・者への支援について」「コロナ禍における発達障害児・者への生活について」をテーマとして、委員から意見をいただき、今後の施策運営の参考とした。
29	発達障害児(者)が、乳幼児期から成人期に至るまで一貫した支援を受けられ、様々な生活場面で障害の特性を適切に理解してもらうため、「サポート手帳」の普及を図ります。(再掲198)	障害者福祉推進課	発達障害総合支援センター運営費	24,193	22,984	継続	県	市町村等を通じて、対象者(親)へ1,821部を配布した。 サポート手帳の効果的な活用の推進するため、県民向け公開講座等において普及を図った。	A	発達障害児・者が、乳幼児期から成人期に至るまで一貫した支援を受けたり、様々な生活場面で障害の特性を適切に理解してもらうため、サポート手帳を交付した。 サポート手帳の効果的な活用の推進するため、県民向け公開講座等において普及を図った。
30	障害者の多様な相談に応じて、その自立と社会参加を支援するため、民生委員・児童委員、身体障害者相談員、知的障害者相談員などの研修内容を充実し、その資質の向上を図ります。また、様々な障害ごとに当事者やその家族などによるピア・カウンセリングも含めた身近な相談体制を充実します。な障害ごとに当事者やその家族などによるピア・カウンセリングも含めた身近な相談体制を充実します。	社会福祉課	社会福祉総合センター管理運営委託費	114,592	121,869	継続	・県 ・その他(埼玉県社会福祉協議会)	民生委員・児童委員研修 ・DVD:1/29～9/30 ・オンライン:2/22～5/31	A	埼玉県社会福祉協議会に指定管理業務として委託する福祉研修センターにおいて、民生委員・児童委員を対象とした研修を実施した。実施方法は当初予定していた集合型研修ではないが、新型コロナウイルス感染症の影響を鑑みDVD配布とオンライン配信での研修とした。
		障害者福祉推進課	高次脳機能障害支援事業費	4,664	3,725	継続	県	1 高次脳機能障害者相談事業 相談件数5,466件 2 高次脳機能障害者支援体制推進事業 一般県民向け普及啓発セミナー参加者(新型コロナウイルスの影響で中止) 市町村職員等向け研修会参加者 568人 高次脳機能障害支援体制整備推進委員会(事業報告書を送付) 3 高次脳機能障害専門研修等充実事業 医療関係者向け専門研修参加者 737人 4 高次脳機能障害者地域支援事業 ピア・カウンセリング委託先 1団体 5 支援コーディネーター派遣 派遣件数 5回	A	高次脳機能障害者に対する支援については、総合リハビリテーションセンターを支援拠点として位置付けるとともに、同センター内に「埼玉県高次脳機能障害者支援センター」を設置し、センター各部門(診療部門及び障害者支援施設等)や地域の関係機関と連携した支援を展開している。 さらに、専門職員に対する研修、一般県民に対する普及啓発等のほか、本人・家族に対する支援などに取り組んでいる。 (1)「埼玉県高次脳機能障害者支援センター」における相談件数 年々増加傾向にある。 (2)専門職員に対する研修 市町村職員・相談支援事業者等及び医療関係者を対象に必要な研修機会を提供している。 (3)一般県民に対する普及啓発等 YouTubeを利用して高次脳機能障害及び相談窓口の周知を行った。 (4)本人・家族に対する支援 高次脳機能障害者の家族会にピア・カウンセリング事業を委託して実施している。
31	高次脳機能障害者及びその家族が、身近な地域で適切な支援が受けられるよう、総合リハビリテーションセンターに設置した高次脳機能障害者支援センターを核として、市町村、相談支援事業所、医療機関などと連携を密にし、支援のネットワークを構築します。(再掲219)	障害者福祉推進課	高次脳機能障害者を社会全体で支えるシステムの構築事業	14,527	14,527	継続	県	1 霞ヶ関南病院、春日部厚生病院の2か所に「相談窓口」を設置 相談件数 霞ヶ関南病院:74件、春日部厚生病院:69件 2①定着支援契約者数 31名 ②訪問支援実績 18件	A	1 地域リハビリテーションケアサポートセンター等に「相談窓口」を設置し、地域での支援体制を強化した。 2 高次脳機能障害者を雇用している企業を訪問して助言を行い、職場への定着を支援(定着支援)するとともに、就労系事業所を訪問して高次脳機能障害者への支援方法について、事業所職員に対する実地指導(訪問支援)を行った。
		障害者福祉推進課	高次脳機能障害支援事業費	4,664	3,725	継続	県	1 高次脳機能障害者相談事業 相談件数5,466件 2 高次脳機能障害者支援体制推進事業 一般県民向け普及啓発セミナー参加者(新型コロナウイルスの影響で中止) 市町村職員等向け研修会参加者 568人 高次脳機能障害支援体制整備推進委員会(事業報告書を送付) 3 高次脳機能障害専門研修等充実事業 医療関係者向け専門研修参加者 737人 4 高次脳機能障害者地域支援事業 ピア・カウンセリング委託先 1団体 5 支援コーディネーター派遣 派遣件数 5回	A	高次脳機能障害者に対する支援については、総合リハビリテーションセンターを支援拠点として位置付けるとともに、同センター内に「埼玉県高次脳機能障害者支援センター」を設置し、センター各部門(診療部門及び障害者支援施設等)や地域の関係機関と連携した支援を展開している。 さらに、専門職員に対する研修、一般県民に対する普及啓発等のほか、本人・家族に対する支援などに取り組んでいる。 (1)「埼玉県高次脳機能障害者支援センター」における相談件数 年々増加傾向にある。 (2)専門職員に対する研修 市町村職員・相談支援事業者等及び医療関係者を対象に必要な研修機会を提供している。 (3)一般県民に対する普及啓発等 YouTubeを利用して高次脳機能障害及び相談窓口の周知を行った。 (4)本人・家族に対する支援 高次脳機能障害者の家族会にピア・カウンセリング事業を委託して実施している。
32	障害者や高齢者の様々な状況に応じたリハビリテーションサービスがより身近な地域で適切に提供されるよう、総合リハビリテーションセンター、医療機関を中心とする支援体制を整備し、地域リハビリテーションの効果的な推進を図ります。(再掲215)	地域包括ケア課	地域包括ケアシステム広域支援事業	18,543	18,543	継続	県	各市町村への派遣件数 集計中 派遣人数 集計中 研修の実施 7回(初級4回、中級2回、上級1回)	A	市町村が実施する介護予防や地域ケア会議等への派遣実績は、新型コロナウイルス感染症の影響で大幅に減少する見込み。リハ職向け研修については開催方法をオンラインに切り替えて実施した。
33	市町村の障害者相談支援事業の実施を支援し、様々な福祉サービスの利用や自立のための相談体制を充実します。このため、市町村相談支援体制の中核的役割を担う協議会(市町村が設置する障害者総合支援法上の「協議会」。)への専門部会の設置や基幹相談支援センターの設置など、障害者とその家族のニーズにきめ細やかに対応できるような体制づくりを支援します。また、市町村相談支援体制を支える市町村職員や相談支援従事者などへの研修も推進します。(再掲199)	障害者支援課	障害者ケアマネジメント体制整備推進事業費	5,221	5,221	継続	県	相談支援従事者研修 ・相談支援従事者初任者研修 共通講義 2日間 演習 4日間(2回開催) ・相談支援従事者現任研修 講義 1日間 演習 3日間(2回開催)  県自立支援協議会の開催 1回  相談支援体制を整備するために、相談支援専門員などをアドバイザーとして市町村に派遣し、市町村自立支援協議会の運営方法や地域での対応困難な事例に対する助言・指導を行った。	A	1 県研修 当初の予定どおりの種別、回数の研修を開催した。 2 自立支援協議会の開催 新型コロナ感染防止対策として開催回数を1回とした。
34	地域生活支援拠点を市町村又は各圏域に少なくとも一つ整備するよう各市町村と連携して取り組みます。	障害者支援課	(地域生活拠点整備)	0	0	継続	県	相談支援体制を整備するため設置しているアドバイザー(相談支援専門員)を市町村に派遣し助言する際、地域生活支援拠点等の整備に係る助言や情報提供を行った。	A	当初の予定どおりに実施した。

35	障害の重度化・重複化や多様化に対応する専門的な機能の強化を図るとともに、地域における中核的な支援施設として児童発達支援センターが設置されるよう市町村に働き掛けます。	障害者支援課	心身障害児通園訓練費	7,296,643	8,766,686	継続	市町村	63市町村に負担金を交付した。	A	63市町村に負担金を交付し当初予算額を概ね執行した。
36	医療的ケアが必要な障害児が適切な支援を受けられるよう、保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携を図るための協議の場を設置し、支援体制を構築します。	障害者支援課	(医療的ケア児への支援体制)	0	1,500,000	継続	市町村	医療的ケア児への支援について、市町村と連携し体制整備の促進を図った。 ・デイサービス受入促進 28人	A	医療的ケアが必要な障害児が適切な支援を受けられるよう受入施設を拡充し、対応できる人材の養成ができたため。
37	医療的ケアが必要な障害児に対する総合的な支援体制の構築に向けて、関連分野の支援を調整するコーディネーターの養成研修を行い、市町村にに配置されるよう働き掛けます。	障害者支援課	在宅重度心身障害児の家族に対するレスパイトケア事業費	66,130	89,000	継続	市町村	36市町に補助金を交付した。	A	36市町に補助金を交付し当初予算額を概ね執行した。
38	障害の疑いのある段階から障害児やその家族が、身近な地域で継続的な相談を受けられる体制を構築するため、障害児支援利用計画を作成する相談支援事業所の運営を支援します。	障害者支援課	障害者ケアマネジメント体制整備推進事業費	5,221	4,899	継続	県	相談支援者従事者研修 ・相談支援従事者初任者研修 共通講義 2日間 演習 4日間(2回開催) ・相談支援従事者現任研修 講義 1日間 演習 3日間(2回開催)  県自立支援協議会の開催 1回 県・市町村自立支援協議会連絡会議の開催 1回  相談支援体制を整備するために、相談支援専門員などをアドバイザーとして市町村に派遣し、市町村自立支援協議会の運営方法や地域での対応困難な事例に対する助言・指導を行った。	A	1 県研修 当初の予定どおりの種別、回数の研修を開催した。 2 自立支援協議会の開催 新型コロナ感染防止対策として開催回数を1回とした。
		障害者支援課	心身障害児通園訓練費	7,296,643	8,766,686	継続	市町村	63市町村に負担金を交付した。	A	63市町村に負担金を交付し当初予算額を概ね執行した。
39	障害者支援施設やグループホーム等から一人暮らしを希望する障害者の地域生活を支援するため、定期的に居宅を訪問し必要な助言や医療機関等との連絡調整を行う事業所の運営を支援します。	障害者支援課	障害者施設等自立支援給付費	20,921,133	20,943,801	継続	市町村	63市町村に負担金を交付した。	A	63市町村に負担金を交付し当初予算額を概ね執行した。
40	精神障害者が地域の一員として安心して自分らしい生活ができるよう、圏域ごとに保健、医療、福祉の関係者による協議の場を設置することによって、精神科医療機関、地域援助事業者、市町村などが情報を共有し、重層的な連携による支援体制を構築します。	障害者福祉推進課	精神障害に対応した地域包括ケアシステム構築事業費	45,554	43,230	継続	県	県保健所で保健、医療、福祉の関係者による協議の場を設置は、新型コロナウイルス感染症の影響により、地域課題の抽出や課題解決のための協議を行うことが困難な圏域が多かったが、書面の配布等も含め12保健所で取組は行われた。また、県自立支援協議会部会も実施できなかったが、ワーキンググループの開催をした。 また、関係者への理解促進のため研修会は3の県保健所で実施した。	A	令和元年度に保健、医療、福祉関係者による協議の場を全保健所設置したが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、例年同様の協議の場の開催は困難だった。 対面による協議の場は7保健所だったが、保健医療福祉の関係者の相互の役割と機能を確認することができ、それ以外の圏域も書面配布等により、連携体制の構築に努めた。

(2) サービス提供体制の充実

番号	事業内容	担当課	事業名等	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	新規・継続 等の区分	実施主体	令和2年度事業実績	評価	評価の理由
41	介護すまいる館において、福祉用具の展示、販売、相談を行うとともに、インターネットによる情報提供を進め、福祉用具の普及を図ります。	高齢者福祉課	社会福祉総合センター管理運営委託費 (うち介護すまいる館事業)	12,511	12,511	継続	県	1 来館者数 23,717人(令和3年3月末現在) 2 相談件数 5,802件(令和3年3月末現在) 3 展示品目数 約1,000点 4 研修会(オンライン等)の実施	B	・ 新型コロナウイルス感染症の影響により、来館者数及び相談件数が昨年度を大きく下回る結果となった。主な要因としては、①緊急事態宣言発令による、対面相談休止の時期があったこと、②県内のイベントが「県庁主催の県民の日イベント」以外中止になったこと、③多数の来館者が期待できる団体見学の一部中止及び集合研修中止による来館者が減少したことによるものである。 ・ 新型コロナウイルス感染症の対策として、①研修を全てオンライン研修で実施、②団体見学は、時間を短縮する代わりに見学用の資料を作成し、短時間でも学習効果が落ちないようにするなど、柔軟に対応している。
42	障害者の生活を支援するため、身体障害者補助犬(盲導犬、介助犬、聴導犬)の育成を推進します。	障害者福祉推進課	障害者社会参加推進事業費 (身体障害者補助犬育成事業)	10,941	10,458	継続	県	育成・給付実績 (盲導犬 3頭、介助犬1頭)	A	補助犬希望者に対し、滞りなく給付を行った。
43	精神障害者保健福祉手帳の取得が進むよう広報に努めるとともに、手帳所持者に対する優遇施策の拡大に努めます。	障害者福祉推進課	(精神障害者保健福祉手帳所持者への優遇拡大)	0	0	継続	県	県内鉄道事業者に対して鉄道運賃等の割引について要望を実施。	A	福祉部のみならず企画財政部とも連携し要望を行った。
44	総合リハビリテーションセンターの補装具製作施設機能により、一般の補装具業者では対応が困難な義肢装具を必要とする障害者のニーズに適切に対応します。	障害者福祉推進課	リハビリテーション相談費 (リハビリテーション工学技術推進費)	11,025	11,233	継続	県	補装具製作等件数(令和3年3月末現在) ・補装具の修理・修繕 408 ・補装具の試作 3 ・補装具の製作 23 ・更生相談の対応 512	A	総合リハビリテーションセンターの補装具製作施設機能により、一般の補装具業者では対応が困難な義肢装具を必要とする障害者のニーズに適切に対応した。
45	精神障害者が地域の一員として安心して自分らしい生活ができるよう、地域移行支援や地域定着支援など、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に取り組む市町村を支援します。	障害者福祉推進課	精神障害に対応した地域包括ケアシステム構築事業費	45,554	43,230	継続	県	1 県保健所が管内市町村関係者とともに、協議の場を開催した。 2 32名の支援対象者に延べ862回の訪問支援を実施した。 3 長期入院者に延べ162名、54回のグループワークを実施し、8名が退院した。 4 入院後、3か月以内に85名に支援し、55名が退院した。	A	保健、医療、福祉関係者による協議の場について、保健所では、新型コロナウイルス感染症の影響があったものの、限られた中で市町村との重層的な連携支援に努めた。 アウトリーチ事業は、感染症クラスター等の発生により新たに委託をすることができなかったが、既存の委託先では、電話での確認を取り入れる等、サービスや医療では支えにくい方々に支援を継続することができた。 新たな長期入院者の防止、及び長期入院者の地域移行支援を行ったが、新型コロナウイルス感染症の影響により外部機関の職員が医療機関への立ち入りが困難であり、限られた範囲での事業実施となったものの、オンラインによるピア活動やピアスタッフによる社会資源マップの作製等、各事業所が工夫した取り組みを実施できている。
		障害者支援課	障害者地域移行ステップアップ事業	0	0	廃止	県		—	
46	障害者の自立した生活を支援するため、ホームヘルプサービスなどの訪問系サービスを充実し、全ての障害者を対象とした事業所の拡充とサービスの質の向上を図ります。また、障害児(者)生活サポート事業や全身性障害者介助人派遣事業を実施する市町村を支援します。	障害者支援課	ホームヘルプサービス事業費	3,949,365	4,349,094	継続	市町村	・ホームヘルプサービス:63市町村に負担金を交付した。 ・障害児(者)生活サポート事業:59市町に補助金を交付した。 ・全身性介助人派遣事業:6市に補助金を交付した。	A	63市町村に負担金を交付し当初予算額を概ね執行した。
47	医療的ケアを必要とする超重症心身障害児等を在宅で介護する家族に対するレスパイトケアを充実するため、対象児等をショートステイ及びデイサービスで受け入れた施設を支援します。	障害者支援課	在宅重度心身障害児の家族に対するレスパイトケア事業費	66,130	89,000	継続	市町村	36市町に補助金を交付した。	A	36市町に補助金を交付し当初予算額を概ね執行した。



48	障害児(者)やその家族が求める緊急時の介護ニーズや障害児(者)の生活に合わせた多様な介護ニーズに迅速かつ柔軟に対応するため、障害児(者)生活サポート事業を実施する市町村を支援します。(再掲114)	障害者支援課	障害者地域生活サポート事業費	96,200	96,200	継続	市町村	59市町に補助金を交付	A	59市町に補助金を交付し当初予算額を概ね執行した。
49	各市町村の地域生活支援事業の実施状況などの情報を速やかに提供し、相互に共有することにより、地域生活支援事業を実施する市町村を支援します。	障害者支援課	市町村地域生活支援事業費	1,151,300	1,174,500	継続	市町村	市町村地域生活支援事業費補助金（補助率 国 1／2 県 1／4 市町村 1／4） 必須事業…全市町村が必ず行わなければならない事業 理解促進研修・啓発事業、 自発的活動支援事業 相談支援事業 成年後見制度利用支援事業 成年後見制度法人後見支援事業 意思疎通支援事業 日常生活用具給付等事業 手話奉仕員養成研修事業 移動支援事業 地域活動支援センター機能強化事業	A	63市町村に対し、埼玉県地域生活支援事業費等補助金を適切に交付した。
50	障害者総合支援法による制度の適正な運営を進めるために、制度に関するインターネットなどによる情報提供、障害福祉サービス事業者の指定、障害支援区分認定調査員や市町村審査会委員に対する研修などを実施します。これらの実施により、市町村の障害福祉サービス支給決定などを行うための体制整備を支援します。	障害者支援課	障害者総合支援法施行事務費	11,004	29,077	継続	県	サービス管理責任者研修の開催 共通講義2日 講義 1日 演習 1日(全6回) 障害支援区分認定調査員研修 1日 1回 障害支援区分審査会委員研修 1日 2回	A	当初の予定どおりの種別、回数の研修を開催した。

(3)福祉を支える人材の養成・研修の充実

番号	事業内容	担当課	事業名等	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	新規・継続 等の区分	実施主体	令和2年度事業実績	評価	評価の理由
51	発達障害児(者)及び高次脳機能障害者に対する相談支援に携わる市町村などの関係機関の職員に対する研修を充実します。	障害者福祉推進課	高次脳機能障害支援事業費	4,664	3,725	継続	県	1 高次脳機能障害者相談事業 相談件数5,466件 2 高次脳機能障害者支援体制推進事業 一般県民向け普及啓発セミナー参加者(新型コロナウイルスの影響で中止) 市町村職員等向け研修会参加者 568人 高次脳機能障害支援体制整備推進委員会(事業報告書を送付) 3 高次脳機能障害専門研修等充実事業 医療関係者向け専門研修参加者 737人 4 高次脳機能障害者地域支援事業 ピア・カウンセリング委託先 1団体 5 支援コーディネーター派遣 派遣件数 5回	A	高次脳機能障害者に対する支援については、総合リハビリテーションセンターを支援拠点として位置付けるとともに、同センター内に「埼玉県高次脳機能障害者支援センター」を設置し、センター各部門(診療部門及び障害者支援施設等)や地域の関係機関と連携した支援を展開している。 さらに、専門職員に対する研修、一般県民に対する普及啓発等のほか、本人・家族に対する支援などに取り組んでいる。 (1)「埼玉県高次脳機能障害者支援センター」における相談件数 年々増加傾向にある。 (2)専門職員に対する研修 市町村職員・相談支援事業者等及び医療関係者を対象に必要な研修機会を提供している。 (3)一般県民に対する普及啓発等 YouTubeを利用して高次脳機能障害及び相談窓口の周知を行った。 (4)本人・家族に対する支援 高次脳機能障害者の家族会にピア・カウンセリング事業を委託して実施している。
			発達障害者支援体制整備事業費	30,973	13,390	継続	県	早期に気付き支援できる人材10,549人体制を継続するため、1,690人を育成した ・発達支援サポーター研修(幼稚園・保育所等) 678人 ・発達支援マネージャー研修(市町村職員等) 125人 ・幼保と小学校をつなぐ研修(小学校管理職、担任等) 887人 医師、看護師等専門研修 1,026人	A	市町村等で発達障害の知識を有し早期に気づき支援できる人材を着実に育成した。 医療・療育の専門職を対象に、発達障害に対する理解と知識の向上を図った。
52	福祉サービスを担う人材の確保を図るため、無料職業紹介事業や事業者又は施設からの求人、処遇改善などに係る相談事業などを行います。また、福祉を支える人材の養成や資質の向上を図るため、社会福祉事業従事者などへの研修を行います。	社会福祉課	社会福祉総合センター管理運営委託費	114,592	121,869	継続	・県 ・その他(埼玉県社会福祉協議会)	・チームリーダーキャリアパス研修(10月) ・初任者キャリアパス研修(11～12月) ・管理者キャリアパス研修(9月) ・感染症研修(10月) 等	A	埼玉県社会福祉協議会に指定管理業務として委託する福祉研修センターにおいて、社会福祉事業従事者等を対象とした研修を実施した。新型コロナウイルス感染症の影響で実施方法、時期については当初の予定どおりとならないものもあったが、各研修に最適な方法で実施することができた。
53	提供するサービスや相談の質を高めるため、指定障害福祉サービス事業者に配置されるサービス管理責任者及び指定一般・特定相談支援事業者に配置される相談支援専門員に対する研修を実施します。また、サービスの直接の担い手である重度訪問介護従事者や同行援護従事者及び行動援護従事者研修や強度行動障害支援者養成研修の指定を行います。	障害者支援課	障害者ケアマネジメント体制整備推進事業費	5,221	4,899	継続	県	相談支援者従事者研修 ・相談支援従事者初任者研修 共通講義 2日間 演習 4日間(2回開催) ・相談支援従事者現任研修 講義 1日間 演習 3日間(2回開催)  県自立支援協議会の開催 1回 県・市町村自立支援協議会連絡会議の開催 1回  相談支援体制を整備するために、相談支援専門員などをアドバイザーとして市町村に派遣し、市町村自立支援協議会の運営方法や地域での対応困難な事例に対する助言・指導を行った。	A	1 県研修 当初の予定どおりの種別、回数の研修を開催した。 2 自立支援協議会の開催 当初の予定どおりに開催した。
54	障害者の特性に応じた対応ができる、より専門的技術や知識が高いホームヘルパーなどの養成を支援します。	障害者支援課	ホームヘルプサービス事業費 (専門分野従事者養成研修費)	3,653	3,513	継続	県	新型コロナウイルス感染対策のため、令和2年度の研修は中止とした。	A	障害者の特性に応じた専門研修を実施するなど質の高いサービス提供を行う人材を養成した。



55	埼玉県立大学において、福祉、保健、医療などの幅広い連携ができる社会福祉士、精神保健福祉士、理学療法士、作業療法士、保健師、看護師などの人材養成を図ります。（再掲222）	保健医療政策課	公立大学法人埼玉県立大学運営費交付金	1,990,083	1,911,041	継続	その他（公立大学法人埼玉県立大学）	<R2国家試験合格者数> [看護師]129人、[保健師]38人、[助産師]24人、[理学療法士]38人、[作業療法士]35人、[社会福祉士]50人、[精神保健福祉士]10人、[臨床検査技師]34人、[歯科衛生士]30人 ※専門職連携に関する科目の例 IPW論（全学必修） （内容：保健医療福祉・教育分野の多職種が、患者・利用者中心の支援活動をチームで行うための基本的な考え方とスキルを学ぶ。具体的には、「尊重」をテーマに、自分が目指す職種及び自分以外の関係職種の理解、およびチーム活動の基本的なスキルの獲得を目指す。また、これらに関する考え方・理論を学ぶとともに、異なる学科の学生による混合グループでチーム活動を行い、体験を通じて学ぶ。） IPW演習（全学必修） （内容：多学科混成チームで取り組む本科目は、保健医療福祉、教育の多職種による模擬課題や事例を素材として、利用者を尊重した問題解決のプロセスを通じ、多職種理解や多職種連携で重要な葛藤や合意形成など、IPWに求められる能力を体験的に学ぶ。） IPW実習（全学必修） （内容：各学科と一部他大学学生で構成する5～6名の混合チームが、2回のオリエンテーションなどの事前学習後、保健医療福祉施設で4日間の実習を行い、その最終日に複数のチームで集まり、実習の結果を報告し学びを共有する。本科目は、利用者中心の統合されたケアを創造するために、専門職連携実践の方法を身につける。）	A	・福祉、保健、医療などの幅広い連携ができる国家資格を持つ人材を多数輩出した。 ・国家試験合格率は、一部の職種を除き全国平均（新卒）を上回る実績であった。
56	高等技術専門学校や職業能力開発センター、民間教育訓練機関において、介護に従事する人材の育成を図ります。	産業人材育成課	①高等技術専門学校訓練等推進事業費（一部）	1,959,580	274,938	継続	県	■事業実績 ・実績（令和3年3月末時点速報値） ・施設内訓練 21人	B	雇用情勢の改善に伴い、施設内訓練の受講希望者の大幅な拡大が見込めない状況になっている。
			②委託訓練事業（一部）					■事業実績 ・実績（令和3年3月末時点速報値） 【実績内訳】 ・一般委託訓練 914人 ・障害者委託訓練 5人	B	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、一部訓練が中止となり、受講生が減少したため。
			③県内企業の人材育成総合支援事業費（一部）		1,676,647	継続	県	■事業実績 ・実績（令和3年3月末時点速報値） ・在職者訓練 446人	B	コロナウイルス感染症拡大防止の影響で、定員を縮小して実施したため。また、介護現場の人手不足の影響で講習参加者の大幅な拡大が見込めない状況になっている。

（4）市町村における計画推進の支援

番号	事業内容	担当課	事業名等	令和2年度当初予算額	令和3年度当初予算額	新規・継続等の区分	実施主体	令和2年度事業実績	評価	評価の理由
57	法律等の制度に基づき提供される公的福祉サービスや住民・ボランティア団体などによる支え合いの取組などを相互に生かしながら、市町村が住民の福祉ニーズに応えるため、市町村地域福祉計画の策定及び地域福祉の推進を地域福祉支援計画に基づき支援します。	福祉政策課	埼玉県地域福祉支援計画推進事業費	2,210	2,099	継続	県	1 埼玉県地域福祉推進委員会の開催（3回） 埼玉県地域福祉推進委員会作業部会の開催（4回） 2 市町村担当者等地域福祉研修実施事業 ・市町村地域福祉関連施策説明会・研修会（書面） ・地域福祉管理者研修会の開催（9月、119名）	A	地域福祉推進委員会及び地域福祉推進委員会作業部会を開催し、第6期地域福祉支援計画を策定できたため。 コロナ禍にありながらも感染症対策を実施して、管理者研修会を開催し、市町村へ重層的支援体制整備事業の情報や県内の包括的支援体制に係る先進的な取組事例を提供できたため。
58	市町村が障害当事者の声を聞きながら障害者計画及び障害福祉計画を策定、改定し、障害者施策を総合的かつ計画的に展開できるよう支援します。	障害者福祉推進課	（障害者支援計画策定支援）	0	0	継続	県	63市町村で障害者支援計画を策定することができた。	A	各市町村からの問い合わせに対して適切に対応することができた。

（5）ボランティア・NPO活動などへの支援

番号	事業内容	担当課	事業名等	令和2年度当初予算額	令和3年度当初予算額	新規・継続等の区分	実施主体	令和2年度事業実績	評価	評価の理由
59	福祉など様々な分野において、行政とボランティア・NPO団体との対等なパートナーシップを構築するとともに、それらの団体の自主性や自立性を尊重しながら、その活動を総合的に支援します。また、ボランティア・NPO活動に関する総合的な情報提供などにより、県民の自発的な活動を支援します。	共助社会づくり課	共助によるきずなづくり事業費	432	403	継続	県	1 実施団体現地調査、実施検討団体への訪問 6団体（Zoomによる参加含む） 2 全体会議 新型コロナ感染拡大防止の観点から、一堂に会する会議の開催は見送り、オンラインによるセミナーを実施 ・方 法 Youtube（公開範囲限定配信） ・配信日 令和3年3月15日（月）～令和3年3月31日（水） ・視聴数 200回	A	1 現地調査 実地調査により実施団体からの課題の抽出及び仕組みの維持継続を確認することができた。新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から現地調査は6団体にとどまったものの、適宜メールや電話での相談対応・状況把握を行った。 2 全体会議 地域の支え合いに関する専門家による、新規ボランティア獲得や仕組みの維持継続についての講演を実施することで、各団体が共通する課題への対応策等を検討するきっかけをつくるとともに、次年度以降の取組の参考としてもらうことができた。
		福祉政策課	豊かな地域福祉づくり推進事業費	5,742	5,742	継続	県	1 豊かな地域福祉づくり推進事業 NPO法人等に5団体助成（2,388千円） 2 シラコバト基金運営部会の開催 2回 3 シラコバト長寿社会福祉基金への寄附者に対し感謝状等を贈呈（感謝状15件 協力証31件）	A	21団体から応募を得て、特に先駆的・モデル的な取組を行う5団体を選定し、地域福祉の推進を図ることができたため。
60	障害者の地域生活を支える福祉ボランティア活動を支援するため、県社会福祉協議会及び市町村社会福祉協議会に設置されているボランティアセンターでの啓発、養成、相談及び情報提供などに対する支援を行います。	社会福祉課	福祉ボランティア活動支援事業費	18,946	18,744	継続	その他（埼玉県社会福祉協議会）	1 ボランティアコーディネーター研修開催 2 埼玉県社会福祉協議会や市町村社会福祉協議会が実施するボランティア体験学習の参加者 13,448人	A	当初の予定通りに研修や事業を行い、福祉ボランティアの活動を促進した。

2 日中活動の場の確保

(1)日中活動系サービスの確保・充実

番号	事業内容	担当課	事業名等	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	新規・継続 等の区分	実施主体	令和2年度事業実績	評価	評価の理由
61	障害者の自立を支援し、日中の介護、家事、生活などに関する日常生活の支援、身体機能又は生活能力向上のために行われる必要な援助などを行う生活介護の整備や運営を支援します。また、地域の実情に応じた創作的活動、生産活動の機会の提供や、社会との交流を図るための各種事業を行う地域活動支援センターの取組を支援します。	障害者支援課	市町村地域生活支援事業費	1,151,300	1,174,500	継続	市町村	市町村地域生活支援事業費補助金（補助率 国 1／2 県 1／4 市町村 1／4） 必須事業・・・全市町村が必ず行わなければならない事業 理解促進研修・啓発事業、 自発的活動支援事業 相談支援事業 成年後見制度利用支援事業 成年後見制度法人後見支援事業 意思疎通支援事業 日常生活用具給付等事業 手話泰仕員養成研修事業 移動支援事業 地域活動支援センター機能強化事業	A	市町村に対し、埼玉県地域生活支援事業費等補助金を適切に交付した。
		障害者支援課	障害児（者）福祉施設等施設整備費	1,938,137	1,676,506	継続	その他（社会福祉法人等）	令和2年度当初予算により以下の整備を実施した。 ・障害者入所施設の創設1か所（定員50人）	A	・障害者入所施設1か所・定員50人分の整備を行った。
		障害者支援課	障害者施設等自立支援給付費	20,921,133	20,943,801	継続	市町村・その他（社会福祉法人等）	生活介護事業所の指定数（令和3年3月31日現在） 施設・事業所460か所 定員14, 240人	A	令和2年度末現在の指定数（定員）が14, 240人と、12, 484人（令和2年度の生活介護における障害福祉サービスの見込量（県全体））を上回った。
		障害者支援課	地域活動支援センター助成費	99,397	83,523	継続	市町村・その他（社会福祉法人等）	地域活動支援センター（サービス向上型）運営費補助 16市町に交付決定した。	A	地域活動支援センターにおける、県が定める基準を満たす施設の運営費の一部について、県による上乗せ補助が実施できた。
62	障害者の自立と社会経済活動への参加を進めるために、就労移行支援や就労継続支援のサービスを提供する事業所の運営を支援します。また、事業所などと地域企業との繋がりが深まるよう支援します。（再掲136）	障害者支援課	障害者就労施設支援事業費	6,539	5,403	継続	県	障害者が働くことを実感し、地域で経済的に自立した生活を送るため、障害者就労施設を支援し、利用者の工賃向上を図った。 ○販売促進事業 浦和・大宮駅コンコース（7月・12月）での販売等を実施。 ○技術指導員支援制度 9施設を支援し、補助金を交付した（2, 607千円）	A	障害者が働くことを実感し、地域で経済的に自立した生活を送るため、障害者就労施設を支援し、利用者の工賃向上を図った。 ○販売促進事業 浦和・大宮駅コンコース（7月・12月）での販売等を実施。売上げにより工賃向上に寄与するとともに、ホームページのリニューアルにより販売つ促進を図った。 ○技術指導員支援制度 9施設に補助金を交付し、各施設において工賃向上に係る技術を向上させた。
63	障害児通所支援を利用することが困難な重症心身障害児などの重度の障害児に対して、居宅を訪問して日常生活における基本的な動作の指導や知識技能の付与など発達支援サービスを行う児童発達支援センター等の運営を支援します。	障害者支援課	心身障害児通園訓練費	7,296,643	8,766,686	継続	市町村	63市町村に負担金を交付した。	A	63市町村に負担金を交付し当初予算額を概ね執行した。
64	保育所等を利用する障害児が他の児童との集団生活に適應できるよう保育所等を訪問して、障害児の身体及び心身の状況やその置かれている環境に応じて専門的な支援を行う事業所の運営を支援します。	障害者支援課	心身障害児通園訓練費	7,296,643	8,766,686	継続	市町村	63市町村に負担金を交付した。	A	63市町村に負担金を交付し当初予算額を概ね執行した。
65	障害児の障害種別や年齢別等のニーズに対応するため、専門的な発達支援を行うとともに、日常生活における基本的な動作の指導や知識及び技能の付与並びに生活能力の向上に必要な訓練などを行う障害児通所支援事業所の運営を支援します。	障害者支援課	心身障害児通園訓練費	7,296,643	8,766,686	継続	市町村	63市町村に負担金を交付した。	A	63市町村に負担金を交付し当初予算額を概ね執行した。
66	重症心身障害児等が身近な地域において児童発達支援や放課後等デイサービスを受けられる事業所が設置されるよう市町村に働きかけます。	障害者支援課	心身障害児通園訓練費	7,296,643	8,766,686	継続	市町村	63市町村に負担金を交付した。	A	63市町村に負担金を交付し当初予算額を概ね執行した。

(2)サービスの質の向上

番号	事業内容	担当課	事業名等	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	新規・継続 等の区分	実施主体	令和2年度事業実績	評価	評価の理由
67	事業者が提供するサービスの質の向上と利用者の適切なサービス選択に資するため、事業者及び利用者以外の公正、中立な第三者機関が専門的かつ客観的な立場から評価する、福祉サービス第三者評価事業を推進します。(再掲70)	社会福祉課	福祉サービス第三者評価推進事業	1,074	1,030	継続	県	1 福祉サービス第三者評価認証等委員会の開催 1回 ・評価機関の新規認証 2法人 2 評価調査者養成研修の開催 1回(3日間) ・8名の評価調査者を新たに養成(累計415人) 3 公表及び普及啓発 ・評価結果の公表及び受審事業者に対する「受審済証」の交付 ・第三者評価受審実績 40件	A	1 福祉サービス第三者評価認証等委員会を予定通り開催した。 2 評価調査者養成研修会を予定通り開催した。 3 受審した施設へ「受審済証」を交付した。
68	利用者がサービスを選択しやすいよう、市町村、障害福祉サービス事業所などと連携し、インターネットの活用などによりサービス内容の情報提供を行います。(再掲71)	社会福祉課	社会福祉総合センター管理運営委託費	114,592	121,869	継続	・県 ・その他(埼玉県社会福祉協議会)	・ホームページアクセス件数 982,895件 ・図書・ビデオ等貸出件数 6,056件	A	埼玉県社会福祉協議会に指定管理業務として委託する福祉情報センターにおいて、当初の予定どおり取組を行った。図書等の貸出については新型コロナウイルス感染症の影響で貸出件数は減少したが、感染症対策を講じて適切に事業を実施した。
		高齢者福祉課	介護サービス情報公表事業費	9,020	9,020	継続	県	公表事業所 7,149事業所 (令和元年度 7,048事業所)	A	サービス情報未提供事業者に対する相談、助言及び働き掛けを行ったため。
69	指定障害福祉サービス事業者などに対し、利用者の人権の擁護や虐待防止なども含め、適正な運営がなされるよう指導、監督します。また、自己評価及び第三者評価並びに苦情解決に取り組むよう促します。(再掲72)	社会福祉課	権利擁護センター運営費	162,263	154,419	継続	その他(埼玉県社会福祉協議会)	・運営適正化委員会開催 年3回(7月、9月、3月) ・運営監視合議体開催 年3回(7月、9月、3月) ・苦情解決合議体開催 年12回(毎月) ・苦情相談件数 27件 ・苦情解決結果 相談助言・・・23件、照会伝達・・・0件、あっせん・・・0件、 通知・・・1件、その他・・・1件、継続中・・・2件 意見・要望・・・0件	A	・当初の予定どおり、委員会及び合議体を開催し、苦情解決に向けた助言等を行った。
		障害者支援課	(事業者への事業運営指導)	0	0	継続	県	福祉監査課集団指導で実施(WEB開催)	A	事業者等に適正な事業運営を指導できた。
		福祉監査課	社会福祉施設等指導費	2,365	2,365	継続	県	指導監査実施件数 518件 (内訳)定期 495件 随時調査 9件 特別調査 9件 特別監査5件	B	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、予定していた監査を中止したこと等により、実績数が当初目標数を下回ったため。



3 住まいの場の確保

(1)施設入所支援の機能充実とサービスの質の向上

番号	事業内容	担当課	事業名等	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	新規・継続 等の区分	実施主体	令和2年度事業実績	評価	評価の理由
70	事業者が提供するサービスの質の向上と利用者の適切なサービス選択に資するため、事業者及び利用者以外の公正、中立な第三者機関が専門的かつ客観的な立場から評価する、福祉サービス第三者評価事業を推進します。(再掲67)	社会福祉課	福祉サービス第三者評価推進事業	1,074	1,030	継続	県	1 福祉サービス第三者評価認証等委員会の開催 1回 ・評価機関の新規認証 2法人 2 評価調査者養成研修の開催 1回(3日間) ・8名の評価調査者を新たに養成(累計415人) 3 公表及び普及啓発 ・評価結果の公表及び受審事業者に対する「受審済証」の交付 ・第三者評価受審実績 40件	A	1 福祉サービス第三者評価認証等委員会を予定通り開催した。 2 評価調査者養成研修会を予定通り開催した。 3 受審した施設へ「受審済証」を交付した。
71	利用者がサービスを選択しやすいよう市町村、事業者などと連携し、インターネットの活用などによりサービス内容の情報提供を行います。(再掲68)	社会福祉課	社会福祉総合センター管理運営委託費	114,592	121,869	継続	・県 ・その他(埼玉県社会福祉協議会)	・ホームページアクセス件数 982, 895件 ・図書・ビデオ等貸出件数 6, 056件	A	埼玉県社会福祉協議会に指定管理業務として委託する福祉情報センターにおいて、当初の予定どおり取組を行った。図書等の貸出については新型コロナウイルス感染症の影響で貸出件数は減少したが、感染症対策を講じて適切に事業を実施した。
		高齢者福祉課	介護サービス情報公表事業費	9,020	9,020	継続	県	公表事業所 7,149事業所 (令和元年度 7,048事業所)	A	サービス情報未提供事業者に対する相談、助言及び働き掛けを行ったため。
72	指定障害福祉サービス事業者などに対し、利用者の人権の擁護や虐待防止なども含め、適正な運営がなされるよう指導、監督します。また、自己評価及び第三者評価並びに苦情解決に取り組むよう促します。(再掲69)	社会福祉課	権利擁護センター運営費	162,263	154,419	継続	その他(埼玉県社会福祉協議会)	・運営適正化委員会開催 年3回(7月、9月、3月) ・運営監視合議体開催 年3回(7月、9月、3月) ・苦情解決合議体開催 年12回(毎月) ・苦情相談件数 27件 ・苦情解決結果 相談助言・・・23件、照会伝達・・・0件、あつせん・・・0件、 通知・・・1件、その他・・・1件、継続中・・・2件 意見・要望・・・0件	A	当初の予定どおり、委員会及び合議体を開催し、苦情解決に向けた助言等を行った。
		障害者支援課	(事業者への事業運営指導)	0	0	継続	県	福祉監査課集団指導で実施(WEB開催)	A	事業者等に適正な事業運営を指導できた。
		福祉監査課	社会福祉施設等指導費	2,365	2,365	継続	県	指導監査実施件数 518件 (内訳)定期 495件 随時調査 9件 特別調査 9件 特別監査5件	B	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、予定していた監査を中止したこと等により、実績数が当初目標数を下回ったため。
73	利用者の高齢化や重度化、プライバシーの配慮に対応するため、居室の個室化などを促進します。また、必要な障害者支援施設について整備を支援します。	障害者支援課	障害児(者)福祉施設等施設整備費	1,938,137	1,676,506	継続	その他(社会福祉法人等)	令和2年度当初予算により以下の整備を実施した。 ・障害者入所施設の創設1か所(定員50人)	A	・障害者入所施設1か所・定員50人分の整備を行った。
74	障害者支援施設における入所者の地域生活への移行に向けた取組やショートステイ等の障害者の地域生活を支える拠点機能の充実を支援します。	障害者支援課	障害者施設等自立支援給付費	768,913	1,000,306	継続	市町村	障害児(者)短期入所事業費 63市町村に交付	A	63全市町村に対して、障害児(者)短期入所事業費を交付できた。

(2)グループホームなどの確保・充実

番号	事業内容	担当課	事業名等	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	新規・継続 等の区分	実施主体	令和2年度事業実績	評価	評価の理由
75	グループホームなどへの入居を希望する障害者に、グループホームなどでの暮らしを体験する機会を提供する市町村を支援します。	障害者支援課	グループホーム等事業助成費 (障害者暮らし体験事業)	368	0	廃止	市町村	障害者暮らし体験事業実績 1市に交付	A	交付申請のあった1市に対し、生活ホームでの暮らしを希望する利用者が体験離床した場合の費用の一部を補助できた。
76	障害者の地域での自立生活のため、グループホームなどの整備、運営を支援します。	障害者支援課	グループホーム等事業助成費 (グループホームサービス費負担金、グループホーム運営費補助、生活ホーム運営費補助)	3,185,653	3,703,827	継続	市町村	○グループホームサービス費負担金 63市町村に交付 県内の63全市町村に対して、グループホームの運営費を交付できた。 ○グループホーム運営費補助(差額補助) 31市町に交付 ○生活ホーム運営費補助 26市町に交付	A	○グループホームサービス費負担金 県内の63全市町村に対して、グループホームの運営費を交付できた。 ○グループホーム運営費補助(差額補助) 申請のあった31市町に対して、グループホームの運営費として国庫補助基準額との差額を補助できた。 ○生活ホーム運営費補助 申請のあった26市町に対して、生活ホーム事業の費用の一部を補助できた。
			障害児(者)福祉施設等施設整備費	1,938,137	1,676,506	継続	その他(社会福祉法人等)	令和2年度当初予算により以下の整備を実施した。 ・障害者入所施設の創設1か所(定員50人)	A	・障害者入所施設1か所・定員50人分の整備を行った。
77	県営住宅のグループホームなどへの活用を引き続き検討します。	住宅課	(県営住宅のグループホーム等への活用)	0	0	継続	県	平成28年度から継続して県営住宅3戸をグループホームとして活用した。 障害者支援課や運営予定法人と調整を行い、令和2年度から新規で1戸を活用したが、コロナウイルスの影響で、令和3年3月末に1戸活用終了となった。	A	平成28年度から継続して県営住宅3戸をグループホームとして活用した。 障害者支援課や運営予定法人と調整を行い、令和2年度から新規で1戸を活用したが、コロナウイルスの影響で、令和3年3月末に1戸活用終了となった。

(3)住宅の整備など

番号	事業内容	担当課	事業名等	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	新規・継続 等の区分	実施主体	令和2年度事業実績	評価	評価の理由
78	障害者が暮らしやすい民間住宅の整備のため、バリアフリー仕様を広く普及するとともに、重度障害者向け居宅改善の助成制度を通じて住宅改修を支援します。また、介護すまいる館において、手すり設置などの住宅改修についての相談業務を実施します。	高齢者福祉課	社会福祉総合センター管理運営委託費 (介護すまいる館事業)	12,511	12,511	継続	県	1 来館者数 23,717人(令和3年3月末現在) 2 相談件数 5,802件(令和3年3月末現在) 3 展示品目数 約1,000点 4 研修会(オンライン等)の実施	B	・新型コロナウイルス感染症の影響により、来館者数及び相談件数が昨年度を大きく下回る結果となった。主な要因としては、①緊急事態宣言発令による、対面相談休止の時期があったこと、②県内のイベントが「県庁主催の県民の日イベント」以外中止になったこと、③多数の来館者が期待できる団体見学の一部中止及び集合研修中止による来館者が減少したことによるものである。 ・新型コロナウイルス感染症の対策として、①研修を全てオンライン研修で実施、②団体見学は、時間を短縮する代わりに見学用の資料を作成し、短時間でも学習効果が落ちないようにするなど、柔軟に対応している。
		障害者福祉推進課	重度障害者居宅改善整備費補助	3,176	3,018	継続	市町村	重度身体障害者の居宅改造費を助成する市町村に対し、補助を行った。 補助件数・・・26件 補助金額・・・2, 999千円	A	市町村等からの相談・照会に対して、回答・助言・情報提供などを適切に行うことにより、重度身体障害者の日常生活の環境改善と自立の促進に寄与した。
79	障害者支援施設や病院から地域生活への移行を進めるため、賃貸契約による一般住宅への入居希望者を支援する居住サポート事業が市町村において実施されるよう働きかけます。	障害者支援課	市町村地域生活支援事業費	1,151,300	1,174,500	継続	市町村	市町村地域生活支援事業費補助金（補助率 国 1／2 県 1／4 市町村 1／4） 必須事業・・・全市町村が必ず行わなければならない事業 理解促進研修・啓発事業、 自発的活動支援事業 相談支援事業 成年後見制度利用支援事業 成年後見制度法人後見支援事業 意思疎通支援事業 日常生活用具給付等事業 手話奉仕員養成研修事業 移動支援事業 地域活動支援センター機能強化事業	A	市町村に対し、埼玉県地域生活支援事業費等補助金を適切に交付した。
80	県営住宅を整備する際には、エレベーターやスロープのほか、点字ブロックを設置するなど誰もが安心して快適に暮らせるようバリアフリー化します。	住宅課	公営住宅建設費	2,576,386	2,670,374	継続	県	■公営住宅の建て替え 1団地55戸(1団地1戸)の設計を実施した。 6団地373戸(4団地8戸)の建設工事を実施した。 ※( )内は身体障害者向け住戸(車いす対応住戸)	A	公営住宅の建て替えの設計を1団地55戸(1団地1戸)で実施した。 公営住宅の建設工事を6団地373戸(4団地8戸)で実施した。 ※( )内は身体障害者向け住戸(車いす対応住戸)
		住宅課	公営住宅団地再生・建設事業費	124,621	90,656	継続	県	■公営住宅の建て替え 1団地50戸(1団地2戸)の建設工事を実施した。 ※( )内は身体障害者向け住戸(車いす対応住戸)	A	公営住宅の建設工事を1団地50戸(1団地2戸)で実施した。 ※( )内は身体障害者向け住戸(車いす対応住戸)
81	住宅に困窮する障害者などの居住の安定を図るため、県営住宅の供給を推進し障害者などへの県営住宅への入居を支援します。	住宅課	埼玉県県営住宅事業特別会計 管理事務費	0	0	継続	県	1 高齢者・障がい者住宅の入居者募集 令和2年度実績 募集戸数 186戸 2 「障がい者世帯」の優遇抽せん資格加算の適用状況 令和2年度実績 一般住宅申込み数 1, 933件 うち「障がい者世帯」の優遇抽せん加算の適用件数 238件	A	高齢者・障がい者住宅の入居者募集、「障がい者世帯」の優遇抽せん資格加算の実施により、障がい者の入居支援を行った。
82	県営住宅での車椅子対応住戸の整備を推進し、福祉施設の併設などを推進します。	住宅課	公営住宅建設費	2,576,386	2,670,374	継続	県	■公営住宅の建て替え 1団地55戸(1団地1戸)の設計を実施した。 6団地373戸(4団地8戸)の建設工事を実施した。 ※( )内は身体障害者向け住戸(車いす対応住戸)	A	公営住宅の建て替えの設計を1団地55戸(1団地1戸)で実施した。 公営住宅の建設工事を6団地373戸(4団地8戸)で実施した。 ※( )内は身体障害者向け住戸(車いす対応住戸)
		住宅課	公営住宅団地再生・建設事業費	124,621	90,656	継続	県	■公営住宅の建て替え 1団地50戸(1団地2戸)の建設工事を実施した。 ※( )内は身体障害者向け住戸(車いす対応住戸)	A	公営住宅の建設工事を1団地50戸(1団地2戸)で実施した。 ※( )内は身体障害者向け住戸(車いす対応住戸)
83	障害者や高齢者などの住宅確保要配慮者に対する入居支援を強化するため、市町村、不動産団体及び居住支援団体による地域ごとの連携体制の構築を支援します。	住宅課	(入居支援のワークショップ)	0	0	継続	県	居住支援に関する課題等を議論するワークショップの開催 令和2年10月26日(月)開催 参加者70名	A	ワークショップ形式による居住支援セミナーを、住宅行政・福祉行政・不動産事業者・居住支援法人等立場の異なる者の参加により開催でき、参加者アンケートにおいて地域の住宅セーフティネット制度の体制整備(連携)の必要性が認識された。

4 コミュニケーションの支援

(1)コミュニケーション手段の充実

番号	事業内容	担当課	事業名等	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	新規・継続 等の区分	実施主体	令和2年度事業実績	評価	評価の理由
84	点訳奉仕員、朗読奉仕員の養成に努めます。(再掲89)	障害者福祉推進課	熊谷点字図書館指定管理運営費	40,940	40,940	継続	県	点字・録音ボランティアの養成・育成 ・点訳奉仕者勉強会 7回 延べ76人参加 ・録音ボランティア技術指導(※新型コロナウイルスの影響により中止)	A	視覚障害者の社会参加の促進を図るため、埼玉県立熊谷点字図書館において点字ボランティアの養成・育成を行った。
85	視聴覚障害者のコミュニケーション保障及び相談の場として、点字図書館の機能を充実するとともに、聴覚障害者情報提供施設の運営を支援します。(再掲90)	障害者福祉推進課	熊谷点字図書館指定管理運営費 聴覚障害者情報提供総合推進事業費	73,244	71,575	継続	県	熊谷点字図書館の運営 ・貸出タイトル数 25,304件 ・利用登録者数 4,378人 聴覚障害者情報提供施設(埼玉聴覚障害者情報センター) ・聴覚障害者からの相談件数 2,151件	A	視聴覚障害者のコミュニケーション保障及び相談の場として、点字図書館の機能及び聴覚障害者情報提供施設の運営を充実した。
86	視聴覚障害者などに対して、技能習得機会の提供、コミュニケーション手段の習得訓練及び情報の確保などの支援を行うことによって、視聴覚障害者が安心して自由に生活できる環境づくりを推進します。	障害者福祉推進課	視聴覚障害者コミュニケーション等支援事業費	3,554	3,554	継続	県	1 委託生に対し授業料・教材費を助成 2人 2 発声訓練 15回 延べ430人参加 指導者養成事業研修会(※新型コロナウイルスの影響により中止) 3 登録延べ人数 1,069人、情報提供回数 24回	A	技能習得機会の提供、コミュニケーション手段の習得訓練及び情報の確保などの支援を行うことによって、視聴覚障害者の社会参加を促進した。
87	パソコン要約筆記を含めた要約筆記者の養成に努めるとともに、市町村が行う要約筆記者及び要約筆記奉仕員の派遣を支援し、聴覚障害者のコミュニケーション手段の確保及び充実に努めます。	障害者福祉推進課	聴覚障害者情報提供総合推進事業費	13,351	13,351	継続	県	1 県域要約筆記者派遣事業 ・パソコン要約筆記 11件 手書き要約筆記 58件 2 要約筆記者養成事業 ・要約筆記者養成講習会の開催(各102時間) パソコンコース、手書きコース(※新型コロナウイルスの影響により中止) ・要約筆記体験講座の開催(各10回) パソコンコース受講者数 18人、手書きコース受講者数 16人 ・県登録試験の実施 年1回、県登録者人数 61人	A	市町村が行う要約筆記者及び要約筆記奉仕員の派遣を支援し、聴覚障害者のコミュニケーション手段の確保及び充実に努めた。

(2)情報バリアフリー化の推進・情報提供の充実

番号	事業内容	担当課	事業名等	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	新規・継続 等の区分	実施主体	令和2年度事業実績	評価	評価の理由
88	行政情報について、点字版、デージー版の作成及び音声コードの添付を進めるとともに、分かりやすい表現や漢字のルビふりなどに努めます。また、テレビ放送への手話通訳、県ホームページへの音声読み上げ機能などの導入やデータ放送の活用など、障害者に対する情報提供サービスを充実します。	広報課	県政広報テレビ放送費	118,327	117,490	継続	県	◆テレビ番組の制作・放送 「魅力まるごと いまドキッ! 埼玉」 ・テレビ放送(手話通訳付) 毎週土曜日放送 30分番組 一年47回放送 ・インターネットによる動画配信(手話通訳付) →47回分	A	・計画どおりテレビ放送・インターネット動画配信の双方において手話通訳を取り入れ、聴覚障害者への情報提供サービスの充実に努めた。
		広報課	県政広報ラジオ放送費	36,787	36,787	継続	県	◆ラジオ番組の放送 「モーニングスクエア」 ・ラジオ放送 毎週月曜日～金曜日放送 2～3分放送一年236回放送 ・放送終了後には読み原稿を県ホームページに公開	A	・計画どおり放送終了後、読み原稿を県ホームページに公開し、聴覚障害者への県政情報の提供サービスの充実に努めた。
		広報課	県ホームページ管理システム運営費 インターネット広報推進費	84,988	16,824	継続	県	・職員向けに動画によるウェブアクセシビリティ研修会を実施(R2年10月) ・ウェブアクセシビリティ全ページ点検(R2年10月) ・試験結果に基づきウェブアクセシビリティ違反とされた関係課に対して修正依頼(R2年10月) ・JIS X 8341-3:2016「附属書JB(参考)試験方法」に基づく試験(R3年3月)  以上により県公式ホームページのウェブアクセシビリティ適合レベルA一部準拠の達成	B	○ホームページを作成時に全盲のかた向けに、添付した画像等を読み上げソフトに対応した説明文を記載する必要があるが、対応が不十分であった。 ○ウェブアクセシビリティ全ページ点検後に、関係課にはウェブアクセシビリティ違反の修正依頼をしているが、ホームページ作成時に読み上げソフトへの対応を意識してもらう等の必要がある。 ○広報課では、引き続き、ウェブアクセシビリティ研修の実施等を継続する予定である。
		広報課	彩の国だより発行費	371,981	354,367	継続	県	県政重要施策の解説や県主催の催し物、試験の案内などの情報を提供し、県政に対する県民の理解と協力を得ることを目的に、彩の国だよりを発行・配布した。 (1)体 裁:タブロイド版8ページ(10回)・12ページ(2回) (2)発行回数:年12回(毎月1回)発行 (点字版…毎月1回発行、デージー版:毎月1回発行) (3)発行部数:約187万部(1か月当たり) (点字版…約442部/月、デージー版:約187版/月)	A	県政重要政策の解説や県主催の催し物、試験の案内などの情報について、毎月点字版、デージー版の作成を進めるとともに、分かりやすい表現や漢字のルビふりなどに努めた。
		県民広聴課	(来庁者用)パンフレット作成・配付)	0	0	継続	県	来庁者案内用パンフレット「埼玉県のあらし」 2,500部作成	-	令和2年度に事業を廃止した
89	点訳奉仕員、朗読奉仕員の養成に努めます。(再掲84)	障害者福祉推進課	熊谷点字図書館指定管理運営費	40,940	40,940	継続	県	点字・録音ボランティアの養成・育成 ・点訳奉仕者勉強会 7回 延べ76人参加 ・録音ボランティア技術指導(※新型コロナウイルスの影響により中止)	A	視覚障害者の社会参加の促進を図るため、埼玉県立熊谷点字図書館において点字ボランティアの養成・育成を行った。
90	視聴覚障害者のコミュニケーション保障及び相談の場として、点字図書館の機能を充実するとともに、聴覚障害者情報提供施設の運営を支援します。(再掲85)	障害者福祉推進課	熊谷点字図書館指定管理運営費	40,940	40,940	継続	県	熊谷点字図書館の運営 ・貸出タイトル数 25,304件 ・利用登録者数 4,378人	A	視聴覚障害者のコミュニケーション保障及び相談の場として、点字図書館の機能を充実した。
91	視覚障害者の社会参加を支援するため、新聞、雑誌などの情報を即座に点字により提供する点字情報ネットワーク事業を充実します。	障害者福祉推進課	熊谷点字図書館指定管理運営費	40,940	40,940	継続	県	点字JBニュースの配布 ・個人3人 施設等5か所	A	視覚障害者の社会参加の促進を図るため、埼玉県立熊谷点字図書館において点字による即時情報ネットワーク事業の運営を行った。
92	重度の視覚障害者や上肢不自由者に対し、パソコンを使用する際に必要な周辺機器やソフトを、日常生活用具として市町村が給付することを支援します。	障害者福祉推進課	(日常生活用具支給の市町村への助言等)	0	0	継続	市町村	日常生活用具給付等事業実施市町村 63市町村	A	市町村等からの相談・照会に対して、回答・助言・情報提供などを適切に行った。
93	IT(情報通信技術)の急速な進展に対応するためIT講習会の開催やITサポート推進員などの活用などにより、障害者のIT技能の向上と情報格差の解消を図ります。	障害者福祉推進課	社会参加促進事業 (障害者ITサポート推進事業)	1,970	1,970	継続	県	・相談対応 351件 ・派遣サポート 170件 ・養成講座 6回 71人参加	A	パソコンボランティアの派遣や相談窓口の設置により、ITを活用した障害者の社会参加促進を支援した。
94	各種障害福祉サービスを利用する際に、必要な情報を手軽に手に入れることができるよう、インターネットを利用して障害児(者)福祉情報を提供します。	障害者福祉推進課	(「障害者の福祉ガイド」ホームページに掲載)	0	0	継続	県	令和2年4月版を作成し、ホームページに掲載した。	A	最新の情報に更新し、ホームページに掲載することで、より多くの障害者が正確な情報を取得しやすくなった。



95	視覚障害者などへのサービスとして、デージーなどの録音、点字資料の製作及び貸出、対面朗読などを実施し、引き続き情報のバリアフリー化を推進します。	生涯学習推進課	県立久喜図書館サービス運営費	3,924	5,427	継続	県	・障害者サービス用資料の製作53タイトル(デージー42、点字11) ・障害者サービス用資料の貸出18,988タイトル ・当館製作の障害者サービス用資料のインターネットからの利用12,458件 ・対面朗読のべ133時間	A	サービスの継続を意識し新規音訳者を積極的に活用して資料製作や対面朗読を実施した。特にマルチメディアデージーの製作とその普及に努めている。市町村立図書館からのさまざまな質問に対応している。
----	---	---------	----------------	-------	-------	----	---	---	---	---

(3)手話を使いやすい環境の整備

番号	事業内容	担当課	事業名等	令和2年度当初予算額	令和3年度当初予算額	新規・継続等の区分	実施主体	令和2年度事業実績	評価	評価の理由
96	埼玉県手話言語条例に基づき、手話を使用しやすい環境の整備に関する施策を推進するに当たって関係者と協議するため、埼玉県手話懇話会を設置・運営します。	障害者福祉推進課	視聴覚障害者情報環境整備事業費	445	445	継続	県	手話関係整備施策推進懇話会の開催 2回(8月、3月)	A	埼玉県手話言語条例に基づき、手話を使用しやすい環境の整備に関する施策を推進するため関係者と協議した。
97	手話は言語であるという認識の下、手話通訳者の養成及び広域的な手話通訳者の派遣、並びに盲ろう者向け通訳・介助員の養成及び派遣に努め、聴覚障害者や盲ろう者のコミュニケーション手段の確保、充実を図ります。また、市町村が行う手話通訳者の養成及び派遣を支援します。	障害者福祉推進課	視聴覚障害者情報環境整備事業費	61,840	61,035	継続	県	1 県域手話通訳者派遣事業 272件 2 盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業 1,028件 3 手話通訳者等養成事業 修了者 12人 4 盲ろう者向け通訳・介助員養成事業(※新型コロナウイルスの影響により中止) 5 専任手話通訳者3名を設置し、市町村専任・登録通訳者研修の実施	A	手話は言語であるという認識の下、手話通訳者の養成及び広域的な手話通訳者の派遣に努め、聴覚障害者や盲ろう者のコミュニケーション手段の確保、充実を図った。また、市町村が行う手話通訳者の養成及び派遣を支援した。
98	手話の普及その他の手話を使用しやすい環境の整備に当たって、市町村に対する情報の提供、助言その他の必要な支援を通じ、市町村その他関係機関及び関係団体との連携協力を図ります。	障害者福祉推進課	(市町村、障害者団体との連携)	0	0	継続	県	1 情報交換会の実施(手話普及リレーキャンペーン当日イベント終了後) 1回 2 手話関係整備施策推進懇話会の開催 2回(8月、3月)	B	1 新型コロナウイルスの影響により、情報交換会は1回のみの開催となった。 2 手話を使用しやすい環境の整備に関する施策を推進するため、市町村及び関係者と協議し連携協力を図った。
99	県民を対象とした、ろう者や手話に関する講演会や初心者向け手話講習会、さらには手話による文化芸術活動の発表を行うキャンペーンを実施し、県民の手話への関心と理解を深めます。	障害者福祉推進課	共生社会づくり推進事業	4,508	5,408	継続	県	県民への手話への関心と理解を深めるため、県内1か所においてリレーキャンペーンを行った。他3回は新型コロナウイルスの影響により、中止となった。	B	新型コロナウイルスの影響により、1回のみの開催となった。 クレヨンしんちゃんを活用してテキストや分かりやすい講座内容と魅力的なアトラクションを組み合わせることにより、参加者の手話に対する関心を高めることができた。
100	市町村その他関係機関、関係団体と協力して県民を対象とした手話講習会を開催し、県民が手話を学ぶ機会を提供します。	障害者福祉推進課	視聴覚障害者情報環境整備事業費	1,208	1,045	継続	県	県民向け手話講習会の開催 2か所(川口市、久喜市)	B	新型コロナウイルスの影響により、計4回の予定だったが、2回の実施となった。市町村その他関係機関、関係団体と協力して県民を対象とした手話講習会を県内2か所で開催し、県民が手話を学ぶ機会を提供することができた。
101	公共施設などを円滑に利用できるように、県内自治体職員を対象とした手話講習会を実施します。	障害者福祉推進課	視聴覚障害者情報環境整備事業費	1,208	1,045	継続	県	2か所(北部・秩父福祉事務所)で開催 35人受講終了 ・1会場当たり4日間(14時間)	A	公共施設などを円滑に利用できるように、県内自治体職員等を対象とした手話講習会を実施した。
102	職員が「埼玉県手話言語条例」の基本理念を理解し、手話を学ぶことができるよう、県職員向け手話講習会を開催します。	障害者福祉推進課	(職員向け手話講習会)	0	0	継続	県	県職員向け手話講習会の開催 ・新規採用職員対象ミニ講座 動画配信 ・県職員(初心者)向け 動画配信	A	新型コロナウイルスの影響により、動画配信による実施となった。 県職員向け手話講習会を開催し、職員に手話を学ぶ機会を提供した。
103	ろう学校に手話通訳者の資格を持つ教員を配置し、ろう学校内で手話が学べる環境を整えます。また、ろう学校及びろう児が通学する学校の教職員が手話を学びやすい環境を整備します。	県立学校人事課	(手話の資格を持つ教員の配置)	0	0	継続	県	県内2校のろう学校に、手話通訳者の資格を持つ教員を2名配置した。	A	有資格者を配置することで、手話が学べる環境を整えることができたため。
		義務教育指導課	(福祉教育指針の作成、啓発)	0	0	継続	県	・左記内容を記載した「令和3年度 指導の重点」を編集し各学校等へ示した。	A	・当初の予定どおり「令和3年度 指導の重点」の編集・発行を進めることができた。
		特別支援教育課	共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業	24,943	26,491	継続	県	・手話についての学習教材の充実を図るために、ろう学園2校にDVD教材等を購入 ・ろう学園教職員対象手話講習会の実施 ・ろう学園教職員専門性向上研修の実施	A	・事業内容について滞りなく実施できている。ろう学園教職員対象手話講習会では、初歩的・基本的な手話の学習をおこない、ろう学園用職員専門性向上研修では、各ろう学園において、経験年数に応じた研修を実施できた。
		高校教育指導課	(年次研修の実施)	0	0	継続	県	初任者研修、5年経験者研修、中堅教諭等資質向上研修、20年経験者研修における特別支援教育に関する講義・演習を実施した。	A	計画通り実施することができた。
104	ろう児及びその保護者が手話を学べる仕組みを整えるとともに、教育に関する相談・支援を充実します。	義務教育指導課	(福祉教育指針の作成、啓発)	0	0	継続	県	・左記内容を記載した「令和3年度 指導の重点」を編集し各学校等へ示した。	A	・当初の予定どおり「令和3年度 指導の重点」の編集・発行を進めることができた。
		特別支援教育課	共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業	24,943	26,491	継続	県	・ろう学園保護者対象手話講習会を実施(ろう学園2校で各1回)。 ・リーフレット「聴覚障害のある子どもの支援のために」を作成し、各学校に送付、県ホームページに掲載。	A	・事業内容について滞りなく実施できている。ろう学園保護者に対し、行政説明、手話実技、質疑応答等を通して、手話を深く理解する機会とすることができた。
		高校教育指導課	(入学時に聴覚障害を把握し、支援体制を整備)	0	0	継続	県	・生活介助支援員の配置による、各学校における支援の標準化 ・一時的な専門員の活用等による支援	A	生徒や学校の申請を受けて、生活介助支援員を配置することができた。
105	手話の技能を有する教員の確保と教員の専門性の向上に努めます。	教職員採用課	教員採用選考試験事業	22,376	22,354	継続	県	令和3年度埼玉県公立学校教員採用選考試験(2年度実施)における障害者特別選考の状況 ・受験者 43名(うち聴覚障害者11名) ・合格者 11名(うち聴覚障害者4名)	A	順調に採用できている。
		県立学校人事課	(手話に精通した職員の配置)	0	0	継続	県	県内2校のろう学校に、手話の技能に比較적長けている教員を4名配置した。	A	手話の技能に比較적長けている教員を配置することで、手話が学べる環境を整えることができたため。
		小中学校人事課	(手話に精通した職員の配置)	0	0	継続	県	小・中学校の特別支援学級において、特別支援学校教諭免許状を所有する教員の配置に努めた。令和元年度の特別支援学級担当者の特別支援学校教諭免許状の所有率は31.8%となり、全国公立学校の平均である31.1%を上回った。	A	特別支援学級担当者の特別支援学校教諭免許状所有者の割合が全国平均を上回る結果となったことに加え、所有者の総数も増加傾向にあるため。
		義務教育指導課	(福祉教育指針の作成、啓発)	0	0	継続	県	・左記内容を記載した「令和3年度 指導の重点」を編集し各学校等へ示した。	A	・当初の予定どおり「令和3年度 指導の重点」の編集・発行を進めることができた。
		高校教育指導課	(年次研修の実施)	0	0	継続	県	初任者研修、5年経験者研修、中堅教諭等資質向上研修、20年経験者研修における特別支援教育に関する講義・演習を実施した。	A	計画通り実施することができた。

		特別支援教育課	共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業	24,943	26,491	継続	県	・手話についての学習教材の充実を図るために、ろう学園2校にDVD教材等を購入 ・ろう学園教職員対象手話講習会の実施 ・ろう学園教職員専門性向上研修の実施	A	・事業内容について滞りなく実施できている。ろう学園教職員対象手話講習会では、初歩的・基本的な手話の学習をおこない、ろう学園用職員専門性向上研修では、各ろう学園において、経験年数に応じた研修を実施できた。
106	手話言語条例の基本理念及び手話に対する理解・啓発のため指導事例集や手話教材を作成します。また、各学校において、その実情に応じて指導事例集等を活用して、手話言語条例の基本理念及び手話に対する理解・啓発に努めます。	義務教育指導課	(福祉教育指針の作成、啓発)	0	0	継続	県	・左記内容を記載した「令和3年度 指導の重点」を編集し各学校等へ示した。 ・市町村教委を集めた会議で指導事例集を紹介し、手話言語条例について資料を配布して周知を図った。	A	・当初の予定どおり「令和3年度 指導の重点」の編集・発行を進めることができた。
		特別支援教育課	共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業	24,943	26,491	継続	県	・リーフレット「聴覚障害のある子どもの支援のために」を作成し、各学校に送付、県ホームページに掲載 ・聴覚障害教育についての懇談会の実施(2回)	A	・事業内容について滞りなく実施できている。聴覚障害教育についての懇談会では、ろう学園2校の教職員や聴覚障害本人、本人の関係者等による意見交換を実施した。
		高校教育指導課	(年次研修の実施)	0	0	継続	県	初任者研修、5年経験者研修、中堅教諭等資質向上研修、20年経験者研修における特別支援教育に関する講義・演習を実施した。	A	計画通り実施することができた。

5 社会参加の支援

(1)交流・ふれあいの機会や多様な学習機会の拡大

番号	事業内容	担当課	事業名等	令和2年度当初予算額	令和3年度当初予算額	新規・継続等の区分	実施主体	令和2年度事業実績	評価	評価の理由
107	障害者の社会参加と交流や学習の拠点である障害者交流センターの機能やノウハウが県内各地で生かされるよう積極的に取り組みます。	社会福祉課	県立社会福祉施設管理費(障害者交流センター分)	367,019	364,985	継続	その他(埼玉県社会福祉事業団)	令和2年度事業実績 1 指導員の派遣等 （1）スポーツ指導員の派遣:2市に合計2回派遣(越谷市1回、深谷市1回) （2）ボランティア養成 ボランティア養成講習会:新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止 ボランティア勉強会:新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止 ボランティア意見交換会:新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止 2 社会福祉協議会等と連携した取組 （1）地域での福祉機器展等:新型コロナウイルス感染症の影響により、県内各地域のイベントが中止されたため実施できなかった。 （2）創作活動の出張支援:3市で合計3回実施(さいたま市1回、越谷市1回、入間市1回)	A	県内唯一のA型身体障害者福祉センターとして、障害者スポーツや文化活動の普及に努めている。今年度は新型コロナウイルス感染症の影響で実施回数が減少しているが、感染症対策を行いながら事業を実施した。 1 県内各地にスポーツ指導員を派遣することにより、障害者スポーツ普及に貢献している。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度はボランティア養成講習会、勉強会及び意見交換会は実施できなかったが、未来の指導員養成にも積極的に取り組んでいる。 2 社協等が開催するイベントに積極的に参加し、障害者スポーツやレクリエーションについての普及・啓発を推進している。また、各地のB型身体障害者福祉センター等も積極的に支援し、文化創作活動のノウハウ等を広めている。
108	障害者の自立と社会参加を進めるため、障害者社会参加推進センターの運営やそれぞれの障害に対応した生活訓練事業など質の向上に努めます。また、障害者の社会参加に必要な各種事業を実施します。	障害者福祉推進課	障害者社会参加事業	22,277	21,794	継続	県	1 社会参加推進協議会開催 2回、広報誌発行 4回、インターネット運営通年 2 盲導犬4頭、介助犬1頭を育成・給付 3 障害者生活訓練講習会等 22回、参加者 1101人 4 オストメイト社会適応訓練講習会 7回、参加者 177人 5 障害者ITサポート相談 351件、派遣サポート 170回、ボランティア養成講座 6回 71人参加 6 障害者パソコン教室 6回 31人参加	A	様々な障害に応じた事業を展開することで、障害者の社会参加促進を支援した。
109	障害者及びその家族などが保養、観光、会議などに利用できる宿泊施設である「伊豆潮風館」の運営を、利用者本位の視点に立って充実します。	障害者福祉推進課	伊豆潮風館管理運営委託	109,158	150,000	継続	県	年間利用者数 4,255人(うち障害者・介護者 2,938人)	A	新型コロナウイルスの影響により、長期休館やキャンセルが発生し、利用者数は前年度の3割程度であったが、利用者の70%が障害者・介護者となっている。
110	県民が必要な時に必要な情報を入手できるよう、インターネットを通じて生涯学習情報を提供します。	生涯学習推進課	(生涯学習に関する情報を提供)	0	0	継続	県	庁内や市町村、大学・短大、専門学校や博物館等へ年4回の情報提供依頼を行い、生涯学習に関する情報を収集し、生涯学習情報発信サイト「生涯学習ステーション」で提供した。 ・生涯学習ステーションアクセス件数:113,832件(R2.4.1～R3.3.31) ・指導者情報掲載数:864件(R3.3.31現在) ・イベント情報掲載数:464件(R2.4.1～R3.3.31)	A	生涯学習情報発信サイト「生涯学習ステーション」において、生涯学習等に関する情報を年間を通じて提供し、県民の生涯学習活動を支援した。

(2)外出や移動の支援

番号	事業内容	担当課	事業名等	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	新規・継続 等の区分	実施主体	令和2年度事業実績	評価	評価の理由
111	福祉有償運送の適切な運行を推進するため、市町村の福祉有償運送運営協議会やNPOなどの活動を支援します。	福祉政策課	(福祉有償運送協議会の開催)	0	0	継続	県	1 埼玉県福祉有償運送運営協議会事務局連絡会議開催 1回	A	国、交通政策課と連携し、連絡会議の開催を通じ適切に市町村に情報提供を行ったため
		交通政策課	(福祉有償運送協議会への参加)	0	0	継続	県	福祉有償運送運営協議会への参加 26回	A	福祉有償運送運営協議会に参加し、福祉有償運送の適切な運行を推進することができたため。
112	リフト付きバス「おおぞら号」を運行し、障害者の社会参加を支援します。	障害者福祉推進課	リフト付きバス運行事業費	14,085	13,488	継続	県	延べ利用団体数:17団体 延べ利用人数:347人	A	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、年間を通して利用申込みが少なかったが、申込のあった18日間は感染対策に留意し適切に運行を行った。
113	障害児(者)の外出を支える移動支援事業を実施する市町村を支援します。	障害者支援課	市町村地域生活支援事業費	1,151,300	1,174,500	継続	市町村	市町村地域生活支援事業費補助金 (補助率 国 1/2 県 1/4 市町村 1/4) 必須事業・・・全市町村が必ず行わなければならない事業 理解促進研修・啓発事業、 自発的活動支援事業 相談支援事業 成年後見制度利用支援事業 成年後見制度法人後見支援事業 意思疎通支援事業 日常生活用具給付等事業 手話奉仕員養成研修事業 移動支援事業 地域活動支援センター機能強化事業	A	市町村に対し、埼玉県地域生活支援事業費等補助金を適切に交付した。
114	障害児(者)やその家族が求める緊急時の介護ニーズや障害児(者)の生活に合わせた多様な介護ニーズに迅速かつ柔軟に対応するため、障害児(者)生活サポート事業を実施する市町村を支援します。(再掲48)	障害者支援課	障害者地域生活サポート事業費	96,200	96,200	継続	市町村	59市町に補助金を交付	A	59市町に補助金を交付し当初予算額を概ね執行した。
115	運転免許の取得などを希望する障害者に対して、個々の障害の程度に応じた運転適性や車両の選定及び改造などの相談に応じ、適切なアドバイスをを行います。また、障害者の運転免許取得や教習所入所についてアドバイスをを行います。	運転免許試験課／運転免許課	運転免許試験関係経費	4,356	4,893	継続	県	・令和2年度は、2,019人の方から運転適性に関する相談を受理し、障害の部位や程度に応じて左記事業を実施した。	A	1 運転基礎能力判定機器を借上げ、機器を使用して身体的障害の程度や運転適性の判定を行い、運転免許の取得や更新、運転免許条件の解除等に関する相談に対して適切なアドバイスをした。 2 障害者へ受入れが可能な自動車教習所の教示をした。 3 障害者用の車両を制作している自動車メーカーのパンフレット等の交付をした。 4 運転に不安がある方等の運転適性相談について、県警ホームページに引き続き案内を掲載した。

(3)スポーツ・文化活動の支援

番号	事業内容	担当課	事業名等	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	新規・継続 等の区分	実施主体	令和2年度事業実績	評価	評価の理由
116	コンサート会場に出掛けることが困難な方に音楽を鑑賞する機会を提供するため、ボランティアで演奏を行う音楽家と障害福祉サービス事業所や病院などとの橋渡しを行い、事業所などが開催するコンサートを支援します。	文化振興課	アーティストボランティアコンサート事業費	3,568	2,190	継続	県	1 音楽家の登録状況 169(人・団体) 2 コンサートの開催回数 12回、出演者数 30人、観衆 522人	A	ボランティアで演奏を行う音楽家と申込みのあった障害福祉サービス事業所や病院などとの橋渡しを行った。
117	障害者スポーツ指導員の養成研修を充実するとともに、障害者スポーツの情報提供やスポーツ大会へのボランティアの参加を支援し、障害者スポーツに対する理解と関心を高めます。	障害者福祉推進課	障がい者スポーツが身近になる環境づくり事業	10,975	10,149	継続	県	1 学校体験会開催(18回) 2 初級障がい者スポーツ指導員養成講習会(実績なし) (新型コロナウイルスの影響による) 3 障害者スポーツ・レクリエーション支援()	A	1 予定どおり、小学校11回、中学校1回、高校5回及び大学1回に実施することができ、障害者スポーツに対する理解を促進した。 2 新型コロナウイルスの影響により講習会を実施することができず、指導員の養成を行うことができなかった。 3 障害者スポーツの普及を図った。
		障害者福祉推進課	彩の国ふれあいピック開催費	8,426	7,988	継続	県	1 春季大会 新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止 2 秋季大会 新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止 3 球技大会 ①フットベース(知的障害) 参加者数:189人(選手129人、役員等60人) ②バレーボール(精神障害) 新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止 ③バレーボール(知的障害) 新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止 ④サッカー(知的障害) 参加者数:540人(選手385人、役員等155人) ⑤バスケットボール(知的障害) 新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止 ⑥ソフトボール(知的障害) 新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止	A	1・2 新型コロナウイルス感染拡大の影響で、開催することができなかった。 3 球技大会のうちバレーボール(精神障害・知的障害)、バスケットボール、ソフトボールについては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により中止となったが、他の2競技については引き続き障害者スポーツ協会と連携を密にして、滞りなく開催することができた。
		障害者福祉推進課	障害者社会活動応援事業	0	0	廃止	県		—	
		障害者福祉推進課	障害者スポーツ指導員養成事業	333	333	継続	県	新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止	A	新型コロナウイルス感染拡大の影響で、開催することができなかった。
118	障害者のスポーツに対する参加意欲を高め、スポーツを通じて障害者の自立と社会参加を進めるため、障害者スポーツ振興の中核的役割を担う一般社団法人埼玉県障害者スポーツ協会とのさらなる連携を図ります。	障害者福祉推進課	彩の国ふれあいピック開催費	8,426	7,988	継続	県	1 春季大会 新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止 2 秋季大会 新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止 3 球技大会 ①フットベース(知的障害) 参加者数:189人(選手129人、役員等60人) ②バレーボール(精神障害) 新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止 ③バレーボール(知的障害) 新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止 ④サッカー(知的障害) 参加者数:540人(選手385人、役員等155人) ⑤バスケットボール(知的障害) 新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止 ⑥ソフトボール(知的障害) 新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止	A	1・2 新型コロナウイルス感染拡大の影響で、開催することができなかった。 3 球技大会のうちバレーボール(精神障害・知的障害)、バスケットボール、ソフトボールについては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により中止となったが、他の2競技については引き続き障害者スポーツ協会と連携を密にして、滞りなく開催することができた。
		障害者福祉推進課	全国障害者スポーツ大会派遣事業	39,974	33,131	継続	県	第21回全国障害者スポーツ大会(鹿児島県):新型コロナウイルス感染拡大の影響により令和5年度に延期  ※ 派遣者予定数:118人(選手65人、役員53人)	A	新型コロナウイルス感染拡大の影響により延期となったが、障害者スポーツ協会と連携を密にして、事業実施に係る調整を行うことができた。



119	総合リハビリテーションセンターの認定健康増進施設で、トレーニング指導や健康管理指導を行うことにより、障害者が住み慣れた地域で積極的に自立した健康・体力づくりやスポーツ活動ができるよう支援します。	障害者福祉推進課	自立支援施設費 (健康増進施設費)	4,502	4,092	継続	県	健康増進施設利用件数 3, 533件	A	総合リハビリテーションセンターの認定健康増進施設で、トレーニング指導や健康管理指導を行うことにより、障害者が住み慣れた地域で積極的に自立した健康・体力づくりやスポーツ活動ができるよう支援した。
120	芸術文化活動を通じて障害のある人となない人が触れ合うことにより、障害及び障害者に対する理解を深めるため、障害者芸術文化活動を支援します。	障害者福祉推進課	障害者芸術・文化活動推進費、埼玉バリアフリー文化プログラム事業	19,436	17,230	継続	その他(埼玉県障害者アートフェスティバル実行委員会) 県	1 障害者芸術・文化活動推進費 第10回埼玉県障害者アートフェスティバルの開催 会期: 令和2年4月1日(水)～令和3年3月31日(水) 会場: 埼玉県立近代美術館ほか 内容: 障害者アート企画展、 バリアフリーコンサート(※新型コロナウイルスの影響により中止) 打楽器ワークショップ等(※新型コロナウイルスの影響により一部中止) 延べ参加人数: 1,071人 障害者アート企画展配信動画再生回数: 1,414回 2 埼玉バリアフリー文化プログラム事業 (1) 近藤良平と障害者ダンスチーム「ハンドルズ」公演 (※新型コロナウイルスの影響により中止) (2) 障害者芸術文化活動普及支援事業 補助金額: 合計700万円 補助団体: (社福)みぬま福祉会、(社福)昴	A	1 新型コロナウイルスの影響はあったものの、障害のある人の創り出す作品の芸術性・創造性にスポットライトを当てたイベントを実施、県民に障害者アートの魅力を発信できたため。 また、障害のある人に対して、絵画作品を展示する機会や、音楽を体験する機会、コンサートを鑑賞する機会を提供できたため。 2 多くの県民に障害のある方に対する心のバリアフリーを広めることができたため。
121	障害者の芸術文化活動を芸術性という新しい視点で評価することで、障害者がもつ新しい可能性を広げるとともに、優れた作品の発表機会を提供するなど、その才能を伸ばす環境づくりを支援します。	障害者福祉推進課	障害者芸術・文化活動推進費、埼玉バリアフリー文化プログラム事業	19,436	17,230	継続	その他(埼玉県障害者アートフェスティバル実行委員会) 県	1 障害者芸術・文化活動推進費 第10回埼玉県障害者アートフェスティバルの開催 会期: 令和2年4月1日(水)～令和3年3月31日(水) 会場: 埼玉県立近代美術館ほか 内容: 障害者アート企画展、 バリアフリーコンサート(※新型コロナウイルスの影響により中止) 打楽器ワークショップ等(※新型コロナウイルスの影響により一部中止) 延べ参加人数: 1,071人 障害者アート企画展配信動画再生回数: 1,414回 2 埼玉バリアフリー文化プログラム事業 (1) 近藤良平と障害者ダンスチーム「ハンドルズ」公演 (※新型コロナウイルスの影響により中止) (2) 障害者芸術文化活動普及支援事業 補助金額: 合計700万円 補助団体: (社福)みぬま福祉会、(社福)昴	A	1 新型コロナウイルスの影響はあったものの、障害のある人の創り出す作品の芸術性・創造性にスポットライトを当てたイベントを実施、県民に障害者アートの魅力を発信できたため。 また、障害のある人に対して、絵画作品を展示する機会や、音楽を体験する機会、コンサートを鑑賞する機会を提供できたため。 2 多くの県民に障害のある方に対する心のバリアフリーを広めることができたため。
122	障害がありながらも不屈の精神で学問に打ち込み、後世に大きな影響を残した郷土の偉人塙保己一の業績を顕彰するとともに、保己一の精神を受け継ぎ顕著な活躍をしている障害者などを顕彰することを通じ、県民への啓発を推進します。	障害者福祉推進課	塙保己一賞事業	1,949	1,949	継続	県	・塙保己一貢献賞(障害者を支援する個人・団体)Jの受賞候補者の募集・選考 応募件数: 48件、受賞者: 大賞1名・奨励賞2名・貢献賞1名 ・表彰式の開催(表彰式・記念コンサート)約110人参加	A	顕著な活躍をしている障害者などを顕彰する表彰式や、障害のある方による記念コンサートを実施することで、県民への啓発を推進した。

(4)東京2020パラリンピック競技大会を契機とした支援

番号	事業内容	担当課	事業名等	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	新規・継続 等の区分	実施主体	令和2年度事業実績	評価	評価の理由
123	障害者スポーツの振興を図るとともに、障害者がスポーツを通して障害のがない人との交流や社会参加を進めるため、各種スポーツ大会を開催するほか、国際スポーツ大会も含めた各種スポーツ大会への派遣を支援します。また、東京2020パラリンピック競技大会において、世界に大きくはばたく選手が本県から選出できるよう、才能ある選手の育成、強化を重点的に行います。	障害者福祉推進課	彩の国ふれあいピック開催費	8,426	7,988	継続	県	1 春季大会 新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止 2 秋季大会 新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止 3 球技大会 ①フットベース(知的障害) 参加者数:189人(選手129人、役員等60人) ②バレーボール(精神障害) 新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止 ③バレーボール(知的障害) 新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止 ④サッカー(知的障害) 参加者数:540人(選手385人、役員等155人) ⑤バスケットボール(知的障害) 新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止 ⑥ソフトボール(知的障害) 新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止	A	1・2 新型コロナウイルス感染拡大の影響で、開催することができなかった。  3 球技大会のうちバレーボール(精神障害・知的障害)、バスケットボール、ソフトボールについては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により中止となったが、他の2競技については引き続き障害者スポーツ協会と連携を密にして、滞りなく開催することができた。
		障害者福祉推進課	全国障害者スポーツ大会派遣事業	39,974	33,131	継続	県	第21回全国障害者スポーツ大会(鹿児島県):新型コロナウイルス感染拡大の影響により令和5年度に延期  ※ 派遣者予定数:118人(選手65人、役員53人)	A	新型コロナウイルス感染拡大の影響により延期となったが、障害者スポーツ協会と連携を密にして、事業実施に係る調整を行うことができた。
		障害者福祉推進課	障害者全国スポーツ大会派遣事業	169	169	継続	県	第31回大会(京都市):新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止 ※ 派遣者予定数:10人	A	新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止となったが、派遣競技団体に補助することで、大会への選手派遣を支援することができた。
		障害者福祉推進課	埼玉パラドームアスリート事業	26,973	21,314	継続	県	1 パラドリームアスリート認定選手数:20人 2 専門家によるサポート:4回(フィジカル、栄養指導等) 2 支援競技団体数:13競技団体	A	パラドリームアスリートが国際大会をはじめ各種の大会で活躍した。 また、競技団体を支援することで競技力の向上を図ることができた。
124	パラリンピック競技や障害の有無を超えた交流イベントなど、パラリンピックの趣旨を含めた活動に取り組むことにより気運醸成を図ります。	オリンピック・パラリンピック課	オリンピック・パラリンピック推進事業費	1,629,260	1,840,532	継続	県	1 NHK FM 公開収録 1回、来場者数 1,000人 2 実施なし	A	来場者やラジオ聴取者に対し、障害者スポーツを知ってもらうとともに、気運醸成につなげることができた。 (新型コロナウイルス感染症の影響により多くのイベントが中止となった)
		障害者福祉推進課		0	0	継続	県	1 イオンレイクタウン埼玉県フェアでの競技用車いす体験(R1.11.9,10) 2 イトーヨーカドー錦町店でのパラスポーツ体験会(R2.1.18) 3 県庁オープンデーでのボッチャ体験会(R1.11.14)	A	各体験会を通して障害者スポーツの理解促進とパラリンピックに向けた気運醸成を図ることができた。
125	東京パラリンピック出場を目指す県内の障害者アスリートを県民に広く周知し、応援の気運を醸成するためのイベント開催を検討します。	オリンピック・パラリンピック課	オリンピック・パラリンピック推進事業費	1,629,260	1,840,532	継続	県	1 NHK FM 公開収録 1回、来場者数 1,000人 2 実施なし	A	パラリンピック出場を目指すアスリート(ブラインドサッカー)を来場者やラジオ聴取者に対し広く周知することができた。 (新型コロナウイルス感染症の影響により多くのイベントが中止となった)
		障害者福祉推進課		0	0	継続	県	オリンピック1年前イベントでのブース出展(R1.7.20,21)	A	多数の方にブースに来てもらい、本県ゆかりのパラアスリート紹介や東京パラリンピックに向けた気運醸成を図ることができた。

Ⅲ 就労を進める

1 就労に向けた支援

(1)雇用の場の創出

番号	事業内容	担当課	事業名等	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	新規・継続 等の区分	実施主体	令和2年度事業実績	評価	評価の理由
126	障害者の本県職員としての採用を推進するため、職域の拡大や職場環境の整備に努めます。	人事課	県職員としての採用促進	0	39,426	継続	県	・「障害者相談担当員等研修会」の開催 ⇒ R2.5.7～R2.5.15文書開催 128名受講 ・ 障害者を対象とした埼玉県職員選考の実施(令和3年度採用) ⇒ 254名受験 21名合格 ・ スマートステーションでの会計年度任用職員としての採用(令和2年度) ⇒ 8名	A	・「障害者相談担当員等研修会」を開催し、障害者に対する職場での理解を深め、職場環境の整備を促した。  ・ 職場実習は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から令和2年度は中止としたが、障害者を対象とした職員選考の実施や、スマートステーションでの会計年度任用職員としての採用により、職域の拡大及び県職員としての採用を推進した。
127	本県における入札参加資格審査において、障害者雇用率達成企業に対する優遇措置を実施します。	入札審査課	入札参加登録管理費	51,649	2,290	継続	県・市町村	建設工事 定期受付及び追加受付(1回) 物品等 定期受付及び随時受付	A	競争入札参加資格審査を実施し、申請事業者の評価、格付を滞りなく行った。
128	埼玉県障害者優先調達推進方針を策定し、障害者就労施設などからの物品及び役務の調達を推進します。(再掲137)	障害者支援課	障害者就労施設県庁舎環境管理事業費	15,134	15,134	継続	県	南部、狭山、本庄の3保健所及び川越、熊谷の2児童相談所の清掃業務及・水質検査業務を障害者就労施設に委託した。(児童相談所は総務部からの執行委任) ・南部保健所((福)戸田わかくさ会 3,473千円) ・狭山保健所((福)創和 3,293千円) ・本庄保健所(NPO法人古太萬の会 2,827千円) ・川越児童相談所(NPO法人ラボリ 2,205千円) ・熊谷児童相談所(NPO法人あーとの国ブラネット 2,201千円)	A	南部、狭山、本庄の3保健所及び川越、熊谷の2児童相談所の清掃業務等を障害者就労施設に委託し、優先調達の推進を図った。 また、7特別支援学校の庁舎建物管理業務を教育局からの執行委任により、障害者就労施設に委託した。 その他、県ホームページに障害者就労施設の物品や役務の情報を提供し、市町村や民間企業の発注を促進した。
129	埼玉労働局や関係機関との連携による障害者就職面接会を開催し、障害者の就労機会の拡大を図ります。	就業支援課 雇用労働課	障害者雇用総合支援サポートセンター(仮称)運営事業	588	589	継続	国 県 市町村	事業実績なし	C	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、予定していた8会場全ての面接を中止した。

130	障害者雇用開拓員や埼玉県障害者雇用サポートセンターが事業主に対して障害者雇用への理解を促すとともに、具体的な仕事の提案などを通じて雇用の促進に努めます。	就業支援課 雇用労働課	障害者雇用総合支援サポートセンター (仮称)運営事業	107,584	107,754	継続	県	・障害者雇用開拓員による企業訪問数 734件 ・企業支援アドバイザーによる雇用提案件数 939件 ・企業への精神障害者雇用支援件数 702件	A	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、企業訪問が難しいときには、電話やメール等を活用するなど、障害者雇用開拓員が企業経営者への直接要請により雇用の受け皿づくりを進めるとともに、障害者雇用総合サポートセンターが企業に対し具体的な雇用の提案や雇用管理のアドバイスなどを行い、障害者の就労の場を創出した
131	障害者の就労機会の拡大を図るため、障害者に身近な生活の場所で、雇用の相談から就労、職場定着まで、きめ細かい支援を行う市町村障害者就労支援センターの活動を支援します。また、「障害者就労支援センター等連絡協議会」を開催して、各支援センターと国や県、関係機関とのネットワーク化を進め、就労支援の充実に努めます。(再掲142)	就業支援課 雇用労働課	障害者雇用総合支援サポートセンター (仮称)運営事業	990	962	継続	県	・障害者就労支援センター等連絡協議会の開催 全体会1回、ブロック会議4回(東部、西部、南部、北部) いずれも書面開催。 ・ジョブサポーター研修の実施 2回 312名受講(初級はオンライン開催)	A	障害者就労支援センター等連絡協議会の開催(令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面開催)により、障害者就労支援センターや教育関係(特別支援学校等)、福祉事業所、行政等との情報交換と連携体制を強化した。 また、ジョブサポーター研修を実施(初級はオンライン開催)し、障害者就労支援センターの支援員などの資質向上を図った。
132	本県の公立小・中学校及び県立学校の教職員として、障害者の採用に努めます。	教職員採用課	教員採用選考試験事業	22,376	22,354	継続	県	令和3年度埼玉県公立学校教員採用選考試験(2年度実施)における障害者特別選考の状況 ・受験者 43名(うち聴覚障害者11名) ・合格者 11名(うち聴覚障害者4名)	A	順調に採用できている。

(2)就労と職場定着の支援

番号	事業内容	担当課	事業名等	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	新規・継続 等の区分	実施主体	令和2年度事業実績	評価	評価の理由
133	発達障害者に特化した発達障害者就労支援センターを運営し、就労の相談から職業能力評価、就労訓練、就職活動支援、就職後の職場定着支援までをワンストップで支援します。(再掲196)	障害者福祉推進課	発達障害者就労支援センター事業	22,000	22,000	継続	県	発達障害に特化し、就労支援を行う発達障害者就労支援センターを4か所(南部、東部、西部、北部)運営。  相談件数:405件 就職者数:52人	A	求人情報の収集支援や企業やハローワーク等への同行支援などの就職活動支援、就労後の職場訪問等による定着支援を実施 このほか、就職及び職場定着に必要なスキルや知識の習得を目的としたセミナーや合同企業説明会の開催、職場体験やボランティア体験の受入先企業の開拓、調整といった企業開拓も実施
134	総合リハビリテーションセンターにおいて、個別訪問による助言・指導や研修などを通じたフォローアップなど、就労移行支援事業所への支援を行います。	障害者福祉推進課	障害者社会復帰・訓練支援センター事業	14,527	0	継続	県	・高次脳機能障害者の就労に関する支援を行っている事業所等訪問回数 18件	A	平成30年度から「障害者社会復帰・訓練支援センター費」は他事業に組換えし、センターの役割に高次脳機能障害者への積極的な支援や定着支援を行うこととした。
135	精神障害者が一定期間事業所に通い、集中力、対人関係、仕事に対する持久力、環境適応能力などを高めるための社会適応訓練を行い、就労を支援します。	障害者福祉推進課	精神障害者社会適応訓練事業費	0	0	廃止	県		-	
136	障害者の自立と社会経済活動への参加を進めるために、就労移行支援や就労継続支援のサービスを提供する事業所の運営を支援します。また、事業所などと地域企業との繋がりが深まるよう支援します。(再掲62)	障害者支援課	障害者就労施設支援事業費	6,539	5,403	継続	県	障害者が働くことを実感し、地域で経済的に自立した生活を送るため、障害者就労施設を支援し、利用者の工賃向上を図った。 ○販売促進事業 浦和・大宮駅コンコース(7月・12月)での販売等を実施。 ○技術指導員支援制度 9施設を支援し、補助金を交付した(2, 607千円)	A	障害者が働くことを実感し、地域で経済的に自立した生活を送るため、障害者就労施設を支援し、利用者の工賃向上を図った。 ○販売促進事業 浦和・大宮駅コンコース(7月・12月)での販売等を実施。売上げにより工賃向上に寄与するとともに、ホームページのリニューアルにより販売つ促進を図った。 ○技術指導員支援制度 9施設に補助金を交付し、各施設において工賃向上に係る技術を向上させた。
137	埼玉県障害者優先調達推進方針を策定し、障害者就労施設などからの物品及び役務の調達を推進します。(再掲128)併せて、障害者就労施設などの物品や役務の情報を提供し、市町村や民間企業の発注を促進します。	障害者支援課	障害者就労施設県庁舎環境管理事業費	15,134	15,134	継続	県	南部、狭山、本庄の3保健所及び川越、熊谷の2児童相談所の清掃業務及・水質検査業務を障害者就労施設に委託した。(児童相談所は総務部からの執行委任) ・南部保健所((福)戸田わかさ会 3,473千円) ・狭山保健所((福)創和 3,293千円) ・本庄保健所(NPO法人古太萬の会 2,827千円) ・川越児童相談所(NPO法人ラポリ 2,205千円) ・熊谷児童相談所(NPO法人あーとの国ブラネット 2,201千円)	A	南部、狭山、本庄の3保健所及び川越、熊谷の2児童相談所の清掃業務等を障害者就労施設に委託し、優先調達の推進を図った。 また、7特別支援学校の庁舎建物管理業務を教育局からの執行委任により、障害者就労施設に委託した。 その他、県ホームページに障害者就労施設の物品や役務の情報を提供し、市町村や民間企業の発注を促進した。
138	就労移行支援や就労継続支援のサービス提供をする事業者が行う一般就労に移行した障害者の職場定着のための活動を支援します。	障害者支援課	障害者施設等自立支援給付費	20,921,133	20,943,801	継続	市町村・その他(社会福祉法人等)	就労移行支援、就労継続支援(A型・B型)及び就労定着支援の事業所の指定数(令和3年3月31日現在) ○就労移行支援 187施設・事業所 定員2, 898人 ○就労継続支援A型 98事業所 定員1, 818人 ○就労継続支援B型 482施設・事業所 定員10, 568人 ○就労定着支援 77施設・事業所	A	障害福祉サービスの見込量(県全体)に対する指定数(定員)の割合(令和2年度末現在) 就労移行支援 2, 898人(定員)÷2, 954人(見込量)=98. 1 % 就労継続支援A型 1, 818人(定員)÷3, 711人(見込量)=48. 9 % 就労継続支援B型 10, 568人(定員)÷10, 915人(見込量)=96. 8 % ※平均:86. 9 %
139	就労継続支援B型事業所などにおける工賃向上の取組を支援します。	障害者支援課	障害者就労施設支援事業費	6,539	5,403	継続	県	障害者が働くことを実感し、地域で経済的に自立した生活を送るため、障害者就労施設を支援し、利用者の工賃向上を図った。 ○販売促進事業 浦和・大宮駅コンコース(7月・12月)での販売等を実施。 ○技術指導員支援制度 9施設を支援し、補助金を交付した(2, 607千円)	A	障害者が働くことを実感し、地域で経済的に自立した生活を送るため、障害者就労施設を支援し、利用者の工賃向上を図った。 ○販売促進事業 浦和・大宮駅コンコース(7月・12月)での販売等を実施。売上げにより工賃向上に寄与するとともに、ホームページのリニューアルにより販売つ促進を図った。 ○技術指導員支援制度 9施設に補助金を交付し、各施設において工賃向上に係る技術を向上させた。
140	障害者就労施設が、魅力ある商品の開発を行うために技術指導員を雇用したり、新規事業に参入するために経営コンサルタントを雇用するなどの活動を支援します。	障害者支援課	障害者就労施設支援事業費	6,539	5,403	継続	県	障害者が働くことを実感し、地域で経済的に自立した生活を送るため、障害者就労施設を支援し、利用者の工賃向上を図った。 ○販売促進事業 浦和・大宮駅コンコース(7月・12月)での販売等を実施。 ○技術指導員支援制度 9施設を支援し、補助金を交付した(2, 607千円)	A	障害者が働くことを実感し、地域で経済的に自立した生活を送るため、障害者就労施設を支援し、利用者の工賃向上を図った。 ○販売促進事業 浦和・大宮駅コンコース(7月・12月)での販売等を実施。売上げにより工賃向上に寄与するとともに、ホームページのリニューアルにより販売つ促進を図った。 ○技術指導員支援制度 9施設に補助金を交付し、各施設において工賃向上に係る技術を向上させた。





151	県教育委員会において、卒業生等を非常勤職員として直接雇用し、県庁及び関係機関の仕事に取り組むとともに、企業におけるスキルアップ研修を実施することで、実践的な職業能力の向上を図り一般就労を目指します。また、本事業を通じて蓄積したノウハウを企業にも提供することで、企業による障害者雇用の取組を支援します。これらの取組を通じて、特別支援学校卒業生の一般就労率の向上と、県教育委員会の障害者雇用率の向上を同時に目指します。(再掲145)	特別支援教育課	自立と社会参加を目指す特別支援学校 就労支援総合推進事業	104,928 (会計年度任用職員給与費含む)	105,286	継続	県	・3D意識向上民間研修…新型コロナ感染拡大防止のため実施せず ・就労支援アドバイザーの配置…38校、講演等73回 ・就労・進路指導連絡会、進路指導主事連携協議会…6回 ・定着支援と就労可能な企業の情報の収集 ・ハローワーク等との共同職場開拓…92回 ・企業向け学校公開…146回、227企業の参加 ・チームぴかぴか事業…23名雇用(内11名一般就労)	A	新型コロナの影響により、3D意識向上民間研修は実施できなかったが、その他の事業については、滞りなく実施した。就労支援アドバイザーを38校に配置し、就労・進路指導連絡会、進路指導主事連携協議会を6回実施するなど、実施目標をおおむね達成できている状況にあるため、順調と評価した。
-----	--	---------	---------------------------------	----------------------------	---------	----	---	---	---	---

## 2 職業訓練の充実

### (1)職業訓練体制の整備・充実

番号	事業内容	担当課	事業名等	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	新規・継続 等の区分	実施主体	令和2年度事業実績	評価	評価の理由
152	総合リハビリテーションセンターにおける就労移行支援事業を行い、障害者の一般就労を支援します。	障害者福祉推進課	自立支援施設費	66,227	54,860	継続	県	総合リハビリテーションセンターにおける就労移行支援事業利用者のうち令和2年度中に就労した者 21人	A	総合リハビリテーションセンターの障害者社会復帰・訓練支援センター(障害者支援施設)において、就労移行支援事業を行い、障害者の一般就労を支援した。
153	就労移行支援サービスを提供する事業所などを利用する障害者が企業などの事業所に出向いて、作業経験を積み重ねて適応能力の向上を図ることにより就労に結びつける活動を支援します。	障害者支援課	障害者施設等自立支援給付費	20,921,133	20,943,801	継続	市町村・その他(社会福祉法人等)	就労移行支援の事業所の指定数(令和3年3月31日現在) 就労移行支援 187施設・事業所 定員2,898人	A	令和3年3月31日現在で、就労移行支援の事業所を187施設・事業所、定員2,898人指定した。
154	就職が特に困難な障害者の職場適応能力の向上を図るため、実際の職場で作業に対する理解と関心を高める職場適応訓練を推進します。(再掲143)	就業支援課 雇用労働課	障害者雇用総合支援サポートセンター (仮称)運営事業	86	86	継続	国 県	実績なし	A	職場適応訓練は、国(ハローワーク)が事業所と障害者を指定した上で、県が実施するものである。県としては、労災保険への加入等実施に向けての必要な事務を行ったが、令和2年度はこの国からの指定がなかったため、実績はない。
155	職業能力開発センターにおいて知的障害者及び精神障害者等を対象に職業訓練を実施し、職場における基本的な技能を身につける訓練を行うことで就労を支援します。	産業人材育成課	高等技術専門校訓練等推進事業費	299,093	274,938	継続	県	(1)入校者数 10人(応募者数16人) (2)退校者数 4人(うち就職退校1人) (3)修了者数 6人 (4)就職率(R2年3月末現在) 100%	A	訓練により就職率が100%となった。
						継続	県	(1)入校者数 10人(応募者数16人) (2)退校者数 4人(うち就職退校1人) (3)修了者数 6人 (4)就職率(R2年3月末現在) 100%	A	訓練により就職率が100%となった。
156	企業や社会福祉法人などの地域の多様な委託先を活用するなど、障害者の能力、適性及び障害者雇用ニーズに対応した職業訓練を実施し、就職に必要な知識・技能の習得を図ることにより、障害者の就労を支援します。(再掲150)	産業人材育成課	委託訓練事業費 (障害者職業能力開発促進事業費)	41,769	41,605	継続	県	障害者に対する委託訓練を以下のとおり実施した。  1 入校者 139人(令和3年3月末時点速報値) 2 講座内容(入校者内訳) (1)知識・技能習得コース (36人) (2)実践能力習得コース (102人) (4)特別支援学校早期訓練コース(1人)	A	令和2年度の入校者数が減少したのは、主として新型コロナウイルス感染症拡大によるものと考えられ、感染拡大が収まれば、入校者数は回復すると見込まれる。

### (2)職業教育の実施

番号	事業内容	担当課	事業名等	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	新規・継続 等の区分	実施主体	令和2年度事業実績	評価	評価の理由
157	生徒の卒業後の職業的、社会的自立の基礎を養うため、特別支援学校と労働・福祉関係機関や企業との連携を強化し、産業現場などにおける実習の拡大や職域拡大を図るなど、職業教育及び進路指導を充実します。(再掲175)	特別支援教育課	自立と社会参加を目指す特別支援学校 就労支援総合推進事業	104,928 (会計年度任用職員給与費含む)	105,286	継続	県	・3D意識向上民間研修…新型コロナ感染拡大防止のため実施せず ・就労支援アドバイザーの配置…38校、講演等73回 ・就労・進路指導連絡会、進路指導主事連携協議会…6回 ・定着支援と就労可能な企業の情報の収集 ・ハローワーク等との共同職場開拓…92回 ・企業向け学校公開…146回、227企業の参加 ・チームぴかぴか事業…23名雇用(内11名一般就労)	A	新型コロナの影響により、3D意識向上民間研修は実施できなかったが、その他の事業については、滞りなく実施した。就労支援アドバイザーを38校に配置し、就労・進路指導連絡会、進路指導主事連携協議会を6回実施するなど、実施目標をおおむね達成できている状況にあるため、順調と評価した。

Ⅳ 共に育ち、共に学ぶ教育を推進する

1 障害のある児童生徒の教育の充実

(1)インクルーシブ教育システム構築に向けた特別支援教育の推進

番号	事業内容	担当課	事業名等	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	新規・継続 等の区分	実施主体	令和2年度事業実績	評価	評価の理由
158	障害のある児童生徒の指導に当たっては、きめ細かな指導を受けられるよう個別の指導計画を作成するとともに、乳幼児期から学校卒業後までの一貫した支援を行うため、家庭や関係機関と連携し、個別の教育支援計画の作成を推進します。	特別支援教育課	共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業	24,934	26,491	継続	県	・小中学校における支援体制の推進 特別支援教育推進専門員による巡回型支援の実施対象(261校) ・高等学校における支援体制の推進 高等学校拠点校への専門家による巡回支援の実施(33校203回) ・特別支援学校のセンター的機能の充実 特別支援学校による小中学校及び高等学校への巡回(10,423件)	A	・巡回支援数やセンターの機能の件数が高い水準で維持されているため。 ○小中学校における支援体制の推進 対象校数 234校(R1年度)→261校(R2年度) ○高等学校における支援体制の推進 R2年度33校203回 ○特別支援学校のセンター的機能の充実 12,913件(R1年度)→10,423件(R2年度)
159	小・中学校の通常の学級で学ぶ児童生徒を含め、障害のある児童生徒への支援を充実し、通常学級、特別支援学級、通級指導教室、特別支援学校、支援籍等多様な学びの場を提供し、可能な限り障害のある児童生徒と障害のない児童生徒が共に学ぶ環境づくりを推進します。(再掲203)	特別支援教育課	共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業	24,934	26,491	継続	県	○支援籍を含めた共生社会の形成に向けた理解・啓発を図る取組 ・支援籍実践研究協議会の実施(年1回) ・みんな幸せ・共生社会 県民のつどい(R3年度に実施を見送り) ○支援籍実施の体制整備を進める取組 ・特別支援学校児童生徒が地域の小中学校で実施する通常学級支援籍学習の実施者数(744名)	A	実施児童生徒数や参加者数が高い水準で維持されているため。 ・通常学級支援籍(特別支援学校→小中学校) 実施児童生徒数は922名(令和元年度)→744名(令和2年度)と着実に増加している。 ・みんな幸せ・共生社会 県民のつどい 杉戸町「カルスタすぎと」で実施を予定していたが、令和2年度は新型コロナウィルス感染拡大防止の観点から実施を令和3年度へ延期。
		義務教育指導課	(福祉教育指針の作成、啓発)	0	0	継続	県	・左記内容を記載した「令和3年度 指導の重点」を編集し各学校等へ示した。	A	・当初の予定どおり「令和3年度 指導の重点」の編集・発行を進めることができた。

(2)教職員の資質の向上

番号	事業内容	担当課	事業名等	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	新規・継続 等の区分	実施主体	令和2年度事業実績	評価	評価の理由
160	保育所、認定こども園、幼稚園、小学校、中学校及び高等学校の教職員等が様々な障害及び障害児(者)に対する理解と認識を一層深めるため、研修を充実します。	少子政策課	保育士研修等事業	3,443	3,443	継続	県	R2年度実績 実施回数 9回 受講者数 746人 (うち、発達障害に係る科目受講者 106人)	A	当初見込どおりに事業実施できたため。
		高校教育指導課	年次研修の実施	0	0	継続	県	初任者研修、5年経験者研修、中堅教諭等資質向上研修、20年経験者研修における特別支援教育に関する講義・演習を実施した。	A	計画通り実施することができた。
		義務教育指導課	(福祉教育指針の作成、啓発)	0	0	継続	県	・左記内容を記載した「令和3年度 指導の重点」を編集し各学校等へ示した。	A	・当初の予定どおり「令和3年度 指導の重点」の編集・発行を進めることができた。
		義務教育指導課	幼稚園教育振興・充実事業	7,636	7,380	継続	県	埼玉県幼稚園等新規採用教員研修において、公立幼稚園の教諭に対し、研修を行った。 その中で、大宮北特別支援学校と各園がオンラインでつなぎ、講義と演習を行った。 内容:「特別支援学校の概要」「障害のある幼児の理解と支援」	A	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、大宮北特別支援学校とのオンライン形式の講義と演習を行った。
161	発達障害に対する教職員の理解を深め、校内支援体制を整備するとともに、初任者研修や年次研修において指導方法などの研修を充実します。	高校教育指導課	年次研修の実施	0	0	継続	県	初任者研修、5年経験者研修、中堅教諭等資質向上研修、20年経験者研修における特別支援教育に関する講義・演習を実施した。	A	計画通り実施することができた。
		特別支援教育課	共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業	24,934	26,491	継続	県	・小中学校における支援体制の推進 特別支援教育推進専門員による巡回型支援の実施対象(261校) ・高等学校における支援体制の推進 高等学校拠点校への専門家による巡回支援の実施(33校203回) ・特別支援学校のセンター的機能の充実 特別支援学校による小中学校及び高等学校への巡回(10,423件)	A	・巡回支援数やセンターの機能の件数が高い水準で維持されているため。 ○小中学校における支援体制の推進 対象校数 234校(R1年度)→261校(R2年度) ○高等学校における支援体制の推進 R2年度33校203回 ○特別支援学校のセンター的機能の充実 12,913件(R1年度)→10,423件(R2年度)
		義務教育指導課	(福祉教育指針の作成、啓発)	0	0	継続	県	・左記内容を記載した「令和3年度 指導の重点」を編集し各学校等へ示した。	A	・当初の予定どおり「令和3年度 指導の重点」の編集・発行を進めることができた。
162	幼稚園、小学校、中学校の特別支援教育支援員の配置の促進を図ります。また、支援員の資質の向上のための研修を支援します。	特別支援教育課	(特別支援教育支援員の配置、促進研修)	0	0	継続	県	市町村委員会指導事務主管課長等連絡協議会、及び市町村教育委員会特別支援教育担当者連絡協議会等を通して、特別支援教育支援員の配置の促進と研修の充実を働きかけた。	A	市町村教育委員会へ、市町村立幼稚園、小学校、中学校の特別支援教育支援員の配置の促進と研修の充実について働き掛けを行い、令和2年5月1日現在の特別支援教育支援員配置状況は令和元年度に比べ増加している。
163	障害のある児童生徒が適切な教育的支援を受けられるよう、個別の指導計画及び個別の教育支援計画の作成などに関する指導資料の作成や教職員の資質の向上を図る研修を充実します。	特別支援教育課	共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業	24,943	26,491	継続	県	・小・中学校の支援体制の推進 特別支援学級等担当者への巡回支援 ・高等学校の支援体制の推進 外部人材を活用した高等学校への巡回支援 ・特別支援教育体制の基盤整備 特別支援教育担当者育成研修会(2日) 特別支援教育コーディネーター研修会 特別支援教育基礎講座	A	各事業内容について、計画通り滞りなく実施できている。各研修会等が市町村、各学校において、特別支援教育の推進につながっている。



164	通常の学級に在籍する障害のある児童生徒が、その障害に応じて特別な指導を受ける「通級による指導」を充実するとともに、通級による指導担当教員に対する指導方法などの研修を充実します。(再掲202)	特別支援教育課	(研修の充実)	0	0	継続	県	・特別支援学級新担当教員研修会(中止:資料提供あり) ・通級指導教室新担当教育研修会(中止:資料提供あり) ・特別支援学級等設置小中学校校長研究協議会(中止:資料送付) ・小学校等教育課程研究協議会及び中学校等教育課程説明・協議会(中止:資料送付)	A	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、集合しての研修は中止としたが、各所属で研修できるよう資料提供を確実に行った。
165	特別支援学校の教員及び小・中学校の特別支援学級及び通級による指導担当教員に特別支援学校の教員免許状の取得機会を与え、専門性の向上を図るとともに、障害の特性に応じるための研修を充実し資質の向上を図ります。	特別支援教育課	共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業	24,943	26,491	継続	県	○埼玉県教育委員会免許法認定講習(特別支援教育)の実施 (1)夏期(8月中 8日間) ・9講座 受講者数 延べ663名 ・対象 小学校、中学校、高等学校又は幼稚園教諭の普通免許状を有する教員等 (2)冬期(12月 冬期Ⅰ・2日間 冬期Ⅱ・2日間 冬期Ⅲ・2日間) ・6講座 受講者数 延べ724名 ・対象 小学校、中学校、高等学校又は幼稚園教諭の普通免許状を有する教員等	A	特別支援学校教諭免許状の保有率向上のため、講座数を増やしての実施予定だったが、新型コロナウイルス感染防止のために、会場の利用制限を受けて当初予定していた受講者数の約半分での実施となった。 県公立特別支援学校の当該障害種の免許状保有率も77.3%(前年度75.2%)となり前年度より向上してきている。
166	特別支援学校及び小・中学校の特別支援学級において適切な教育が行われるために、研究指定校による実践研究や指導資料などの活用により指導内容及び方法を充実します。	特別支援教育課	(自閉症への理解促進)	0	0	継続	県	・特別支援学校10校の研究指定校によりアクティブラーニングの推進及びタブレット端末等を活用した学習の推進に取り組んだ。 ・「チームびかびか」実践事例集を関係企業等に配布した。	A	新たな学び推進プロジェクトにおいては、4回の連絡会と研究授業及び公開授業の実施による学びあい、成果についての中間報告会を実施した。 特別支援学校の新たな学び推進プロジェクト成果報告書を各特別支援学校へ配布した。
167	医療的ケアの必要な障害のある児童生徒に対応するため、医療との連携強化を図るとともに教職員の医療的知識や技術についての研修を充実します。	特別支援教育課	特別支援学校医療的ケア体制整備事業	4,328	4,468	継続	県	・相談医の派遣 94回 ・職員研修の実施 3日間 ・ 42名修了 ・医療的ケア運営協議会及び運営協議会幹事会の開催並びに運営協議会作業部会計6回 ・看護教員・養護教諭合同研修会 1日 ・看護教員連絡会の開催 2回	A	相談医の派遣、担当教員の養成、看護教員・養護教諭合同研修会などを実施し、安全安心な医療的ケアの実施に向けた体制整備に努めているため。また、医療的ケア運営協議会等を開催し、各校における対応や課題の共有、特定行為以外のケアについての検討など、協議と情報交換を遺漏なく実施しているため。
168	特別支援教育に関する研究事業、研修事業及び教育相談事業を実施する総合教育センター特別支援教育担当の機能を充実し、障害のある児童生徒に対する適切な教育が行われるように努めます。特に、特別支援教育担当教員や特別支援教育コーディネーターの専門性と資質の向上を図る研修を充実します。	特別支援教育課／総合教育センター	共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業	24,934	26,491	継続	県	・特別支援教育体制の基盤整備(R2は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止) 特別支援教育コーディネーター研修会 特別支援担当者育成研修会 特別支援学級新担当者研修会	A	昨年度は実施を中止したが、これまで大学教授等による講義、事例検討会など実践的な内容の特別支援教育コーディネーター研修会等を実施し、特別支援教育の校内支援体制の核となる特別支援教育担当者の育成、専門性の向上に努めているため。 参加者数 ・特別支援教育コーディネーター研修会 →280名(H30年度) →240名(R1年度) ・特別支援教育担当者育成研修会 224名(H30年度) →265名(R1年度) ・特別支援学級等新担当者研修会 243名(H30年度) →214名(R1年度)

(3)相談体制、交流及び共同学習の充実

番号	事業内容	担当課	事業名等	令和2年度当初予算額	令和3年度当初予算額	新規・継続等の区分	実施主体	令和2年度事業実績	評価	評価の理由
169	私立幼稚園における特別支援教育の充実と障害児の入園を支援します。	学事課	私立幼稚園等特別支援教育費補助	869,652	824,180	継続	県	・補助対象幼児数:1144人 ・補助対象園数:279園 ・補助総額:843,600千円	A	昨年度とほぼ同等の水準の補助を行ったため。 (参考:R1年度事業実績比) ・補助対象幼児数:6.1%増(R1年度事業実績1078人) ・補助対象園数:2.4%減(R1年度事業実績286園) ・補助総額:6.3%増(R1年度事業実績793,604千円)
170	障害のある乳幼児の健全な発達を促進するため、保育の機会充実を図ります。	少子政策課	安心・元気！保育サービス支援事業費(障害児保育事業費)	49,680	49,680	継続	市町村	R2補助対象障害児数:265人 補助実績額:52,300千円	A	申請のあった市町村全てで事業を実施することができたため
171	市町村などが実施する放課後児童健全育成事業について、障害児担当支援員の人件費などを助成し、障害児の受入を促進します。	少子政策課	放課後児童健全育成事業費	5,448,516	5,967,729	継続	市町村	R2年度補助実績 放課後児童健全育成事業費(63市町村・1,857クラブ) 障害児担当指導員数:939人 補助額:4,933,009千円(交付決定額) 特別支援学校放課後児童対策事業費(1市・1クラブ) 重度障害児:5人 その他障害児:9人 補助額:1,786千円(交付決定額)	A	申請のあった市に経費を助成することができたため。
172	幼稚園、小学校、中学校、高等学校と特別支援学校や特別支援学級の障害のある児童生徒との交流及び共同学習を推進します。	特別支援教育課	共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業	24,934	26,491	継続	県	○支援籍を含めた共生社会の形成に向けた理解・啓発を図る取組 ・支援籍実践研究協議会の実施(年1回) ・みんな幸せ・共生社会 県民のつどい(R3年度に実施を延期) ○支援籍実施の体制整備を進める取組 ・特別支援学校児童生徒が地域の小中学校で実施する通常学級支援籍学習の実施者数(744名)	A	実施児童生徒数や参加者数が高い水準で維持されているため。 ・通常学級支援籍(特別支援学校→小中学校) 実施児童生徒数は922名(令和元年度)→744名(令和2年度)と着実に増加している。 ・みんな幸せ・共生社会 県民のつどい 杉戸町「カルスタすぎと」で実施を予定していたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から実施を令和3年度へ延期。
173	総合教育センターや特別支援学校などで行っている教育相談体制の充実を図るとともに、特別支援学校における特別支援教育のセンター的機能を強化します。また、福祉、保健、医療、労働などの関係機関との連携を強めます。(再掲204)	特別支援教育課／総合教育センター	共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業	24,934	26,491	継続	県	・特別支援学校センター的機能の充実 特別支援学校による小中学校及び高校への巡回による支援件数(10,423件) ・特別支援教育体制の基礎整備 臨床心理士等の専門家による巡回相談の実施 ・就学支援の充実 幼保から小学校へ支援をつなぐ特別支援教育研修(福祉部との連携により実施)	A	事業実績より、センター的機能の充実が図られているため。 ・特別支援学校による小中学校及び高校への巡回による支援件数12,913件(R1年度)→10,423件(R2年度) ・特別支援教育体制の基礎整備 臨床心理士等の専門家による巡回相談を着実に実施しているため。 また、福祉部と連携した幼保小の合同研修により早期支援の人材を育成しているため。

(4)学校施設の整備

番号	事業内容	担当課	事業名等	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	新規・継続 等の区分	実施主体	令和2年度事業実績	評価	評価の理由
174	高等学校におけるバリアフリー化を進めるため、エレベーターやスロープ等の設置、障害者対応トイレなどの改修を推進します。また、小・中学校のバリアフリー化を進めるよう市町村に働き掛けます。	財務課	県立学校大規模改修（バリアフリーに係る分）	15,560	0	継続	県	・なし（令和2年度予算を明許線越し、令和3年度に工事を実施） 令和3年度当初予算は、県立学校大規模改修のうち、バリアフリーに係る分の工事はないことから、当初予算額が0となっている。なお、県立学校大規模改修以外のバリアフリー化については、施策番号175、176のとおり。	C	新型コロナウイルスの感染症対策の影響で、学校運営に支障のない範囲での工期の確保が困難となり、バリアフリー化の工事を行うことができなかったため。
		財務課	誰もが学び活動できる教育環境整備事業	43,468	275,199	継続	県	・障害者用エレベーター設置（バリアフリー化工事含む）に関する設計 4校	A	事業計画通り整備できているため。
		財務課	快適ハイスクール施設整備費（バリアフリーに係る分）	6,287	42,154	継続	県	・多目的トイレの設置 2校 ・スロープの設置・段差解消 1校	B	新型コロナウイルスの感染症対策の影響で、学校運営に支障のない範囲での工期の確保が困難となり、バリアフリー化の工事を行うことができなかった学校があるため。
		財務課	市町村への働きかけ	0	0	継続	県	市町村に対し、国の動向等の周知や補助制度の活用を促すなどの働き掛けを行った。 ・市町村教育委員会施設事務担当者研修会（令和2年11月）を书面開催し、法改正の内容等について資料配布を行った。	A	小・中学校におけるスロープの設置やエレベーターの設置などのバリアフリー化に向けた整備は順調に進んでいる。
175	県立特別支援学校の今後の児童生徒増に対応するため、県南部地域への新たな特別支援学校の設置を進めるなど、学習環境の整備及び充実を図ります。また、老朽化している建物や設備などの大規模改修を計画的に推進します。	財務課	県立学校大規模改修（特別支援学校に係る分）	74,241	12,221	継続	県	・工事 2校2棟 ・空調改修設計 3校、空調改修工事 6校 ・空調オーバーホール工事 1校	A	空調改修工事1校について令和4年度以降実施に計画を見直したが、おおむね事業計画通り整備できているため。
		特別教育支援課	自立と社会参加を目指す特別支援学校整備事業	3,720,022	2,957,667	継続	県	1 戸田かけはし高等特別支援学校の設置（R3開校）：工事 2 県東部地域特別支援学校（仮称）の設置（R5開校）：設計・解体工事 3 埼玉県立越谷西特別支援学校松伏分校の設置（R3開校）：工事 4 高校内分校の設置（R4開校）：設計 5 既存特別支援学校の学習環境等の整備 ・教室転用等に係る学習環境の整備	A	1、2、3、4 学校の設置に向けて、計画どおり工事や設計を実施。 5 計画どおり、学習環境の整備を実施。

2 自立できる力の強化

(1)高等部教育の充実

番号	事業内容	担当課	事業名等	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	新規・継続 等の区分	実施主体	令和2年度事業実績	評価	評価の理由
176	生徒の卒業後の職業的、社会的自立の基礎を養うため、特別支援学校と労働・福祉関係機関や企業との連携を強化し、産業現場などにおける実習の拡大や職域拡大を図るなど、職業教育及び進路指導を充実します。（再掲156）	特別教育支援課	自立と社会参加を目指す特別支援学校就労支援総合推進事業	104,928 （会計年度任用職員給与費含む）	105,286	継続	県	・3D意識向上民間研修…新型コロナ感染拡大防止のため実施せず ・就労支援アドバイザーの配置…38校、講演等73回 ・就労・進路指導連絡会、進路指導主事連携協議会…6回 ・定着支援と就労可能な企業の情報の収集 ・ハローワーク等との共同職場開拓…92回 ・企業向け学校公開…146回、227企業の参加 ・チームびかびか事業…23名雇用（内11名一般就労）	A	新型コロナの影響により、3D意識向上民間研修は実施できなかったが、その他の事業については、滞りなく実施した。就労支援アドバイザーを38校に配置し、就労・進路指導連絡会、進路指導主事連携協議会を6回実施するなど、実施目標をおおむね達成できている状況にあるため、順調と評価した。

(2)高等教育を受けられやすくなるための環境整備

番号	事業内容	担当課	事業名等	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	新規・継続 等の区分	実施主体	令和2年度事業実績	評価	評価の理由
177	施設、設備などのバリアフリー化に向け、県内の大学などへ働き掛けます。	障害者福祉推進課	(差別解消の普及啓発)	0	0	継続	県	県内の大学・短期大学に学習・啓発用DVDを送付している。56か所 また、文部科学省通知「文部科学省所管事業分野における障害を理由とする差別の解消に関する対応指針」を送付している。	A	県内すべての大学・短期大学に障害者差別解消に関する周知を図ることができた。
178	障害者の進学の道が広がるよう、県内の大学などへ障害者の受入拡大を働き掛けま す。	障害者福祉推進課	(受入拡大の働きかけ)	0	0	継続	県	県内の大学・短期大学に学習・啓発用DVDを送付している。56か所 また、文部科学省通知「文部科学省所管事業分野における障害を理由とする差別の解消に関する対応指針」を送付している。	A	県内すべての大学・短期大学に障害者差別解消に関する周知を図ることができた。

V 安心・安全な環境をつくる

1 療育体制の充実

(1)地域療育・相談体制などの整備

番号	事業内容	担当課	事業名等	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	新規・継続 等の区分	実施主体	令和2年度事業実績	評価	評価の理由
179	難聴児に対して補聴器の助成や言語発達に必要な訓練を行うことにより、コミュニケーション能力の形成など健全な発達を支援します。	障害者福祉推進課	身体障害者補装具給付等事業費 (軽度・中等度難聴児補聴器購入等助成 事業費)	3,220	2,575	継続	市町村	軽度・中等度難聴児の補聴器購入費用を助成する市町村に対し、補助を行っ た。 補助対象者数 71人 補助金額 3,528千円	A	軽度・中等度難聴児の補聴器購入費用を助成する市町村に対し補助を行うことで、 軽度・中等度難聴児の健全な発達に寄与した。
		障害者福祉推進課	聴覚障害児聴能訓練事業費	38,543	36,616	継続	県	社会福祉法人埼玉県社会福祉事業団に委託し、同法人が運営する2施設(皆光 園、そうか光生園)において事業を実施した。 聴能言語指導 2,286人、聴力検査 838人、保護者向け研修会 4回 他	A	のべ2,200人を超える聴覚障害児に聴能言語指導を行うと同時に、その保護者に 家庭での当該児への接し方、訓練の仕方について指導を実施し、言語発達やコミュ ニケーション能力の形成に寄与した。
180	在宅の障害児(者)に対し、訪問や外来での療育指導や相談を行います。また、児童発 達支援事業所や障害者保育を実施する保育所などの職員に療育に関する指導を行う障 害児等療育支援事業の整備・運営を支援します。	障害者支援課	障害児等療育支援事業費	116,973	116,973	継続	県	17圏域(17法人)に事業を委託した。	A	17法人に委託し当初予算額を概ね執行した。
181	在宅の障害児(者)の運動機能などの低下を防ぐとともに発達の促進を図ります。また、 保護者などが家庭において日常生活動作や運動機能などの療育技術を習得できるよう 助言します。	障害者支援課	心身障害児通園訓練費	7,296,643	8,766,686	継続	市町村	63市町村に負担金を交付した。	A	63市町村に負担金を交付し当初予算額を概ね執行した。
182	看護・介護の必要性の高い重症心身障害児(者)をケアする入所施設に対し、手厚い職 員配置を行えるよう支援し、利用者の処遇の向上を図ります。	障害者支援課	民間心身障害児(者)施設重度療育等事 業費	328,434	317,184	継続	県	6施設に補助金を交付した。	A	6施設に補助金を交付し当初予算額を概ね執行した。
183	妊産婦や乳幼児の健康診査や健康相談を充実するよう、保健師等を対象とした研修を 開催するなど、市町村を支援します。 (再掲201)	健康長寿課	母子保健体制強化事業	20,062	1,542	継続	県	母子保健専門研修・母子保健関係職員研修を実施した(参加者915人)。	A	県内母子保健の向上に資することを目的として研修会を開催したところ、市町村や 関係機関から多数の参加があり、健康診査や健康相談の質の向上を図ることができ た。
184	新生児聴覚検査の普及啓発を行うとともに、要支援児と保護者に対する適切な援助が 行えるよう市町村を支援します。	健康長寿課	(市町村支援)	0	19,078	継続	県	・市町村及び産科医療機関の取りまとめを行い、令和3年度から県内全市町村で の公費助成を開始した。 ・市町村保健師に対し、難聴時の ・新生児聴覚検査機器のない産科医療機関等に対し、新生児聴覚検査機器購入 の補助を行った。 ・新生児聴覚検査について周知啓発するため、リーフレットを作成し、市町村保健 センター及び産科医療機関で配布している。 ・新生児聴覚検査の重要性を周知するため、市町村及保健師を対象に研修会を 実施した。	A	・新生児聴覚スクリーニング検査について、令和3年度より県内全市町村での公費助 成を開始することができた。 ・市町村保健師に対し、難聴などの要支援児及び保護者に対する療育支援などにっ いて周知できた。
185	未熟児の健全育成のため、未熟児への訪問指導などを行う市町村を支援します。	健康長寿課	母子保健体制強化事業	20,062	1,542	継続	県	母子保健専門研修・母子保健関係職員研修を実施した(参加者915人)。	A	県内母子保健の向上に資することを目的として研修会を開催したところ、市町村や 関係機関から多数の参加があり、健康診査や健康相談の質の向上を図ることができ た。
186	全ての保健所で小児・思春期の精神保健に関する専門相談を実施するとともに、関係機 関連携による支援の充実に努めます。	健康長寿課	母子保健体制強化事業	20,062	1,542	継続	県	全ての保健所で、子どもの心の健康相談を実施した。 ・子どもの心の健康相談 専門相談利用人数 延べ182人 ・保健所における子どもの心の相談対応件数 延べ624人	A	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、専門相談が実施できない月もあ り、子どもの心の健康相談、専門相談利用人数、子どもの心の相談対応件数は、前 年より減少した。しかし、コロナ禍においても電話等により継続して相談事業を実施し た。
187	長期療養児の療育に関する支援を行います。	健康長寿課	小児慢性特定疾病対策費	4,456	4,410	継続	県	保健所で長期療養児教室を実施した。	A	保健所の長期療養児教室において、小児慢性特定疾病児童等とその家族に対し て、日常生活上での悩みや不安等の解消及び小児慢性疾病児童等の健康の保持増 進及び福祉の広報を図った
188	障害児の様々なニーズに対応するため、専門的機能の強化を図り、きめ細やかな支援 を行うとともに、日常生活の指導や自立した生活に必要な知識及び技能の付与並びに 治療を行う障害児入所施設の運営を支援します。	障害者支援課	児童措置委託費	1,180,390	1,195,394	継続	県	34施設に施設利用料を支給した。	A	34施設に施設利用料を支給し当初予算額を概ね執行した。



(2)発達障害児(者)支援の充実

番号	事業内容	担当課	事業名等	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	新規・継続 等の区分	実施主体	令和2年度事業実績	評価	評価の理由
189	発達障害者の支援の体制の整備を図るため、発達障害者支援地域協議会を設置・運営します。関係機関等が発達障害者の支援体制に関する課題について情報を共有し、連携の緊密化を図るとともに、地域の実情に応じた体制の整備について協議を行います。	障害者福祉推進課	発達障害者支援体制整備事業費	473	318	継続	県	発達障害者支援地域協議会の開催 2回(10月、3月)	A	■発達障害者支援地域協議会 ・年2回開催。(10月22日、3月25日) ・「災害時における発達障害児・者への支援について」「コロナ禍における発達障害児・者への生活について」をテーマとして、委員から意見をいただき、今後の施策運営の参考とした。
190	障害者とその家族に対する相談支援の充実を図るため、福祉事務所、児童相談所、保健所、更生相談所、精神保健福祉センター及び発達障害者支援センターなどの専門機関としての機能の充実を図り、各種相談事業を推進します。また、消費生活支援センターにおいて消費生活に関する情報の提供や相談事業を推進します。(再掲26)	消費生活課	消費者啓発事業費	3,866	3,728	継続	県	1 情報紙「彩の国くらしレポート」の発行 4回(各53,000部) ・悪質商法被害や製品事故回避に資する情報の提供 2 消費生活講座の開催 104回(8,509人受講) ・消費生活に関する学習機会の県民への提供	A	1 悪質商法被害や製品事故回避に資する情報(相談事例、法令解説等)の提供を行った。 2 より多くの県民に消費生活に関する学習機会を提供できるよう、消費生活支援センターが独自に開催するほか、市町村(消費者行政担当課、公民館)、学校等との共催により開催した。
		消費生活課	消費者の安心・安全サポート事業	5,351	4,873	継続	県	1 消費生活支援センターの運営 2か所 2 消費生活相談員及び主任消費生活相談員の配置 消費生活相談員 18人 主任消費生活相談員 8人	A	1 消費生活支援センター本所(川口)及び熊谷支所を適切に運営した。 2 消費生活相談員18人及び主任消費生活相談員8人を配置し、消費者からの相談・苦情に対して助言やあつせん等を行った。
		障害者福祉推進課	発達障害者支援体制整備事業費	30,973	30,818	継続	県	発達障害者支援センター事業 ・相談支援 2,775件  発達障害者支援地域協議会の開催 2回(10月、3月)	A	19歳以上の発達障害者やその家族等から相談を受けるほか、関係機関に対する研修などの人材育成や助言・指導を行うなど、発達障害支援の専門機関としての機能の充実を図り、各種事業を適切に推進した。 発達障害者支援地域協議会を開催し、「災害時における発達障害児・者への支援について」「コロナ禍における発達障害児・者への生活について」をテーマとして、委員から意見をいただき、今後の施策運営の参考とした。
				24,193	22,984	継続	県	地域支援・相談支援事業 ・相談支援 653件 ・地域支援 85件	A	18歳以下の発達障害児とその家族等から相談を受けるほか、発達障害児を支える人材の育成や親支援、地域支援などを総合的に実施するなど、発達障害支援の専門機関としての機能の充実を図り、各種事業を適切に推進した。
			精神保健福祉センター運営費	98,258	103,607	継続	県	1 来所相談 新規 252件・継続 63件 合計 315件 2 電話相談 5,910件	A	平日午前9時から午後5時まで、直通の専用電話で相談に対応しているほか、来所の相談も受けている。
		こども安全課	児童相談所費	146,912	181,255	継続	県	児童に関する相談のうち、専門的な知識及び技術を必要とするものに対して、必要な調査、医学的・心理的判定等及びそれに基づく指導を行った。	A	必要な児童に対して相談、調査等を適切に行ったため。
191	発達障害総合支援センターを拠点として、発達障害について正しく理解し適切に支援できる人材の育成、親への支援、地域支援マネージャーによる市町村や地域の支援機関への助言・支援を行います。また、これまでの県取組をより一層充実させ、身近な地域で専門的な支援ができる人材や機関を増やし、支援体制の充実を図ります。(再掲28)	障害者福祉推進課	発達障害総合支援センター運営費	24,193	22,984	継続	県	地域支援・相談支援事業 ・相談支援 653件 ・地域支援 85件	A	18歳以下の発達障害児とその家族等から相談を受けるほか、発達障害児を支える人材の育成や親支援、地域支援などを総合的に実施するなど、発達障害支援の専門機関としての機能の充実を図り、各種事業を適切に推進した。
			発達障害者支援体制整備事業費	30,973	30,818	継続	県	発達障害者支援センター事業 ・相談支援 2,775件  発達障害者支援地域協議会の開催 2回(10月、3月)	A	19歳以上の発達障害者やその家族等から相談を受けるほか、関係機関に対する研修などの人材育成や助言・指導を行うなど、発達障害支援の専門機関としての機能の充実を図り、各種事業を適切に推進した。 発達障害者支援地域協議会を開催し、「災害時における発達障害児・者への支援について」「コロナ禍における発達障害児・者への生活について」をテーマとして、委員から意見をいただき、今後の施策運営の参考とした。
192	発達障害に早期に気づき支援できる人材を育成します。また、医療・療育の専門職を対象にした研修や、遊具等を活用した実習形式の研修などを実施し、身近な地域で専門的な支援ができる人材を育成します。	障害者福祉推進課	発達障害者支援体制整備事業費	16,734	13,390	継続	県	早期に気づき支援できる人材10,549人体制を継続するため、1,690人を育成した ・発達支援サポーター研修(幼稚園・保育所等) 678人 ・発達支援マネージャー研修(市町村職員等) 125人 ・幼保と小学校をつなぐ研修(小学校管理職、担任等) 887人 医師、看護師等専門研修 1,026人	A	市町村等で発達障害の知識を有し早期に気づき支援できる人材を着実に育成した。 医療・療育の専門職を対象に、発達障害に対する理解と知識の向上を図った。
193	発達障害児は環境の変化に適応するのが苦手であるため、幼稚園・保育所から小学校へ切れ目なく支援できるよう小学校教員を対象とした研修を実施します。	障害者福祉推進課	発達障害者支援体制整備事業費	16,734	13,390	継続	県	早期に気づき支援できる人材10,549人体制を継続するため、1,690人を育成した ・発達支援サポーター研修(幼稚園・保育所等) 678人 ・発達支援マネージャー研修(市町村職員等) 125人 ・幼保と小学校をつなぐ研修(小学校管理職、担任等) 887人 医師、看護師等専門研修 1,026人	A	市町村等で発達障害の知識を有し早期に気づき支援できる人材を着実に育成した。 医療・療育の専門職を対象に、発達障害に対する理解と知識の向上を図った。
		特別支援教育課	共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業	24,934	26,491	継続	県	・就学支援の充実 幼保から小学校へ支援をつなぐ特別支援教育研修の実施(福祉部との連携)	A	福祉部と連携した幼保小の合同研修により早期支援の人材を育成しているため。
194	作業療法士などの専門職が障害児通所支援事業所を巡回し、職員や保護者に対して、支援の方法や子供への接し方を助言します。	障害者福祉推進課	発達障害者総合支援センター事業費	0	0	廃止	県	障害児通所施設への巡回支援 20施設、163回実施	A	専門職が障害児通所施設を巡回し、保護者への育児相談や事業所への助言を実施。
195	発達障害児の子育てに対する悩みや孤立感を軽減するため、親への支援の充実を図ります。また、親支援ができる人材を育成します。	障害者福祉推進課	発達障害者支援体制整備事業費	16,734	13,390	継続	県	・ペアレントメンター相談事業 8日間 ・ストレス解消!楽しい子育て応援講座(保護者・支援者向けに動画を配信)16日間 ・ペアレントプログラム支援者育成研修等 6日間 ・ペアレントトレーニング指導者育成・実践研修(研修は中止しペアレントトレーニングについて紹介する動画を配信) 15日間	A	発達障害児の子育てに対する悩みや孤立感を軽減するため、親への支援を行った。 発達障害児・者を支援する親の会やNPO団体に業務の一部を委託し、親への支援を行うことができる人材を育成した。
196	発達障害の診療・療育の拠点となる中核発達支援センターや個別療育と親支援を行う地域療育センターを運営し、診療・療育体制の強化を図ります。	障害者福祉推進課	中核発達支援センター事業 発達障害者地域療育センター事業 発達障害診療療育強化事業	160,584	140,133	継続	県	・中核発達支援センターの運営 3ヶ所(社会福祉法人埼玉医療福祉会 光の家療育センター、社会福祉法人東埼玉 中川の郷療育センター、社会福祉法人清風会 太陽の園) 初診者数593人、延べ受診者数24,343人 ・地域療育センターの運営 9ヶ所(各障害保健福祉圏域に1ヶ所) 南西部:志木市、県央:桶川市、東部:越谷市、西部:入間市、利根:宮代町、秩父:秩父市、南部:川口市、川越比企:川越市、北部:寄居町 利用人数1,423人、延べ利用者数8,833人 ・地域療育センターによる障害児通所支援事業所への助言支援実施 支援事業所54ヶ所 延べ支援人数1,493人	A	医療型入所施設に医師や作業療法士等の専門職を配置した中核発達支援センターを設置し、発達障害の診療と療育を一貫して実施した。 身近な地域で発達障害の特性に応じた支援が受けられるよう、児童発達支援センター等に専門職を配置した地域療育センターを設置し、より身近な地域で療育を実施できる体制を整備。また、地域療育センターのノウハウを生かし、地域の障害児通所支援施設に助言支援を行うアセスメント支援事業を実施した。

197	発達障害者に特化した発達障害者就労支援センターを運営し、就労の相談から職業能力評価、就労訓練、就職活動支援、就職後の職場定着支援までをワンストップで支援します。	障害者福祉推進課	発達障害者就労支援センター事業	22,000	22,000	継続	県	発達障害に特化し、就労支援を行う発達障害者就労支援センターを4か所（南部、東部、西部、北部）運営。  相談件数：405件 就職者数：52人	A	求人情報の収集支援や企業やハローワーク等への同行支援などの就職活動支援、就労後の職場訪問等による定着支援を実施 このほか、就職及び職場定着に必要なスキルや知識の習得を目的としたセミナーや合同企業説明会の開催、職場体験やボランティア体験の受入先企業の開拓、調整といった企業開拓も実施
198	成人期の発達障害者やその家族への相談支援、市町村や地域の支援機関、企業等への助言・支援を行う発達障害者支援センターを運営します。	障害者福祉推進課	発達障害者支援体制整備事業費	30,973	30,818	継続	県	発達障害者支援センター事業 ・相談支援 2,775件  発達障害者支援地域協議会の開催 2回（10月、3月）	A	19歳以上の発達障害者やその家族等から相談を受けるほか、関係機関に対する研修などの人材育成や助言・指導を行うなど、発達障害支援の専門機関としての機能の充実を図り、各種事業を適切に推進した。 発達障害者支援地域協議会を開催し、「災害時における発達障害児・者への支援について」「コロナ禍における発達障害児・者への生活について」をテーマとして、委員から意見をいただき、今後の施策運営の参考とした。
199	発達障害児（者）が、乳幼児期から成人期に至るまで一貫した支援を受けられ、様々な生活場面で障害の特性を適切に理解してもらうため、「サポート手帳」の普及を図ります。（再掲29）	障害者福祉推進課	発達障害総合支援センター運営費	24,193	22,984	継続	県	市町村等を通じて、対象者（親）へ1,821部を配布した。 サポート手帳の効果的な活用の推進するため、県民向け公開講座等において普及を図った。	A	発達障害児・者が、乳幼児期から成人期に至るまで一貫した支援を受けたり、様々な生活場面で障害の特性を適切に理解してもらうため、サポート手帳を交付した。 サポート手帳の効果的な活用の推進するため、県民向け公開講座等において普及を図った。
200	市町村の障害者相談支援事業の実施を支援し、様々な福祉サービスの利用や自立のための相談体制を充実します。このため、市町村相談支援体制の中核的役割を担う協議会（市町村が設置する障害者総合支援法上の「協議会」。旧称「地域自立支援協議会」。）への専門部会の設置や基幹相談支援センターの設置など、障害者とその家族のニーズにきめ細やかに対応できるような体制づくりを支援します。また、市町村相談支援体制を支える市町村職員や相談支援従事者などへの研修も推進します。（再掲33）	障害者支援課	障害者ケアマネジメント体制整備推進事業費	5,221	4,899	継続	県	相談支援者従事者研修 ・相談支援従事者初任者研修 共通講義 2日間 演習 4日間（2回開催） ・相談支援従事者現任研修 講義 1日間 演習 3日間（2回開催）	A	1 県研修 当初の予定どおりの種別、回数の研修を開催した。 2 自立支援協議会の開催 当初の予定どおりに開催した。
201	発達障害の早期発見・早期支援のため、「エムチャット」の活用について、市町村の保健師等を対象に研修を行います。	健康長寿課	母子保健体制強化事業	20,062	1,542	継続	県	発達に課題のある子供の早期発見・早期支援に関する研修会を、市町村や保健所母子保健担当者や障害児通所支援事業所職員に対し開催した。 参加者 70名	A	市町村や保健所の母子保健担当者や障害児通所支援事業所職員対象の研修において「M-CHAT」の活用を学ぶことにより、担当者の力量差が影響することなく、適切に発達に課題のある子どもをスクリーニングできる体制づくりを支援した。また、発達に課題のある子どもやその保護者に関わる上で必要なポイントを学び、支援に関わる職員の資質向上を図った。
202	妊産婦や乳幼児の健康診査や健康相談を充実するよう、保健師等を対象とした研修を開催するなど、市町村を支援します。（再掲182）	健康長寿課	母子保健体制強化事業	20,062	1,542	継続	県	母子保健専門研修・母子保健関係職員研修を実施した（参加者915人）。	A	県内母子保健の向上に資することを目的として研修会を開催したところ、市町村や関係機関から多数の参加があり、健康診査や健康相談の質の向上を図ることができた。
203	通常の学級に在籍する障害のある児童生徒が、その障害に応じて特別な指導を受ける「通級による指導」を充実するとともに、通級による指導担当教員に対する指導方法などの研修を充実します。（再掲163）	特別支援教育課	（研修の充実）	0	0	継続	県	・特別支援学級新担当教員研修会（中止：資料提供あり） ・通級指導教室新担当教育研修会（中止：資料提供あり） ・特別支援学級等設置小中学校校長研究協議会（中止：資料送付） ・小学校等教育課程研究協議会及び中学校等教育課程説明・協議会（中止：資料送付）	A	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、集合しての研修は中止としたが、各所属で研修できるよう資料提供を確実に行った。
204	小・中学校の通常の学級で学ぶ児童生徒を含め、障害のある児童生徒への支援を充実し、適切な障害理解を推進するとともに、「支援籍」の充実を図るなど、障害のある児童生徒と障害のない児童生徒が共に学ぶ環境づくりを推進します。（再掲158）	特別支援教育課	共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業	24,934	26,491	継続	県	・小中学校における支援体制の推進 特別支援教育推進専門員による巡回型支援の実施対象（261校） ・高等学校における支援体制の推進 高等学校拠点校への専門家による巡回支援の実施（33校203回） ・特別支援学校のセンター的機能の充実 特別支援学校による小中学校及び高等学校への巡回（10,423件）	A	・巡回支援数やセンター的機能の件数が高い水準で維持されているため。 ○小中学校における支援体制の推進 対象校数 234校（R1年度）→261校（R2年度） ○高等学校における支援体制の推進 R2年度33校203回 ○特別支援学校のセンター的機能の充実 12,913件（R1年度）→10,423件（R2年度）
		義務教育指導課	（福祉教育指針の作成、啓発）	0	0	継続	県	・左記内容を記載した「令和3年度 指導の重点」を編集し各学校等へ示した。	A	・当初の予定どおり「令和3年度 指導の重点」の編集・発行を進めることができた。
205	総合教育センターや特別支援学校などで行っている教育相談体制の充実を図るとともに、特別支援学校における特別支援教育のセンター的機能を強化します。また、福祉、保健、医療、労働などの関係機関との連携を強めます。（再掲172）	特別支援教育課／総合教育センター	共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業	24,934	26,491	継続	県	・特別支援学校センター的機能の充実 特別支援学校による小中学校及び高校への巡回による支援件数（10,423件） ・特別支援教育体制の基礎整備 臨床心理士等の専門家による巡回相談の実施 ・就学支援の充実 幼保から小学校へ支援をつなぐ特別支援教育研修（福祉部との連携により実施）	A	事業実績より、センター的機能の充実が図られているため。 ・特別支援学校による小中学校及び高校への巡回による支援件数 12,913件（R1年度）→10,423件（R2年度） ・特別支援教育体制の基礎整備 臨床心理士等の専門家による巡回相談を着実に実施しているため。 また、福祉部と連携した幼保小の合同研修により早期支援の人材を育成しているため。

2 保健・医療サービスの充実

(1)健康づくりの推進

番号	事業内容	担当課	事業名等	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	新規・継続 等の区分	実施主体	令和2年度事業実績	評価	評価の理由
206	農業体験活動、アニマルセラピーなどの手法による心身の健康づくりを推進します。	土地水政策課	見沼田圃保全・活用・創造事業推進費 (見沼田圃県民ふれあい事業費)	2,281	2,136	継続	県	○ 公有地化した農地等(約8,000㎡)の管理及び見沼福祉農園の運営を委託。 適正な管理及び運営が図られた。  ○ 障害者が、援農ボランティアや地域の農業者との交流、協力のもと、一年を 通じて農作業に従事し、農作物の栽培・収穫に取り組んだ。	A	○ 公有地化した農地等(8,000㎡)の管理及び見沼福祉農園の運営を民間団体に委託し、適正な管理及び運営が図られた。  ○ 障害者が、援農ボランティアや地域の農業者との交流、協力のもと、一年を 通じて農作業に従事し、農作物の栽培・収穫に取り組んだ。
		生活衛生課	動物指導センター管理運営費	380	380	継続	県	1 アニマルセラピー(動物介在活動)事業 実施回数: 2回 参加人数: 89人  2 参加ボランティア等の養成 ボランティア委嘱数: 69人 活動犬数: 22頭	C	・令和2年度については、特に新型コロナウイルス感染拡大の影響により、各福祉施設等からの訪問依頼がなくなり、施設訪問による活動が実施できなかったため。 ・参加ボランティアや活動犬が高齢化し、引退する者が増えているため。
207	一般の歯科診療所では対応が困難な重度の障害児(者)の歯科診療や歯科保健指導を行うため、県立障害者歯科診療所や埼玉県歯科医師会口腔保健センター(さいたま市)における歯科診療機能を積極的に活用します。 (別枠) 【県立障害者歯科診療所】 総合リハビリテーションセンター(上尾市) そうか光生園障害者歯科診療所(草加市)、 嵐山郷(嵐山町)、 あさか向陽園障害者歯科診療所(朝霞市)、 皆光園障害者歯科診療所(深谷市)の5か所に設置されています。	社会福祉課	県立社会福祉施設管理費 (県立障害者歯科診療所分)	219,777	231,287	継続	その他(埼玉 県社会福祉 事業団)	令和2年度事業実績(県立障害者歯科診療所4か所分) ・延べ患者数 11,437人 (嵐山郷4,403人 皆光園2,738人 そうか光生園1,784人 あさか向陽園2,512人) ・全身麻酔治療回数 82回 (嵐山郷2回 皆光園44回 そうか光生園32回 あさか向陽園4回) ・静脈内鎮静法 1,154回 (嵐山郷199回 皆光園164回 そうか光生園239回 あさか向陽園552回) ・笑気吸入鎮静法 430回 (嵐山郷274回 皆光園148回 そうか光生園6回 あさか向陽園2回) ※県立総合リハビリテーションセンターについては、障害者福祉推進課が記載	A	令和2年度の4施設全体の延べ患者数の目標9,450人を達成できた。 新型コロナウイルス対策を行いながら、地域の障害者施設・特別支援学校への訪問指導等を実施するなど、地域の在宅障害者(児)の口腔衛生の向上に貢献している。 ※県立総合リハビリテーションセンターについては、障害者福祉推進課が記載
		福祉政策課	リハビリテーション病院費(R3年度は総合リハビリテーションセンター病院事業支出金)	1,112,981	1,540,434	継続	県	歯科延べ外来患者数 3,438人	A	総合リハビリテーションセンターにおいて、地域の歯科診療所では対応が困難な心身障害者等の歯科治療、口腔衛生指導等を行った。
		健康長寿課	埼玉県歯科医師会口腔保健センター運営費補助	8,586	7,749	継続	県	延患者数 5,675人 診療日数 245日 全身麻酔症例 159件	A	・新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、稼働チェア数の制限(1日の患者診療数の制限等)を実施しながらも、年間延べ5,000人超の患者に対して診療・歯科保健指導等を実施した。県立総合リハビリテーションセンターや県立障害者歯科診療所(皆光園、嵐山郷、あさか向陽園、そうか光生園)とともに、県内の障害児者の歯科口腔保健の向上に取組んだ。 ・歯科保健医療関係者等(歯科医師、歯科衛生士)に対する教育研修を実施した。
208	保健師の資質の向上を図るため、各種研修事業に取り組みます。	保健医療政策課	衛生行政推進費	3,481	3,142	継続	県	・県民健康福祉セミナー(11/11開催) ・健康福祉研究発表会(誌上発表) ・保健所別研修(随時) ・拠点保健所における人材育成研修(随時) ・派遣研修(随時) ・新任保健師研修(8/3,6開催及びオンライン開催) ・PDCA研修(10/30開催) ・災害時対応研修(8/21開催) ・県・市町村保健師連絡調整会議(8/24開催) ・プリセプター研修(10/15開催) ・埼玉県新規採用保健師研修(6/12開催) ・埼玉県中堅期保健師研修(9/25開催) ・埼玉県新規採用(内定)保健師研修(3/3,6開催)	A	保健医療福祉分野において、保健師に必要とされる多様な能力に応じた研修を企画・実施し、保健師の資質向上を図った。
209	食生活改善やウォーキングによる健康づくりなど、生活習慣病予防の取組への支援を推進します。	健康長寿課	健康長寿埼玉プロジェクト	371,072	305,811	継続	県	①健康づくり事業を実施する市町村への支援 63市町村 ②健康長寿サポーターの養成 サポーター 96,010人(R3.3月末現在) スーパーサポーター 577人(R2.9月末現在) ③埼玉県コバトン健康マイレージ参加者数 約101,000人(R3.3月末現在) ④埼玉県健康経営認定制度の普及 健康宣言事業所 登録数 351社1,871事業所 (うち認定数 155社1,467事業所)(R3.3月末現在)	A	事業の運営に関して、遅滞なく実施したため。
		健康長寿課	生活習慣病改善支援事業	286	286	継続	食生活改善 推進団体連 絡協議会	1 食生活の改善に取り組む地域のリーダーを対象とした講習会を開催した。 2 コバトン健康メニューの普及 食生活改善推進団体連絡協議会の作成したコバトン健康メニューレシピを県のHPやクックパッドに掲載した。 掲載回数 県のHP6回、クックパッド6回	A	1 前年に比べ、対象回数及び対象者数が増加し、より多くの県民に情報提供を行えたため。 2 前年に比べ多少回数は減ったものの、当初の予定とほぼ変わらず掲載したため。
		健康長寿課	日本スリーデーマーチ推進事業	850	850	継続	県・市町村	新型コロナウイルスの影響により中止 ※中止となった「第43回日本スリーデーマーチ」の開催を予定していた期間に、お住まいの地域やお気に入りのコースを自由に歩いていただく「どこでもウォーキング」を実施。	—	



210	健康づくりに関する情報の提供など、住民に対する各種健康づくり事業を実施する市町村に対して、必要な支援を行います。	健康長寿課	健康長寿計画推進事業	155	155	継続	県	1 健康長寿計画評価・検討事業 外部有識者等による検討会議である埼玉県健康長寿計画推進検討会議を開催し、現計画（2019～2023年度）の進捗状況の確認及び評価を行った。 埼玉県健康長寿計画推進検討会議の開催 1回 2 市町村計画策定支援 健康増進計画が未策定の町村に対し、策定のためのヒアリング及び助言を行った。 支援町村 4町村	A	1 当初の予定通り埼玉県健康長寿計画推進検討会議を開催し、進捗状況の確認や評価を行った。 2 昨年と同様の市町村を集める研修会ではなく、未策定の町村を直接訪問したことで、より積極的に策定に向けたヒアリング及び助言を行うことができた。
211	障害児（者）歯科治療などに関する研修会の修了者を「障害者歯科相談医」に指定し、各地域における歯科診療機関と専門歯科診療機関とのネットワークの構築を図ることで、障害児（者）が身近な地域で歯科診療が受けられるような環境を整備します。	健康長寿課	（障害者歯科相談医の養成）	0	0	継続	県	・障害児者歯科保健医療向上研修会を開催し、県内障害者歯科診療機関と障害者歯科相談医等の連携を深めた。これにより障害者歯科保健医療体制の推進を図った。 ・障害者施設、介護保険施設等の入所者等に対し、口腔機能向上に関する訓練を実施。（新型コロナウイルス感染拡大に伴い、県内2施設での実施。） ・口腔機能向上に関する訓練の実際を近隣の施設職員・歯科医療関係者に見学してもらい、普及啓発を図った。（7回、オンライン開催を含む。）	B	相談医及び歯科衛生士の養成講習会等が実施できず、年度目標数を下回ったため。 （新型コロナウイルス感染拡大に伴い、中止） ・障害者歯科相談医及び研修修了歯科衛生士数 552人 各地域における障害児者歯科診療及び歯科口腔保健に取り組んでいる。 下記取組について、規模等縮小や開催方法変更等により実施した。 ・障害児者歯科保健医療向上研修会を開催。県内障害者歯科診療機関と障害者歯科相談医等の連携強化を図った。 ・障害者施設、介護保険施設等の入所者等に対し、口腔機能向上に関する訓練を実施。（新型コロナウイルス感染拡大に伴い、県内2施設で実施。） また、口腔機能向上に関する訓練の実際を近隣の施設職員・歯科医療関係者に見学してもらい、普及啓発を図った。（7回、オンライン開催を含む。）

（2）難病患者支援の充実

番号	事業内容	担当課	事業名等	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	新規・継続 等の区分	実施主体	令和2年度事業実績	評価	評価の理由
212	難病患者の生活の質の向上と家族の介護負担の軽減を図るため、ホームヘルプサービス（居宅介護）、ショートステイ（短期入所）及び日常生活用具の給付などの福祉サービスを充実します。	障害者支援課	ホームヘルプサービス事業費	3,949,365	4,349,094	継続	市町村	63市町村に負担金を交付した。	A	63市町村に負担金を交付し当初予算額を概ね執行した。
		障害者福祉推進課	（市町村への助言）	0	0	継続	市町村	日常生活用具給付等事業実施市町村 63市町村	A	市町村等からの相談・照会に対して、回答・助言・情報提供などを適切に行った。
213	難病患者に対し、保健所及び難病相談支援センターが実施する訪問指導や医療相談、集団指導など、医療及び療養生活に関する相談及び指導を推進します。	疾病対策課	難病相談支援センター事業	10,194	15,540	継続	県	1 国立病院機構東埼玉病院 ・電話相談等 3,041件 ・面接件数 274件 ・医療講演会開催 1回 2 埼玉県障害難病団体協議会 ・電話相談等 2,174件 ・面接件数 27件 ・自主活動支援 1回 ・ピアカウンセリング、相談会開催 1回 ・就労関連講演会開催 3回	A	1 年間を通じ難病相談支援センターを県内2か所開設し、難病の患者・家族やその支援者等に対する相談支援を実施した。 2 難病の患者・家族やその支援者等に対する講演会・相談会等を適時適切に実施した。 3 就労支援として、講演会を開催した他、ハローワーク浦和所属の「難病患者就職サポーター」が難病相談支援センター（埼玉県障害難病団体協議会）に出張（2日/月）し、就労相談に応じる等、埼玉労働局と連携した取組も実施した。
214	難病患者に対応できるホームヘルパーを養成します。	疾病対策課	難病患者等ホームヘルパー養成研修事業	315	275	継続	県	令和2年度は、オンラインにて開催。 基礎課程Ⅰ：修了者数 197名 基礎課程Ⅱ：修了者数 173名	A	・コロナ禍においてもオンラインにより着実に実施。 ・オンライン開催としたことにより受講者は前年の5倍以上に増えた。（68人→370人） ・研修後のアンケートにおいても、8割程度の受講者から「満足」との回答を得た。

(3)保健・医療体制の充実

番号	事業内容	担当課	事業名等	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	新規・継続 等の区分	実施主体	令和2年度事業実績	評価	評価の理由
215	障害者や高齢者の様々な状況に応じたりハビリテーションサービスが、より身近な地域で適切に提供されるよう、総合リハビリテーションセンターや医療機関を中心とする支援体制を整備し、地域リハビリテーションの効果的な推進を図ります。(再掲32)	地域包括ケア課	地域包括ケアシステム広域支援事業	18,543	18,543	継続	県	各市町村への派遣件数 集計中 派遣人数 集計中 研修の実施 7回(初級4回、中級2回、上級1回)	A	市町村が実施する介護予防や地域ケア会議等への派遣実績は、コロナウイルス感染症の影響で大幅に減少する見込み。リハ職向け研修については開催方法をオンラインに切り替えて実施した。
216	精神疾患の発生予防から社会復帰までを総合的に行う精神保健福祉センターにおける、普及啓発、教育研修、地域支援などの機能を充実します。	障害者福祉推進課	精神保健福祉センター運営費	98,258	103,607	継続	県	1 「SAITAMA精神保健福祉だより」の発行 1回(850部) 2 知識技術を提供する研修 1回 3 技術協力総数 3, 566件	A	知識・技術を提供する研修に82名が受講した。
217	地域住民への精神障害者に対する正しい理解の普及を図るとともに、精神障害者の社会復帰及び社会参加の支援を図るため、保健所で行っている地域精神保健福祉活動を推進します。	障害者福祉推進課	地域精神保健事業費 (地域精神保健推進事業)	1,757	1,503	継続	県	4保健所において、精神保健福祉に関する研修会等を計7回延べ47名の参加。 また別途2保健所では、書面配布により研修資料を配布した。	A	新型コロナウイルス感染症の影響により保健所の緊急対応用務が増加する中、精神保健福祉に関する普及啓発や関係者への研修会等、限られた保健所での開催となったが、予定していた研修資料の配布や、次年度に研修構想の話し合い等各保健所で取組みを推進することができた。
218	障害の重度化などに伴うリハビリテーション需要の増大に対応するため、総合リハビリテーションセンターの機能を充実するとともに、市町村などが行う地域リハビリテーション活動を支援します。	福祉政策課 地域包括ケア課	リハビリテーション病院費(R3年度は総合リハビリテーションセンター病院事業支出金)	1,112,981	1,540,434	継続	県	延べ入院患者数 25,874人(病床利用率 59.1%) 延べ外来患者数 14,808人	A	障害の重度化などに伴うリハビリテーション需要の増大に対応するため、総合リハビリテーションセンターにおいて、民間では取組が遅れている分野や神経難病治療など先進的医療に積極的に取り組んだ。
219	高次脳機能障害者をはじめとした障害者に対する相談、診断、治療から職能訓練、社会復帰までの総合的なリハビリテーションサービスの機能を充実します。	障害者福祉推進課	高次脳機能障害支援事業費	4,664	3,725	継続	県	1 高次脳機能障害者相談事業 相談件数5, 466件 2 高次脳機能障害者支援体制推進事業 一般県民向け普及啓発セミナー参加者(新型コロナウイルスの影響で中止) 市町村職員等向け研修会参加者 568人 高次脳機能障害支援体制整備推進委員会(事業報告書を送付) 3 高次脳機能障害専門研修等充実事業 医療関係者向け専門研修参加者 737人 4 高次脳機能障害者地域支援事業 ピア・カウンセリング委託先 1団体 5 支援コーディネーター派遣 派遣件数 5回	A	高次脳機能障害者に対する支援については、総合リハビリテーションセンターを支援拠点として位置付けるとともに、同センター内に「埼玉県高次脳機能障害者支援センター」を設置し、センター各部門(診療部門及び障害者支援施設等)や地域の関係機関と連携した支援を展開している。 さらに、専門職員に対する研修、一般県民に対する普及啓発等のほか、本人・家族に対する支援などに取り組んでいる。 (1)「埼玉県高次脳機能障害者支援センター」における相談件数 年々増加傾向にある。 (2)専門職員に対する研修 市町村職員・相談支援事業者等及び医療関係者を対象に必要な研修機会を提供している。 (3)一般県民に対する普及啓発等 YouTubeを利用して高次脳機能障害及び相談窓口の周知を行った。 (4)本人・家族に対する支援 高次脳機能障害者の家族会にピア・カウンセリング事業を委託して実施している。
220	高次脳機能障害者及びその家族が、身近な地域で適切な支援が受けられるよう、総合リハビリテーションセンターに設置した高次脳機能障害者支援センターを核として、市町村、相談支援事業所、医療機関などと連携を密にし、支援のネットワークを構築します。(再掲219)	障害者福祉推進課	高次脳機能障害者を社会全体で支えるシステムの構築事業	14,527	14,527	継続	県	1 霞ヶ関南病院、春日部厚生病院の2か所に「相談窓口」を設置 相談件数 霞ヶ関南病院:74件、春日部厚生病院:69件 2①定着支援契約者数 31名 ②訪問支援実績 18件	A	1 地域リハビリテーションケアサポートセンター等に「相談窓口」を設置し、地域での支援体制を強化した。 2 高次脳機能障害者を雇用している企業を訪問して助言を行い、職場への定着を支援(定着支援)するとともに、就労系事業所を訪問して高次脳機能障害者への支援方法について、事業所職員に対する実地指導(訪問支援)を行った。
		障害者福祉推進課	高次脳機能障害支援事業費	4,664	3,725	継続	県	1 高次脳機能障害者相談事業 相談件数5, 466件 2 高次脳機能障害者支援体制推進事業 一般県民向け普及啓発セミナー参加者(新型コロナウイルスの影響で中止) 市町村職員等向け研修会参加者 568人 高次脳機能障害支援体制整備推進委員会(事業報告書を送付) 3 高次脳機能障害専門研修等充実事業 医療関係者向け専門研修参加者 737人 4 高次脳機能障害者地域支援事業 ピア・カウンセリング委託先 1団体 5 支援コーディネーター派遣 派遣件数 5回	A	高次脳機能障害者に対する支援については、総合リハビリテーションセンターを支援拠点として位置付けるとともに、同センター内に「埼玉県高次脳機能障害者支援センター」を設置し、センター各部門(診療部門及び障害者支援施設等)や地域の関係機関と連携した支援を展開している。 さらに、専門職員に対する研修、一般県民に対する普及啓発等のほか、本人・家族に対する支援などに取り組んでいる。 (1)「埼玉県高次脳機能障害者支援センター」における相談件数 年々増加傾向にある。 (2)専門職員に対する研修 市町村職員・相談支援事業者等及び医療関係者を対象に必要な研修機会を提供している。 (3)一般県民に対する普及啓発等 YouTubeを利用して高次脳機能障害及び相談窓口の周知を行った。 (4)本人・家族に対する支援 高次脳機能障害者の家族会にピア・カウンセリング事業を委託して実施している。
221	精神保健福祉センターにおいて、うつ病や統合失調症などの精神障害者に対して、認知行動療法を取り入れたプログラムを実施するなど、精神科リハビリテーション機能の充実を図ります。	障害者福祉推進課	精神保健福祉センター運営費	98,258	103,607	継続	県	認知行動療法プログラム 週1～2回 55人参加	A	参加者のうち、10人が既に復職している。
222	埼玉県立大学において、福祉、保健、医療などの幅広い連携ができる社会福祉士、精神保健福祉士、理学療法士、作業療法士、保健師、看護師などの人材養成を図ります。(再掲55)	保健医療政策課	公立大学法人埼玉県立大学運営費交付金	1,990,083	1,911,041	継続	その他(公立大学法人埼玉県立大学)	<R2国家試験合格者数> [看護師]129人、[保健師]38人、[助産師]24人、[理学療法士]38人、[作業療法士]35人、[社会福祉士]50人、[精神保健福祉士]10人、[臨床検査技師]34人、[歯科衛生士]30人 ※専門職連携に関する科目の例 IPW論(全学必修) (内容:保健医療福祉・教育分野の多職種が、患者・利用者中心の支援活動をチームで行うための基本的な考え方とスキルを学ぶ。具体的には、「尊重」をテーマに、自分が目指す職種及び自分以外の関係職種の理解、およびチーム活動の基本的なスキルの獲得を目指す。また、これらに関する考え方・理論を学ぶとともに、異なる学科の学生による混合グループでチーム活動を行い、体験を通じて学ぶ。) IPW演習(全学必修) (内容:保健医療福祉・教育分野の多職種が、患者・利用者中心の支援活動をチームで行うための基本的な考え方とスキルを学ぶ。具体的には、「尊重」をテーマに、自分が目指す職種及び自分以外の関係職種の理解、およびチーム活動の基本的なスキルの獲得を目指す。また、これらに関する考え方・理論を学ぶとともに、異なる学科の学生による混合グループでチーム活動を行い、体験を通じて学ぶ。) IPW演習(全学必修) (内容:多学科混成チームで取り組む本科目は、保健医療福祉、教育の多職種による模擬課題や事例を素材として、利用者を尊重した問題解決のプロセスを通じ、多職種理解や多職種連携で重要な葛藤や合意形成など、IPWIに求められる能力を体験的に学ぶ。) IPW実習(全学必修) (内容:各学科と一部他大学学生で構成する5～6名の混合チームが、2回のオリエンテーションなどの事前学習後、保健医療福祉施設で4日間の実習を行い、その最終日に複数のチームで集まり、実習の結果を報告し学びを共有する。本科目は、利用者中心の統合されたケアを創造するために、専門職連携実践の方法を身に付ける。)	A	・福祉、保健、医療などの幅広い連携ができる国家資格を持つ人材を多数輩出した。 ・国家試験合格率は、一部の職種を除き全国平均(新卒)を上回る実績であった。
		医療人材課	埼玉県立高等看護学院運営費	34,949	36,203	継続	県	卒業者数は69人。その内、国家試験合格者は68人。 合格者のうち、59人は県内に就業、4人は県外に就業。 残りの卒業生5人は進学。	A	国家試験合格率は、98. 55%(69人中68人)で95%以上を維持 県内就業率は93. 65%で、90%以上を維持

223	高等看護学院、常盤高等学校において看護師の養成を図ります。	高校教育指導課	(運営委員会、スーパープロフェッショナルスクール等の取組)I	0	0	継続	県	・看護師国家試験100%合格 ・令和2年度入学者80名 ・5年一貫での看護教育 看護科(3年間)・・・普通教育を学習するとともに、看護専門科目の内容を学習する。 ・専攻科(2年間)・・・心理学や社会学など基礎的分野及び看護に関する高度な知識・技術を学習する。 ・文部科学省のスーパー・プロフェッショナル・ハイスクール指定校(5年指定)は、平成30年度指定終了しているが、事業成果を継続している。	A	・看護師国家試験100%合格
224	多様な精神疾患等に適切に対応するため、個々の医療機関の役割や医療機能等を明確にするとともに、医療機関相互の連携や専門の医療を提供できる体制の整備を推進します。	疾病対策課	依存拠点整備事業	3,204	545	継続	県	県内精神科医療機関の機能を明確化し、公表した。  てんかん診療拠点機関を指定し、てんかん診療体制の整備を図った。 ・てんかん診療拠点機関の指定・運営 1病院  依存症相談拠点機関及び依存症治療拠点機関等を設置・周知し、依存症者等への支援体制を整備した。 1 依存症相談拠点機関の指定・運営 1病院 2 依存症専門医療機関の指定・運営 アルコール健康障害 3病院 薬物依存症 2病院 ギャンブル等依存症 2病院 3 依存症治療拠点機関の指定・運営 1病院	A	多様な精神疾患等に対応した医療提供体制の構築のため、てんかん診療拠点機関、依存症者等の支援のための各機関を整備した。
225	精神科救急情報センターにおいて、夜間及び休日における緊急的な医療相談に適切に対応し、精神障害者が地域で安心して暮らせるよう支援します。	疾病対策課	精神科救急情報センター設備・整備運営費	2,177	3,908	継続	県	精神科救急情報センター相談実績 1 一般相談電話受付件数 8,564件 2 通報専用電話受付件数 1,427件	A	令和元年度に引き続き、事業の円滑な実施を図った。
226	精神科病院に対する実地指導を強化することなどにより、患者本位の治療や患者の人権を確保するとともに患者処遇の向上を図ります。(再掲22)	疾病対策課	精神保健福祉対策費	22,607	33,446	継続	県	1 精神科病院の検査・指導(実地指導及び実地審査) 精神科病院(49病院)に対し、年1回実施。164名の入院患者に対し精神保健指定医による実地審査を実施した。 2 精神保健福祉審議会を年1回開催し、精神保健福祉施策についての検討を行った。 3 精神科病院に入院している患者からの退院請求及び処遇に関して、1,004件の相談に対応した。	A	令和元年度に引き続き、患者本位の治療、患者の人権の確保が図れるよう事業を実施した。
227	精神障害者が精神疾患の悪化や再発を予防しながら、地域社会の一員として安心して生活することができるよう、精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムの連携を目指します。	疾病対策課	精神科救急医療事業費、精神障害者移送事業、救急輪番診療所事業、措置入院者退院支援事業	111,084	109,353	継続	県	1 精神科救急医療事業(平成5年度から実施) 空床及び精神保健指定医等を確保し、緊急時に対応した。 2 精神障害者移送事業(平成13年度から実施) 精神障害者を適切な医療機関に移送した。 3 救急輪番診療所事業(平成15年度から実施) 外来対応できる診療所を確保し、緊急時に対応した。	A	令和元年度に引き続き、事業の円滑な実施を図った。
		保健医療政策課	地方独立行政法人埼玉県立病院機構運営費負担金(精神医療センター)	3,782,343	1,315,068	継続	その他(地方独立行政法人埼玉県立病院機構)	①入院患者数 延べ54,830人(H31比717人減) 病床利用率 82.1%(H31比0.8%減) ②外来患者数 延べ28,406人(H31比1,345人減) ③精神科救急件数 延べ350人(H31比21人減) (保健所、救急情報センター等からの救急要請に応需した件数)	A	精神科救急患者への対応だけでなく、地域医療機関との連携も滞りなく実施し患者の受入れをしているため。
228	精神医療センターにおいて、精神疾患患者に対する専門的治療を行います。	保健医療政策課	地方独立行政法人埼玉県立病院機構運営費負担金(精神医療センター)	3,782,343	1,315,068	継続	その他(地方独立行政法人埼玉県立病院機構)	①入院患者数 延べ54,830人(H31比717人減) 病床利用率 82.1%(H31比0.8%減) ②外来患者数 延べ28,406人(H31比1,345人減)	A	重篤な精神疾患患者を受入れ、高度専門医療を提供し、さらに依存症治療拠点機関として県全域を対象とした研修会開催、情報提供など県立病院としての役割を果たしているため。



(4) 公費負担医療制度の充実

番号	事業内容	担当課	事業名等	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	新規・継続 等の区分	実施主体	令和2年度事業実績	評価	評価の理由
229	重度心身障害児(者)やその家族の経済的負担の軽減を図り、重度心身障児(者)の健康を守るため医療費の助成を支援します。	国保医療課	重度心身障害者医療対策助成費	5,902,306	5,734,778	継続	市町村	・受給対象者数(R3年3月1日現在) 129,007人 ・支給件数 3,148,284件 ・市町村助成額 12,455,806千円 ・県補助額 5,465,844千円	A	対象者に係る各種医療保険の一部負担金を助成した市町村に対し、当該助成額(他の法令等により医療費が支給される場合はその額を控除した額。)の1/2(財政力指数が1を超える市町村は5/12又は1/3、さいたま市は1/6)を速やかに補助することができた。
230	心身の障害の状態を軽減するための自立支援医療(精神通院医療、更生医療、育成医療)により、障害者等の経済的負担を軽減します。	障害者福祉推進課	身体障害者補装具給付等事業費 (自立支援医療給付事業)	2,631,074	2,835,530	継続	県	身体障害者の自立更生のため必要な医療費(人工関節置換、人工透析など)の自己負担分の一部を公費で負担 (更生医療費支給決定者数 約10.3千人)	A	身体障害者の自立更生のため必要な医療費(人工関節置換、人工透析など)の自己負担分の一部を公費で負担している。
		障害者福祉推進課	精神保健医療費	10,545,393	10,964,274	継続	県	統合失調症やうつ病などの精神疾患により、通院による継続した治療を受ける際、医療費の自己負担分の一部を公費で負担 (対象者数 約10.3万人)	A	身体障害者の自立更生のため必要な医療費(人工関節置換、人工透析など)の自己負担分の一部を公費で負担している。
		健康長寿課	身体障害児等対策費	74,383	74,936	継続	市町村	自立支援医療(育成医療)給付を行う市町村に対し助成した。	A	統合失調症やうつ病などの精神疾患により、通院による継続した治療を受ける際、医療費の自己負担分の一部を公費で負担している。
231	特定難病等や小児慢性特定疾病の医療費公費負担制度を推進します。	健康長寿課	小児慢性特定疾病対策費	1,138,687	1,114,780	継続	県	①小児慢性特定疾病医療費助成を行った。(受給者(集計中)人) ②新規医療費助成対象者に、こども健康手帳を交付した。 ③小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業を実施した市町村に補助した。(18市町村) ④小児慢性特定疾病児童等自立支援事業を実施した。(小児慢性特定疾病児童等ピアカウンセリング事業参加者103人、長期療養児教室参加者399人、相互交流支援事業参加者31人) ⑤小児慢性児童等地域支援協議会を開催し支援等について検討した。	A	長期療養を要する児童の健全な育成を図り、養育家庭の軽減を負担した。
		疾病対策課	指定難病対策費	8,015,557	8,773,218	継続	県	令和2年度末受給者数 43,710人	A	難病法に基づく指定難病333疾病に係る特定医療費の支給を実施するとともに、県単独で指定する4疾患及び特定疾患医療給付制度として継続しているスモン等に対する医療費の助成を行った。

3 福祉のまちづくりの推進

(1) まちづくりの総合的な推進

番号	事業内容	担当課	事業名等	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	新規・継続 等の区分	実施主体	令和2年度事業実績	評価	評価の理由
232	年齢、性別、国籍、能力など人々が持つ様々な違いを越えて、全ての人が利用しやすいように配慮した施設や建物づくり、製品の普及、環境・サービスの創造などを目指すユニバーサルデザインの考え方の普及啓発を推進します。	文化振興課	ユニバーサルデザイン推進事業費	900	900	継続	県	1 当事者参加推進研修会の開催 1回(書面開催) 参加者47人(市町村・県職員、NPO団体職員等) 2 ユニバーサルデザイン推進アドバイザーを講演会等に派遣 7件 参加者数延べ 375人	A	1 ユニバーサルデザイン当事者参加推進研修会を1回開催した。 2 派遣申請のあった学校、団体などにユニバーサルデザイン推進アドバイザーの派遣を7件行った。
233	「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」や「埼玉県高齢者、障害者等が円滑に利用できる建築物の整備に関する条例」、「埼玉県福祉のまちづくり条例」などの運用により、障害者、高齢者などの活動や生活のしやすさに配慮された生活環境の整備を行うなど、福祉のまちづくりを総合的に推進します。	文化振興課	ユニバーサルデザイン推進事業費	900	900	継続	県	1 当事者参加推進研修会の開催 1回(書面開催) 参加者47人(市町村・県職員、NPO団体職員等) 2 ユニバーサルデザイン推進アドバイザーを講演会等に派遣 7件 参加者数延べ 375人	A	1 ユニバーサルデザイン当事者参加推進研修会を1回開催した。 2 派遣申請のあった学校、団体などにユニバーサルデザイン推進アドバイザーの派遣を7件行った。
		福祉政策課	福祉のまちづくり普及推進事業費	6,437	2,971	継続	県	1 届出の受理・審査 ・公共交通機関(3件)、路外駐車場(10件) 2 福祉のまちづくり推進会議 1回 3 障害者用駐車場マナーアップキャンペーンの実施(11/1～12/9) ・ポスター配布(1,296カ所 2,845枚) ・交通安全フェアなどイベントで啓発	A	推進協議会の運営や新築等の届け出審査を行ったほか、福祉のまちづくりの普及啓発として障害者用駐車場マナーアップキャンペーンの実施など啓発活動を計画のとおり行ったため。
		建築安全課	建築基準法施行費	2	2	継続	県	福祉のまちづくり条例の届出件数 395件 うち、適合証発行件数 34件 シンボルプレート発行件数 20件	A	バリアフリー法、埼玉県建築物バリアフリー条例、埼玉県福祉のまちづくり条例の運用により、人にやさしい建物の整備促進を図れている。 また、バリアフリー法第14条に基づく埼玉県建築物バリアフリー条例では法適合義務付け対象建築物の用途拡大及び規模の引き下げを行っており、近県と同等以上の厳しい水準とし運用している。  ※条例の制定あり・・・東京都、神奈川県 条例の制定なし・・・千葉県、栃木県、群馬県、茨城県

(2) 公共施設などの整備

番号	事業内容	担当課	事業名等	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	新規・継続 等の区分	実施主体	令和2年度事業実績	評価	評価の理由
234	障害者や高齢者など全ての人々が利用しやすい県有施設に改善するため、障害者対応トイレなどを設置し、バリアフリー化を推進します。	管財課	県有施設エコオフィス化改修事業費	476,845	268,699	継続	県	13施設のエコオフィス化改修を実施 【工事】 東松山県土整備事務所、北本県土整備事務所、本庄県土整備事務所、越谷児童相談所、埼玉学園、秩父農林振興センター、茶業研究所、、中央高等技術専門学校 【設計】 大里農林振興センター、水産研究所、所沢児童相談所、熊谷家畜保健衛生所、消防学校	A	当初計画通りに事業が実施されているため。
		財務課	社会教育施設建物いきいき回復事業費	540	0	継続	県	・設計 1施設3棟	A	事業計画通り整備できているため。
235	民間施設のバリアフリー化を普及啓発し、誰もが利用しやすい生活環境の整備を推進します。	市街地整備課	市街地再開発促進費補助	649,942	283,193	継続	組合等	施行地区および面積3市4地区 約3.6haで補助を行った。	A	当初の予定通り、3市4地区において建築工事等を実施し整備改善を図った
		建築安全課	建築基準法施行費	2	2	継続	県	福祉のまちづくり条例の届出件数 395件 うち、適合証発行件数 34件 シンボルプレート発行件数 20件	A	バリアフリー法、埼玉県建築物バリアフリー条例、埼玉県福祉のまちづくり条例の運用により、人にやさしい建物の整備促進を図れている。 また、バリアフリー法第14条に基づく埼玉県建築物バリアフリー条例では法適合義務付け対象建築物の用途拡大及び規模の引き下げを行っており、近県と同等以上の厳しい水準とし運用している。
236	多機能トイレやスロープの設置など障害者の利用に配慮し、安全で快適に利用できる公園施設などの整備を推進します。	公園スタジアム課	公園等建築費	2,553,145	1,565,214	継続	県	トイレの洋式化改修を10公園で実施。	A	計画通りに事業が実施されているため。

(3) 道路環境の整備

番号	事業内容	担当課	事業名等	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	新規・継続 等の区分	実施主体	令和2年度事業実績	評価	評価の理由
237	違法駐車や駅・バス停周辺などの放置自転車、店頭商品などによる道路の占拠などの解消を図るため、違法駐車取締や放置自転車クリーンキャンペーンなどの啓発活動を推進します。また、駐車施設及び駐輪場の整備や「違法駐車防止条例」、「放置自転車等防止条例」の制定を市町村に働き掛けることにより、障害者などの安全で快適な交通環境の整備を推進します。	防犯・交通安全課	共助による自転車安全利用の県づくり推進事業費	100	100	継続	県、市町村	1 首都圏放置自転車クリーンキャンペーンの実施 10月1日～10月31日までの1ヵ月間 県内市町村、警察署、駅にポスターを1,500枚配布。 2 実施結果 (1) 広報普及活動 広報車広報 実施駅箇所:24か所 広報車数:5台 街頭活動 実施駅箇所:11か所 活動延人数:188人 (2) 整理活動 駐車指導・整理等 実施駅箇所数 :225か所 活動延人員 :12,453人 撤去・移送 実施駅箇所数 :185か所 活動延人員 :1,587人 撤去・移送台数:自転車等 2,147台	A	予定通り、広報普及活動及び整理活動を行った。 令和3年度も同様の活動を行う予定である。
		交通指導課	放置自転車違反取締強化対策	696,793	741,849	継続	県	1 放置駐車違反取締り件数 令和2年度 55,118件 2 瞬間駐車実態調査 令和2年度 26.0台(-87.7%) ※施行前平成18年5月30日との比較	A	危険性、迷惑性の高い放置車両の取締りを実施し、瞬間駐車実態を減少させることができた。
238	障害者が安心して利用できる歩行空間の創出を図るため、車椅子がすれ違える幅の広い歩道の整備や歩道の段差改善、視覚障害者誘導用ブロックの設置を積極的に推進します。更に、既成市街地などでは電線共同溝などの整備による無電柱化を推進します。	道路環境課	バリアフリー安全対策費	425,642	429,068	継続	県	歩道の段差解消などを整備した。	A	着実に整備が進捗している。
		道路環境課	駅みちネットワークづくり事業費	0	0	廃止	県	歩道拡幅や側溝の段差解消など歩きやすさの改善を実施した。他事業で継続して実施。	A	着実に整備が進捗している。
		道路街路課	自転車歩行者道整備費 社会資本整備総合交付金(交通安全)事業費 交通安全対策事業費	2,044,367	2,530,710	一部新規	県	歩道がない箇所や狭い箇所の拡幅整備を実施した。	A	着実に整備が進捗している。
		道路環境課	電線地中化(道路)整備費	740,000	336,000	継続	県	川口上尾線(川口市)など18箇所で事業を実施し、1.8kmの電線地中化	A	着実に整備が進捗している。
		市街地整備課	土地区画整理事業	3,270,200	2,899,251	継続	県 市町村 その他(土地 区画整理組合)	施行地区数及び面積 11地区 733.8ha 県施行 1地区 99.1ha 市町村 5地区 293.0ha 組合 5地区 341.7ha	A	当初の予定どおり、11地区において街路築造工事及び物件移転等を実施し、宅地の利用増進と公共施設の整備改善を図った。
		道路街路課	街路整備費 社会資本整備総合交付金(街路)	476,536	570,860	継続	県	電線類地中化:駅前東通線(東松山市)(L=0.09km) 仲仙道(北本市)(L=1.05km) 中央通り線(秩父市)(L=0.05km)	A	着実に事業を推進している。

239	分かりやすい道路標識を整備するほか、主要な幹線道路に整備した「道の駅」などの休憩施設には、全て障害者対応トイレ等の整備を推進します。分かりやすい道路標識を整備するほか、主要な幹線道路に整備した「道の駅」などの休憩施設には、全て障害者対応トイレ等の整備を推進します。	道路環境課	道路安全施設費	1,246,730	3,866,426	継続	県	道路標識などの新設や修繕の実施及び県が管理する道の駅(8箇所)の駐車場及び併設する公衆トイレなどの維持管理を行った。	A	着実に整備が進捗している。
		道路環境課	(道の駅トイレのリニューアル計画の策定)	0	0	廃止			—	
240	駅や福祉施設、医療施設などの周辺において、障害者にとってより利用しやすい歩行空間の整備を推進します。	道路街路課	自転車歩行者道整備費 社会資本整備総合交付金(交通安全)事業費 交通安全対策事業費	2,044,367	2,530,710	一部新規	県	歩道がない箇所や狭い箇所の拡幅整備を実施した。	A	着実に整備が進捗している。
		道路環境課	バリアフリー安全対策費	425,642	429,068	継続	県	歩道の段差解消などを整備した。	A	着実に整備が進捗している。
		道路環境課	駅みちネットワークづくり事業費	0	0	廃止	県	歩道拡幅や側溝の段差解消など歩きやすさの改善を実施した。他事業で継続して実施。	A	着実に整備が進捗している。
		市街地整備課	土地区画整理事業	3,270,200	2,899,251	継続	県 市町村 その他(土地 区画整理組 合)	施行地区数及び面積 11地区 733.8ha 県施行 1地区 99.1ha 市町村 5地区 293.0ha 組 合 5地区 341.7ha	A	当初の予定どおり、11地区において街路築造工事及び物件移転等を実施し、宅地の利用増進と公共施設の整備改善を図った。
		市街地整備課	市街地再開発事業等公共施設管理者負担金	197,400	75,400	継続	県 組合等	施工地区および面積 1市1地区 約0.6haで補助を行った。	A	当初の予定通り、1市1地区において建築工事等を実施し整備改善を図った
241	視覚障害者用付加装置(音響式信号機)や高齢者等感応信号機など、障害者などに配慮した交通安全施設の整備を推進し、安全性の向上を図ります。	交通規制課	交通安全施設整備費	38,554	27,674	継続	県	1 視覚障害者用付加装置(音響式信号機) 9基 2 歩行者感応化 7基 3 高齢者等感応化 3基 4 経過時間表示機能付き歩行者用灯器 8灯 5 歩行者支援装置(高度化PICS) 1基 6 エスコートゾーンエスコートゾーン 12本	A	障害者等に配慮した交通安全施設の整備を当初の予定どおり実施した。

(4) 公共交通機関の整備

番号	事業内容	担当課	事業名等	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	新規・継続 等の区分	実施主体	令和2年度事業実績	評価	評価の理由
242	障害者や高齢者など誰もが快適に安心してバスやタクシーを利用できるよう、ノンステップバス、ユニバーサルデザインタクシーの導入を支援します。	交通政策課	ノンステップバス導入促進事業 タクシーバリアフリー化促進事業費	91,500	62,900	継続	県 市町村	1 ノンステップバスの導入 4両 2 ユニバーサルデザインタクシー等の導入 110台	A	補助金の導入により、ノンステップバス、ユニバーサルデザインタクシーの導入を促進することができたため。
243	障害者や高齢者など、誰もが快適に安心して鉄道を利用できるよう、駅のエレベーター、スロープ、多機能トイレやホームドア及び内方線付き点状ブロックなどのバリアフリー化の整備を支援するとともに、それらの推進について鉄道事業者に働き掛けます。併せて、駅前広場の整備を支援し、バリアフリーの生活空間の整備を推進します。	交通政策課	みんなに親しまれる駅づくり事業	72,800	17,500	継続	市町村 その他	【補助対象先・補助対象駅(補助対象施設)】 ○久喜市・JR宇都宮線・東鷲宮駅(エレベーター1基) ○鶴ヶ島市・東武越生線・一本松駅(エレベーター3基) ○小川町・東武東上線・小川町駅(障害者対応型トイレ1か所) 計3市町3駅5施設	A	補助金の交付により、鉄道駅のバリアフリー化を促進することができたため。
		交通政策課	駅ホームの転落防止対策推進事業費	265,476	163,976	継続	県 市町村 その他	1 ホームドア設置促進事業 西武新宿線・池袋線所沢駅、東武伊勢崎線谷塚駅・草加駅・獨協大学前駅・新田駅・蒲生駅・新越谷駅・越谷駅、東武東上線志木駅、埼玉高速鉄道線東川口駅・戸塚安行駅・新井宿駅・鳩ヶ谷駅・南鳩ヶ谷駅・川口元郷駅の整備に対して補助金を交付した。  2 点状ブロック整備促進事業 JR八高線金子駅・寄居駅の整備に対して補助金を交付した。  声かけ・サポートハンドブックを市町村に配布した。	A	補助金の交付等により、駅ホームの転落防止対策を促進することができたため。
		市街地整備課	市街地再開発事業等公共施設管理者負担金	197,400	75,400	継続	県 組合等	施工地区および面積 1市1地区 約0.6haで補助を行った。	A	当初の予定通り、1市1地区において建築工事等を実施し整備改善を図った
		市街地整備課	土地区画整理事業	3,270,200	2,899,251	継続	県 市町村 その他(土地 区画整理組 合)	施行地区数及び面積 11地区 733.8ha 県施行 1地区 99.1ha 市町村 5地区 293.0ha 組 合 5地区 341.7ha	A	当初の予定どおり、11地区において街路築造工事及び物件移転等を実施し、宅地の利用増進と公共施設の整備改善を図った。
		市街地整備課	市街地再開発事業等公共施設管理者負担金	197,400	75,400	継続	県 組合等	施工地区および面積 1市1地区 約0.6haで補助を行った。	A	当初の予定通り、1市1地区において建築工事等を実施し整備改善を図った



4 安全な暮らしの確保

(1)防災体制の充実

番号	事業内容	担当課	事業名等	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	新規・継続 等の区分	実施主体	令和2年度事業実績	評価	評価の理由
244	国民保護施策において障害者などの要配慮者に配慮します。	危機管理課	国民保護計画推進費	3,186	3,027	継続	県	●国民保護図上訓練 ・令和元年7月23日(火)埼玉県危機管理防災センターで実施。 ・ラグビー場が立地する熊谷スポーツ文化公園内でテロが発生したという想定での図上訓練。県、市町村、警察、消防等41人が参加。 ・令和2年度は新型コロナウイルス対応のため、開催を見送った。	A	要配慮者に配慮した訓練を実施しているため
245	防災に関するパンフレットの配布などにより、防災に関する知識の普及啓発を図ります。	危機管理課	減災に向けた自助と共助の推進事業 (イツモ防災事業)	8,532	8,532	継続	県	新たなマニュアルブック「地震時の行動編」の作成イベントでの配布 0人	B	令和2年度は新たなマニュアルブックを作成したが、新型コロナウイルス感染症拡大のためイベントを延期したため、マニュアルブックの配布は行えなかったためである。
		消防防災課	防火推進事業費	49,985	54,000	継続	県	1 防災訓練会場等における住宅用防災機器の展示 ・防災研修会(6月) 2 ホームページその他各種広報媒体を活用した広報の実施 ・県ホームページによる広報 ・各種研修会における広報 ・不動産関係団体ホームページや広報誌による広報	A	事業が順調に実施できたため。
		障害者福祉推進課	(マニュアル等配布)	0	0	継続	県	○福祉避難所設置・運営マニュアルについて、新型コロナウイルス感染症への対応などを追記し、改訂を行った。 ○災害時の要配慮者のための支援マニュアルをホームページで公開している。 ○市町村に対して避難所の開設訓練実施を働きかけの際に、マニュアルを配布し普及啓発を行っている。	A	福祉避難所設置・運営マニュアルについて改訂を行うとともに、市町村への働きかけの結果、機材・物資の備蓄の充実や開設訓練が実施された。
246	災害発生時における、近隣の被災した障害者などの要配慮者の避難所として、社会福祉施設の有効活用を推進します。	障害者福祉推進課	(市町村への働きかけ)	0	0	継続	県	福祉避難所 806か所(令和2年10月1日現在) 1 市町村職員向け研修の開催(令和3年3月) ・避難行動要支援者の避難支援に関する市町村担当者研修会 (福祉避難所開設訓練報告、避難行動要支援者に係る個別計画など) 2 福祉避難所開設等状況調査の実施(4月、10月) ・福祉避難所の指定状況や物資の備蓄状況などを調査し、市町村に情報提供を行った。 3 福祉避難所合同開設訓練の実施 ・県、市町村、施設の3者合同で開設訓練を実施(2市町)	A	市町村への働きかけの結果、機材・物資の備蓄の充実や開設訓練が実施された。
247	近隣住民、民生委員などが障害者などを訪ねる活動や、自主防災組織が有効に活動できる環境の整備など、避難行動要支援者に対する地域住民を中心とした支援体制の整備を推進します。	危機管理課	減災に向けた自助と共助の推進事業	23,001	20,274	継続	県	・自主防災組織リーダー養成講座の開催 (3回開催、受講者数40人) ・自主防災組織リーダー養成指導員の派遣 (20回派遣、受講者数567人) ・埼玉県災害ボランティア団体ネットワーク「彩の国会議」幹事会(3回)、定例会(1回)に参加、意見交換を実施	A	自主防災組織のリーダー養成等が順調である。
		社会福祉課	民生委員・児童委員活動費等補助	560,789	560,789	継続	市町村	1 民生委員・児童委員の活動に係る経費の一部を市町村に補助する。 (民生委員・児童委員 8,012人(さいたま市、中核市を除く)) 2 民生委員・児童委員が所属する各地区民生委員・児童委員協議会の活動を推進するため、協議会の活動経費の一部を市町村に補助する。 (民生委員・児童委員協議会 283会)	A	当初の予定どおり、補助金を交付した。
		障害者福祉推進課	(市町村への働きかけ)	0	0	継続	県	福祉避難所 806か所(令和2年10月1日現在) 1 市町村職員向け研修の開催(令和3年3月) ・避難行動要支援者の避難支援に関する市町村担当者研修会 (福祉避難所開設訓練報告、避難行動要支援者に係る個別計画など) 2 福祉避難所開設等状況調査の実施(4月、10月) ・福祉避難所の指定状況や物資の備蓄状況などを調査し、市町村に情報提供を行った。 3 福祉避難所合同開設訓練の実施 ・県、市町村、施設の3者合同で開設訓練を実施(2市町)	A	市町村への働きかけの結果、機材・物資の備蓄の充実や開設訓練が実施された。
248	市町村と協力しながら、障害者も参加し一緒に行う訓練と避難行動要支援者の救助及び救援に関する訓練の実施を支援します。	消防防災課	九都県市合同防災訓練等開催費	170,982	21,658	継続	県	九都県市合同防災訓練の開催 日時 令和2年11月1日(日) 場所 SKIPシティ(川口市)ほか 参加者数 約1,400人 参加団体 約70団体	A	地域防災計画で福祉避難所に位置付けられている福祉避難所開設運営訓練を実施した。
249	防災情報などを携帯電話などにメール配信するサービスを行います。	災害対策課	防災体制整備費 (防災関連システムの維持管理に要する経費)	120,344	116,891	継続	県	防災情報システムの運用、維持管理の中で、防災情報メールに登録された方の携帯電話等に、防災に関する以下の情報を配信。 ・気象警報注意報 ・地震情報 ・避難情報 ・危機管理情報 ・避難所開設情報 ・洪水予報	A	県民の災害能力の向上のため、事業の普及啓発を図り、防災情報メールへの登録を促すことができているため。

250	避難行動要支援者に対して避難所での良好な生活環境を提供できるように、避難行動支援体制の確立について市町村に対して助言を行います。また、避難行動要支援者名簿の策定、個別計画の策定及び福祉避難所の整備について市町村に対し働き掛けます。	災害対策課	(市町村への働きかけ)	0	0	継続	県	・各市町村からの避難行動要支援に関する相談について、随時対応した。	A	避難行動要支援者名簿の作成を完了した後も、各市町村に対し、アフターフォローを行ったため。
		高齢者福祉課	(市町村への働きかけ)	0	0	継続	県	・市町村担当者向け説明会の開催 令和3年3月26日(金) ・令和3年4月1日現在 作成市町村 62市町村	B	新型コロナウイルス感染症の影響により関係者間の調整が進まなかったことにより、入間市のみ未作成となった。引き続き早期に作成されるよう支援していく。
		障害者福祉推進課	(市町村への働きかけ)	0	0	継続	県	福祉避難所 806か所(令和2年10月1日現在) 1 市町村職員向け研修の開催(令和3年3月) ・避難行動要支援者の避難支援に関する市町村担当者研修会 (福祉避難所開設訓練報告、避難行動要支援者に係る個別計画など) 2 福祉避難所開設等状況調査の実施(4月、10月) ・福祉避難所の指定状況や物資の備蓄状況などを調査し、市町村に情報提供を行った。 3 福祉避難所合同開設訓練の実施 ・県、市町村、施設の3者合同で開設訓練を実施(2市町)	A	市町村への働きかけの結果、機材・物資の備蓄の充実や開設訓練が実施された。
251	災害時に支援が必要な高齢者や障害者などの避難行動支援体制を確立するため、市町村の避難行動要支援者名簿に基づく個別計画の策定・更新を支援する。	高齢者福祉課	(市町村への働きかけ)	0	0	継続	県	・市町村担当者向け説明会の開催 令和3年3月26日(金) ・令和3年4月1日現在 作成市町村 62市町村	B	新型コロナウイルス感染症の影響により関係者間の調整が進まなかったことにより、入間市のみ未作成となった。引き続き早期に作成されるよう支援していく。
252	「市町村災害時高齢者・障害者支援マニュアル作成の手引き」及び「災害に備えて～高齢の人と障害のある人、そして地域の皆さんのために～」を見直すとともに、市町村に対し、避難行動要支援者の災害対策の推進を働き掛けます。	高齢者福祉課	(市町村への働きかけ)	0	0	継続	県	・市町村担当者向け説明会の開催 令和3年3月26日(金) ・令和3年4月1日現在 作成市町村 62市町村	B	新型コロナウイルス感染症の影響により関係者間の調整が進まなかったことにより、入間市のみ未作成となった。引き続き早期に作成されるよう支援していく。
		障害者福祉推進課	(マニュアル作成、活用働きかけ)	0	0	継続	県	福祉避難所 806か所(令和2年10月1日現在) 1 市町村職員向け研修の開催(令和3年3月) ・避難行動要支援者の避難支援に関する市町村担当者研修会 (福祉避難所開設訓練報告、避難行動要支援者に係る個別計画など) 2 福祉避難所開設等状況調査の実施(4月、10月) ・福祉避難所の指定状況や物資の備蓄状況などを調査し、市町村に情報提供を行った。 3 福祉避難所合同開設訓練の実施 ・県、市町村、施設の3者合同で開設訓練を実施(2市町)	A	市町村への働きかけの結果、機材・物資の備蓄の充実や開設訓練が実施された。
253	大規模な災害の発生に備えて、本県の障害者団体が他都道府県の障害者団体などと広域的な支援体制を構築できるよう支援します。	障害者福祉推進課	(支援体制の整備の働きかけ)	0	0	継続	県	埼玉県身体障害者療護施設協議会及び発達障害福祉協会は、災害時の応援に関する協定を締結し、災害に備えている。	A	市町村職員説明会(7月、3月)の際に、周辺市町村間の協力連携体制や同時被災の可能性の低い市町村間での協力、連携体制等の方策についての検討を働きかけた。市町村が協定締結している福祉避難所が適切に運営できるよう「福祉避難所設置・運営マニュアル」を改定し活用を促した。
254	大規模災害時に、ストーマ用装具を必要とする内部障害者が避難所での生活に支障をきたすことがないように、ランニング備蓄の方法によるストーマ用装具の調達体制を整備します。	障害者福祉推進課	災害時のためのランニング備蓄事業	961	958	継続	県	令和2年度は、福祉用具(ストーマ用装具等)の供給の必要があると認められる大規模な災害は発生しなかった。したがって、契約業者2社におけるランニング備蓄が行われたのみで、市町村への福祉用具の供給は行われなかった。	A	ストーマ用装具等について、災害時に必要な数量を算定し、ストーマ業者とランニング備蓄契約を締結することにより、調達体制の整備を行った。
255	障害者などの要配慮者が必要としている援助の内容が分かる防災カード(ヘルプカード)の普及促進について、市町村に対し支援を行うとともに、実施について働き掛けます。	障害者福祉推進課	(市町村への働きかけ)	0	0	継続	県	ヘルプカード作成済み市町村 63市町村 避難行動要支援者に係る個別計画及び福祉避難所に関する市町村担当者研修会においてヘルプマークの普及啓発を実施した。	A	全市町村においてヘルプカードの作成、配布を行っている。
256	福祉避難所における障害者などの要配慮者に配慮した物資及び機材の備蓄や開設訓練の実施について、市町村に対し支援を行うとともに、実施について働き掛けます。	障害者福祉推進課	(研修の開催)	0	0	継続	県	福祉避難所 806か所(令和2年10月1日現在) 1 市町村職員向け研修の開催(令和3年3月) ・避難行動要支援者の避難支援に関する市町村担当者研修会 (福祉避難所開設訓練報告、避難行動要支援者に係る個別計画など) 2 福祉避難所開設等状況調査の実施(4月、10月) ・福祉避難所の指定状況や物資の備蓄状況などを調査し、市町村に情報提供を行った。 3 福祉避難所合同開設訓練の実施 ・県、市町村、施設の3者合同で開設訓練を実施(2市町)	A	市町村への働きかけの結果、機材・物資の備蓄の充実や開設訓練が実施された。
257	大規模な災害等が発生した場合に、被災者及びその支援者に対して適切な精神科医療及び精神保健活動による支援を提供するため、災害派遣精神医療チーム(DPAT)体制を整備します。	障害者福祉推進課	災害派遣精神医療チーム(DPAT)体制整備事業費	1,196	989	継続	県	1 災害派遣精神医療チーム連絡調整会議の開催 1回 2 埼玉DPAT研修の実施 1回	A	県内のDPAT隊員の養成のため、埼玉DPAT研修を実施した。(新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、資料配布による研修)
		疾病対策課	精神科救急医療総合対策費	0	0	継続	県	1 埼玉県災害派遣精神医療チーム(DPAT)連絡調整会議を開催した。 2 埼玉県内での災害時に対応したDPAT研修を実施した。	A	埼玉県災害派遣精神医療チーム(DPAT)連絡調整会議等を開催した。埼玉県内での災害時に対応したDPAT活動体制の整備を進めた。
258	大規模災害時に避難所等へ避難した障害者等に対して相談援助や応急的な介助等の福祉支援を行う「災害派遣福祉チーム」を整備します。	社会福祉課	災害派遣福祉チーム体制整備事業費	1,500	1,500	継続	県	1 研修の実施 (1) スキルアップ研修(登録時研修修了者) 災害派遣福祉チームマニュアルを送付し、書面にて実施  (2) 令和2年度登録時研修 令和2年12月23日(水) 彩の国すこやかプラザ 28名 登録者数 383名(令和3年3月31日現在) 2 登録者数 383名(令和3年3月31日現在)	A	1 スキルアップ研修を書面にて実施し、災害派遣福祉チームマニュアルを確認することにより、より災害派遣福祉チームへの理解を深められた。 2 令和2年度登録時研修を実施し、新たにチーム員として28名が登録されとともに、研修を通じて、各チーム員の資質向上が図られた。

259	大規模災害に備え、「社会福祉施設等における非常災害対策計画の策定の手引き」を作成し、社会福祉施設等の災害対策を支援します。また、策定状況を確認し、未策定の場合、指導等を行います。	福祉監査課	社会福祉施設等指導費	2,365	2,365	継続	県	指導監査実施件数 518件 (内訳)定期 495件 随時調査 9件 特別調査 9件 特別監査5件	B	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、予定していた監査を中止したこと等により、実績数が当初目標数を下回ったため。
		社会福祉課	(社会福祉施設の非常災害対策計画策定支援)	0	0	継続	市町村	1 社会福祉施設の waterproofing に基づく要配慮者利用施設避難確保計画作成促進 2 各社会福祉施設、各市町村水防担当課に計画の作成依頼	A	社会福祉施設の waterproofing に基づく要配慮者利用施設避難確保計画の作成促進のため、未作成施設を対象に依頼文書を発出した。また、各市町村水防担当課にも協力を依頼した。
260	障害者施設災害対応マニュアルに基づき、障害者支援施設やグループホームなどが震災や風水害などの大規模な災害に対応するための具体的かつ実効性のある防災計画を作成するよう指導します。	障害者支援課	(サービス提供事業者への「防災計画」策定の支援)	0	0	継続	市町村	防災計画を作成するよう指導した。	A	防災計画を作成するよう指導できた。
261	障害福祉サービス事業所など施設が立地する地域において、土砂災害を防止するために、砂防、地すべり、急傾斜地崩壊対策などを推進します。また、土砂災害警戒区域の警戒避難体制について、市町村に対し地域防災計画に定めるよう指導します。	河川砂防課	社会資本整備総合交付金(砂防)事業費 社会資本整備総合交付金(急傾斜地)事業費 砂防施設事業費	145,400	25,780	継続	県	1 土砂災害防止対策 ・滝山・萬開沢(ときがわ町)において、堰堤工を実施した。 ・川俣(秩父市)において、擁壁工を実施した。 2 土砂災害警戒区域等の指定推進及び警戒避難体制の充実 ・土砂災害警戒区域の指定対象である5225区域においてのうち、5224区域のすべての区域の指定が完了済みした。 ・土砂災害警戒区域を指定した区域については、市町村において土砂災害ハザードマップの作成・公表がすべて完了している。	A	・土砂災害防止対策については、計画通り工事が進んでいる。 ・土砂災害警戒区域等の指定についても、地元の理解を得ながら進められている。 は、指定対象5225区域すべての指定が完了した。

(2) 防犯対策の充実

番号	事業内容	担当課	事業名等	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	新規・継続 等の区分	実施主体	令和2年度事業実績	評価	評価の理由
262	要請に応じて障害者を対象とした防犯指導を実施するほか、メールマガジン等による犯罪・防犯情報の発信など、障害者の状況に対応した防犯対策を推進します。	生活安全総務課	要請に応じた防犯指導・情報発信業務	93	93	継続	県	1 防犯指導班ひまわりによる防犯指導の実施 令和2年中 障害者対象の防犯指導の実施なし 2 犯罪・防犯情報の配信(令和2年) ・「防犯速報」配信件数15件(県内特別支援学校39校に配信) ・「県警メールマガジン」情報発信件数 3,405件 ・「ツイッター」情報発信件数 2,388件 ・「フェイスブック」情報発信件数 2,388件 ・「ヤフー! 防犯速報」情報発信件数 3,201件 ※ 件数は年中集計	A	1 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、派遣型指導に代え、SNSを通じ防犯対策動画を発信するなど注意喚起に努めた。 2 令和2年中、各種情報発信媒体を活用し、自主的な防犯対策及び自主防犯活動団体等の防犯活動を促すための情報発信活動を推進した。
263	聴覚障害者をはじめとした障害者の緊急時の通信手段である「ファックス110番」やパソコン及び携帯電話のインターネット機能を活用した「メール110番」の普及及び活用を図るため、積極的な広報活動を推進します。	通信指令課	ファックス110番・メール110番の広報	0	0	継続	県	警察本部通信指令課及び県下39警察署において、1月10日の「110番の日」を中心に、110番の適正利用についての広報啓発活動を実施、その中で聴覚障害者をはじめとした障害者の緊急時の通信手段である「ファックス110番」やパソコン及び携帯電話のインターネット機能を活用した「メール110番」の普及・活用を図るための広報活動を実施した。	A	1月10日の「110番の日」を中心とした110番通報の適正利用に関する広報啓発活動の中で、「メール・FAX110番」の普及・活用を図るための広報活動を計画的に実施した。
				255,479,354	264,858,057					